

平成 28 年度 (公財)建設業福祉共済団委託事業

平成 28 年度

「社会保険未加入対策具体化検討委員会」

平成 28 年度 社会保険等加入状況 に関する調査報告書

平成 29 年 3 月

一般社団法人 建設産業専門団体連合会

はじめに

国土交通省は平成 22 年 12 月から「建設産業戦略会議」において、建設業が直面する課題を整理し、関係者が取り組むべき具体的な対策について議論がなされ、平成 23 年 6 月に「建設業の再生と発展のための方策 2011」、平成 24 年 7 月に「建設業の再生と発展のための方策 2012」として取りまとめ、更に、平成 26 年 1 月に持続可能な建設産業を目指し、「建設産業活性化会議」を設置し、短期・中長期に講ずべき施策第二弾が平成 27 年 2 月に取りまとめられました。

その中で、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保を図るとともに、企業間の健全な競争環境を構築するため、行政、元請企業及び下請企業等が一体となり、社会保険等加入の適用促進に向けて取り組んでいくことが示され、更には、平成 26 年 8 月以降から公共工事に携わる一次下請業者の社会保険等の加入状況に関する確認が行われ、平成 29 年 4 月以降は加入していない企業は公共工事から排除することとされております。

社会保険等未加入企業の排除を行わなければ、技能労働者の処遇の改善や福利厚生の実現を図ることができず、建設業界への若手入職の促進、スムーズな技能継承には繋がらないことから、建設業界の発展を阻害する要因の一つとなっております。

また、専門工事業としても適正価格での工事受注、技能労働者の適正評価等の諸問題への対応は極めて困難な状況となっているため、民間工事も含めた社会保険等の加入を促進することが喫緊の課題となっております。

このような状況の中、(一社)建設産業専門団体連合会(建専連)では、(公財)建設業福祉共済団の協力を得て、正会員加盟企業における社会保険等加入状況の実態を一括して把握することで、今後、建設技能者の地位向上や適正評価、処遇向上等を実現していくための指針や方策を策定するための基礎資料を得ることを目的とし、平成 24 年度から「社会保険加入状況に関するアンケート調査」を、建専連会員団体を通じ、各団体加盟企業へ実施しております。

平成 28 年度については、継続調査の観点から同様のアンケート調査を実施し、アンケートでは把握し難い実態や課題、職種における特性等を抽出するため、企業を訪問し、担当者に直接話を伺うヒアリング形式の調査を実施し、併せて本報告書に取りまとめました。

最後に、この調査報告書が建設業関係者の方々に広くご活用いただくことを期待するとともに、委員会活動やアンケート調査活動等にご協力いただいた方々に深く感謝する次第です。

平成 29 年 3 月

一般社団法人 建設産業専門団体連合会
会長 才賀 清二郎

目 次

総括 社会保険等加入の現状と本調査結果	1
平成 24-28 年度 社会保険等の加入状況の推移	7
第1章 社会保険等の加入状況に関するアンケート	
1 平成 28 年度調査実施の概要	11
2 回答全体の加入率	14
3 会員企業/下請企業別の加入率	16
4 地区別の加入率	20
5 職種分類別の加入率	30
6 地区別の加入者数一覧	34
a 地区別一覧/	34
b 都道府県別一覧/	38
第2章 標準見積書の活用状況に関するアンケート	
1 平成 28 年度調査実施の概要	49
2 回答対象工事の概要(元請の種類)	50
3 回答対象工事の概要(公共/民間)	51
4 標準見積書の提出状況	52
5 標準見積書を提出しない理由	53
6 提出した標準見積書の書式	54
7 業界団体の書式への準拠	55
8 元請による契約書や注文書等への明記	56
9 元請による支払い状況	57
10 [属性別] 標準見積書の提出状況/元請の受入状況	58
11 標準見積書の活用に関する課題、意見、要望	107
第3章 ヒアリング調査結果	
1 調査実施の概要	113
2 分析方法	115
3 専門工事会社の組織	119
4 調査結果の分析 技能者の様々な処遇形態	132
[資料1] 各団体による独自調査結果	
1 (一社)全国基礎工事業団体連合会	137
2 (一社)日本型粋工事業協会	143
3 (一社)全国防水工事業協会	156
[資料2] 各調査票	
1 社会保険加入状況等に関するアンケート票	159
2 標準見積書の活用状況に関するアンケート票	161

総括 社会保険等加入の現状と本調査結果

委員長 蟹澤 宏剛（芝浦工科大学工学部建築工学科 教授）

1 はじめに

業界をあげての社会保険未加入対策への取組が5年を経過した。本調査も5回目になる。

国は、品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）、建設業法、入契法（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）の所謂担い手3法を改正し、ダンピング受注や歩切発注を根絶して適正な経費を確保し、担い手の確保・育成に業界をあげて取り組む必要があること、それを国土交通大臣が支援する責務があることを宣言し、社保未加入への取組が後戻りすることはないことを明確化した。

2017年2月には、引き続き引き上げられた設計労務単価が発表され、2017年度は2012年度比の全国平均で+39.3%（2016年度年比+3.4%）、被災三県では+55.3%（2015年度比+3.3%）となる。国は、参考値として41%の経費を含んだ単価、すなわち1.41倍の単価を発表しているが、それによれば、2017年度のグロス単価は2012年度のネットの単価比で1.96倍とおおよそ2倍、被災三県では2.19倍になっている。この設計労務単価は、公共工事労務費調査の支払い実態より高い“政策的単価”とされ、後戻りすることのない国の明確な方針を体現したものと捉えて良い。

国土交通省は直轄工事からの未加入企業排除を前倒しで実施し、元請においても、加入状況を調査するなど取組が進展している。他産業並みに保険に加入するという当初は机上の空論とまでいわれた目標についても、1次下請レベルでは、ほぼゴールが見えてきたのではないかと。ただし、今後は、2次、3次・・・とより困難な問題への対応となる。

そのためには、何よりも、社保の加入に必要な経費を明示して、必要な経費を確保すること、その上で、末端にまで適正な経費を支払うことが重要である。それには、「標準見積書」の活用が不可欠であり、まずは専門工事会社が法定福利費を計算して適正な経費について認識し、建設業法の精神に則って書面で明確に契約することが必用である。

本調査では、一昨年から標準見積書の活用状況を調査しているが、本年は標準見積書を提出した割合、元請から全額支払われたとの回答割合とも飛躍的に増加した。担い手3法では、担い手の確保育成のためには適正な利益と経費の確保が必用であることが明記されているが、その大前提は「書面による契約締結」である。標準見積書を作成して提出することが、今後の困難な課題取組の前提条件であることを強調しておきたい。

安定的な仕事が確保できて収入も安定し、将来の目標や希望を持てる産業にならないと、次代を担う人材の入職は望めない。そのためには、産業内部の全てのプレーヤーが、意識改革する必要がある。その第一の課題が、技能者の保険加入問題であり、第二の課題は、その費用を書面で請求することである。2018年度からは、社保加入が義務となる新たなステージになる。技能者の真正性を確認し、各人にIDを付与し、資格情報や就労履歴を一括管理しようという建設キャリアアップも始動する。

繰り返すが、この取組が後戻りすることはない。本調査が、今後の具体的課題検討のための基礎資料として活用されることを期待する。

2 調査の概要

この調査は、より正確に、専門工事会社およびその従業者、技能者の立場と保険加入状況を明らかにするために、従来の調査とは異なる工夫が施されている。まず、調査対象を「賃金台帳に記載された人」に限定しているところが重要である。

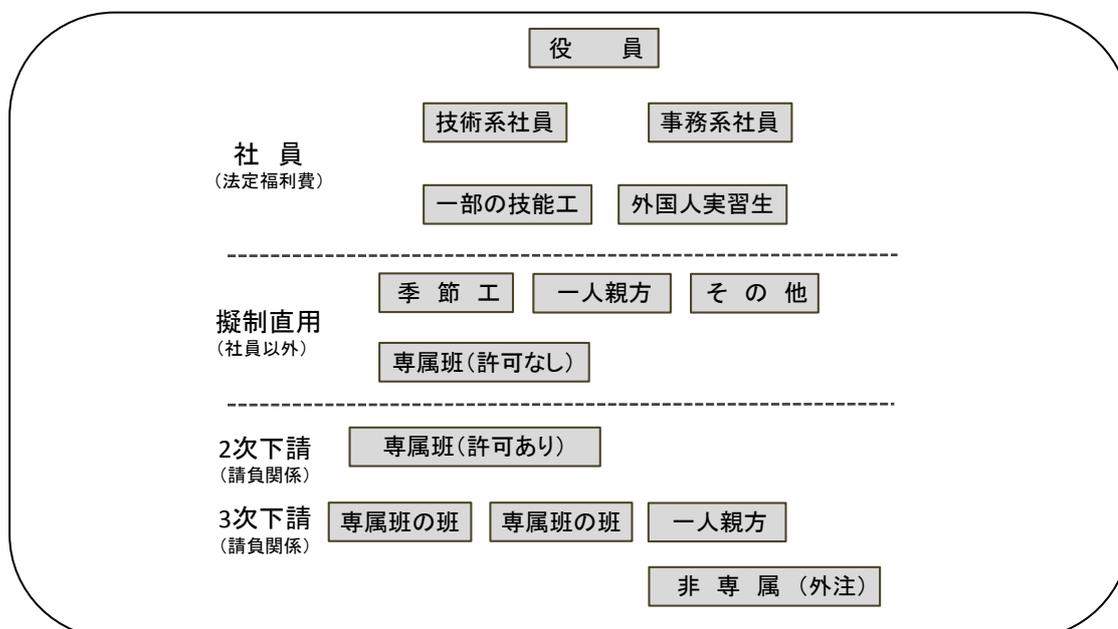
従来であれば、直接的に社員の人数、直用の人数、準直用の人数などという聞き方をしていたが、例えば、直用というのは、本来、直接雇用の略であるべきところを、実際には、直接使用とするなど解釈の幅があり、正確な実態がつかめない。

正社員に限れば、技能者が含まれることは少なく、技能者の実態は把握できない。本調査は、「賃金台帳に記載された人」でありながら「正社員以外」の従業者について言及している。この部分には、従来でいえば準直用などと呼ばれる技能者が含まれている可能性が高く、また、本年から充実を図った協力会社、すなわちは、重層構造の2次下請以下に位置づく人たちのデータから技能者の実像を推察することができる。

3 専門工事業の組織構造

専門工事業と従業者の関係は多様かつ複雑であるが、おおむね表1のように整理することができる。このうち、賃金台帳に記載されるのは「社員」が原則である。社員は雇用契約、外注は請負契約と解釈すれば明快であるが、本調査で「社員以外」とした部分が存在するところが、専門工事業の組織の特質であり、保険加入問題を複雑にする要因となっている。

表1 専門工事業の組織構造(イメージ)



職種によっても程度は異なるが、技能者が社員に含まれるケースは多くはない。本調査で該当するのは、アンケート調査票の「役員、事務職以外」のうち、「技術者」を除く部分である。ただし、技術者と技能者をどのように区分するかは解釈の余地があり曖昧である。可能性を含め、社員に含まれる技能者は以下のような場合が考えられる。

なお、外国人実習生は、出入国管理法の管理下に置かれ、雇用契約を締結し労働関係法を全て遵守することが必須となっており、労働法上の「労働者」として扱われるので、保険や年金も加入義務があり、法令に違反しない限りは、紛れもない正規の社員といえる。

- ・建設業法上の主任技術者や監理技術者、現場代理人の任を主とする人。技術系社員との区分は不明確であり、どちらに分類するかは各専門工事会社の解釈による。その人件費が一般管理費に含まれるか現場管理費に含まれるのかまでわかれば、ある程度の類推は可能であるが、本調査ではそこまで詳細な質問はしていない。
- ・登録基幹技能者等の中核的技能者。国交省のいうところの「人を大切に作る施工力のある企業」は、少なくとも、この層を正規に雇用するものである。しかし、現状では、登録基幹技能者を外注としていることが少なくない。
- ・若手の技能者。自社で訓練校を運営している場合や、それ以外でも雇用保険関連の助成金などを活用して新卒者を募集し、一定期間は正社員として雇用するもの。一定の期間といっても様々であるが、技能者として道具を手にして働く場合には3年程度、上記のような建設業法上の技術者となる場合には、期間を定めない長期の雇用となる場合が多い。
- ・加工場の従業員。鉄筋や鉄骨工事業などのように、加工場がある場合、そこに属する人は正社員として扱われる場合が多い。加工場を、製造業のカテゴリーと考えれば、理解しやすい。

「社員以外」とした部分は、本調査の対象が「賃金台帳に掲載」されている人である以上、少なくとも、賃金台帳上は、直接賃金を支払う関係にある人であるが、社員とはいえない何らかの事情を有する部分である。すなわち、場合によっては非合法、あるいは、グレーゾーンといえる存在であるが、この部分に法で定められた適用除外や“特例”が当てはまることが多いのも事実である。以下に、その例を示す。ただし、この部分に正規の社員といえる人が分類されている場合もある。これは、技能者を正社員と叫ばない専門工事業の慣習が影響している可能性がある。

- ・建設業許可がない班や一人親方は、建設業法上 500 万円以上の下請工事が出来ないので、施工体制台帳には1次下請会社の「直用」として記載し、これを回避するもの。多くの場合、実際には請負契約で働いており、法定福利費などは負担されない。
- ・雇用保険の短期特例給付を受けるために、雇用契約は締結し（離職票も発行）、労働法上は（短期の）正社員であるが、健康保険や年金については労使折半とはしていないもの。いわゆる季節工（出稼労働者）に多いタイプで、本調査では北海道に多数存在するものである。
- ・実態は一人親方であるが、何らかの事情で一人親方労災を利用せず、当該企業の「直用」として労災保険に加入するために賃金台帳に記載するもの。
- ・子供の扶養に入り、本人が保険に加入する必要がない（本人加入を避けたい）というケース。特殊ケースといえるが、実在する。

「外注」は、本調査では「下請企業」が該当するが、数的には一番多く、職種によっても異なるが、一般的には「社員」の2倍～5倍、大規模な組織では10倍前後となるケースもある。このうち、専属で常用の外注は、「班」などと呼ばれるもので、かつては親方を中心とする個人的集団であったが、昨今、建設業法上の指導により、建設業許可を取得した法人であるケースが多くなっている。本調査では「下請企業」の全体はカバーできていないが、従来明らかでなかった実態の一端が提示できたことは重要である。

4 全体調査結果の概要

まず、全体を概観すると、社員については、健康保険 97.8%、年金保険 96.4%、雇用保険 92.4%と全ての保険で高い加入率であった。「会員企業」に限れば3保険とも98%近く、高齢者の適用除外等を考慮すれば、ほぼ100%と考えて良い水準になった。医療保険と年金保険の関係をみると、国民健康保険の加入率が相対的に高いが、これは、建設国保が存在するためと考えて良い。すなわち、建設国保+厚生年金の組み合わせであるが、これは法的にも問題なく、建設業界においては厚生年金加入率を高める一般解として定着していることが読み取れる。

「社員以外」は、前述のように技能者の多くが該当するものであるが、健康保険 88.7%、年金保険 81%と社員に比して低くなるが、調査開始時に比べれば大幅に加入率は上昇し、昨年比でも健康保険、年金保険とも+6%前後となっている。特に、厚生年金の加入率は+13.8%と大幅に上昇した。ただし、雇用保険に関しては、加入率 47.2%と依然として低い水準にある。これは、加入が適用除外となる一人親方と高齢者の存在が関係していると考えられるが、昨年比では+12.1%となっており、一人親方問題についても改善の傾向が読み取れる。

地域別の傾向であるが、技能者の傾向をみるために「社員以外」の数値だけで比べると、健康保険の加入率（協会けんぽと国民健康保険の和）は昨年を引き続き高い値を示し、関東と近畿を除いては90%以上となった。年金保険に関しては、やや低めの傾向は従来通りであるが、北海道、東北、中部、中国では90%を越えた。雇用保険の加入率は、総じて低いがサンプル数が少なく明確な傾向は読み取れないが、総じて上昇傾向にある。

5 標準見積書の活用状況について

標準見積書の活用状況調査は3年目になるが、標準見積書を提出したとする割合は、一昨年の24.1%、昨年の53.2%から74.7%へと年々大きく増加している。

調査票を参照していただければ分かるが、この調査は、元請企業の実名を入れて、回答直近の標準見積書の提出、受理の状況を回答してもらっている。報告書の61頁に企業名を記号化し、大手5社、準大手、中堅、地場に分けて結果を掲載している。

結果、支払われたとする率も上昇しており、全額支払われたが68%、減額して支払われたが13.5%で全く支払われなかったは18.5%となっている。支払われなかった率については昨年より7ポイントの改善であるが、提出率が大幅に上昇しているため、実質的な支払い率も大きく上昇していると考えて良からう。

企業規模別では、大手5社や準大手は「全額支払われた」の率が高く、日本建設業連合会の方針通りに、取組が大きく進んでいることを示す結果となった。一方、地場ゼネコンにおいては、道半ばという状況である。

58頁に数値で全体像を提示しているが、明示した標準見積書を提出した場合には、公共工事で80.8%、民間でも73.3%が「全額支払われた」となり、減額を含めれば、それぞれ94.3%、90.5%が支払われている。見積書の書式は、専門工事側のものが70.8%、元請の指定書式が29.2%となっている。また、業界団体の標準見積書に準拠が53%となり、一昨年の29.1%、昨年の42.5%と比較して準拠割合が増加してきている。

標準見積書の活用は、法定福利費確保のための唯一無二といって良い具体策である。これをより浸透させていくことが重要な課題であることは確実である。

6 サンプル調査の概要

専門工事会社の組織は複雑であるので、ミクロなアンケート、ヒアリング調査を実施しているが、例年の首都圏に加え、本年は中国および四国地区に関して詳細なサンプル調査をおこなった。

この調査では、企業が直接雇用し社会保険を負担している技能者を「正社員」とし、ほぼ全ての仕事を当該専門工事会社の配下でおこなうが社員には該当しない「専属」、当該専門工事会社と常時取引関係にあるが専属ではなく他社の仕事も行う「非専属」、および、これらには該当しない短期的に雇用関係を結ぶ出稼ぎ労働者や、自営業或いは雇用関係はないが企業に属して社内請負的に働く「その他」に区分した。この「その他」は、上記の「社員以外」類似するが全てが一致するわけではない。

また、本調査では、施工体制台帳上は「直用」とするもの、現場で当該専門工事会社のヘルメットを着用するもの、労災上乗せ保険に加入するもの、建退共の証紙を貼っているものなどの変数により専門工事会社と技能者の関係を考察している。

本調査における「社員率」は、上記の「正社員」、「専属」、「その他」を分母とした場合の「正社員」の割合である。132 頁の図に示すように、社員率は、0～100%まで幅広いが、中国、四国とも首都圏よりは相対的に高い社員率となった。

詳細分析をみると現場で当該専門工事会社のヘルメットを着用する率は軒並み 100%を超え、多くの場合「専属」や「その他」が含まれている。また、施工体制台帳上は「直用」として扱う率も社員率を上回ることが多い。これが、専門工事会社と技能者の関係を分かり難くする要因であり、その背景には様々な事情があるが、法令遵守と社会保険加入が業界全体で進めば、矛盾は徐々に解消されるものと思われる。

7 おわりに

本調査は、毎年調査サンプルが異なるので単純比較はできないものの、年々着実に加入率が上がっていることは確実である。本調査対象のような中核的専門工事会社では、保険加入目標が前倒しで実現されたと考えてもよからう。

問題は、実質的に大多数の技能者が属している 2 次下請、中核的な専門工事会社からみた場合、所謂班や専属下請クラスの加入状況である。

本調査では、「下請企業」として実態解明を試みている。2 次下請けクラスでの加入徹底は困難との業界内部の声があるが、社員の加入を法人加入状況と解釈すれば、未加入率は、健康保険 4.5%、年金保険 7.4%であり、昨年比で見れば順に-5.7%、-5.8%と改善傾向にあり、目標はほぼ達成されつつある。雇用保険は未加入率 21.5%とやや高率で、昨年とほぼ同率である。雇用保険料の負担は大きくないこと、また、2017 年 1 月から 65 歳以上も「高年齢被保険者」となる制度拡充が図られているので、業界団体等の周知の徹底により状況の改善は可能であろう。

「社員以外」を技能者個人の実態と捉えれば、未加入率は高く、健康保険の未加入率は15.9%、年金保険では26.4%、雇用保険は63.7%となっている。しかし、昨年比では、順に-3.8%、-3.4%、-1.9%と改善が見られるので、周知活動に加えて曖昧さを許容せずに雇用保険の対象者と非対象者を明確化すること、すなわち、偽装請負と一人親方の区別を明確化することにより加入率を改善することが具体テーマであろう。

人材不足の問題を抱えるのは建設業だけではないが、人材不足の産業には、労働環境が悪く生産性が低いという共通の問題がある。産業間での人材確保競争に勝ち残るには、生産性を向上させて処遇と労働環境を向上させるしかない。産業間での人材確保競争に勝ち残るためにも、保険加入促進、生産性の向上、労働環境の整備等々、建設産業が産業全体で官民一体となって取り組むことが重要である。

平成 24-28 年度 社会保険等の加入状況の推移

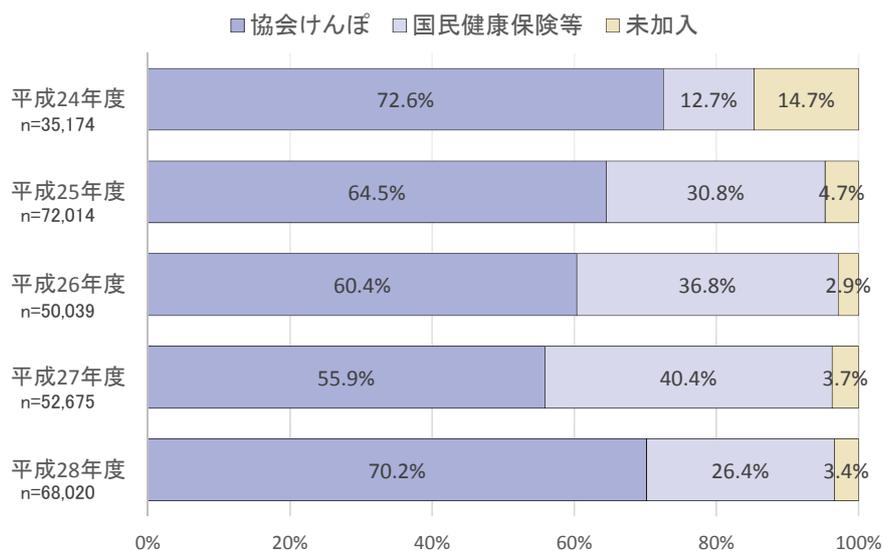
社会保険等加入状況に関する調査は、平成 24 年度に開始され、今回で 5 回目を迎えた。ここでは、過去 5 ヶ年における「健康保険」「年金保険」「雇用保険」の加入率を比較し、その推移を見てみたい。

健康保険

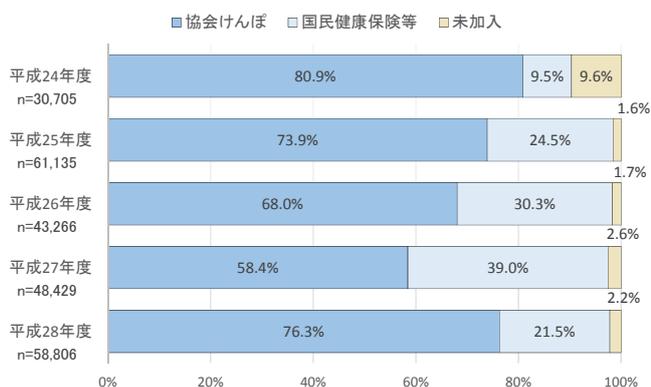
●過去 5 年間の調査結果を見ると、「健康保険」の全体の加入率（「協会けんぽ」と「国民健康保険等」の合計）は平成 24 年度の 85.3%から平成 28 年度の 96.6%までほぼ毎年増加を続けている。

～「社員／社員以外」別にみた動向～

●「社員」における加入率は、平成 24 年度の 90.4%から平成 28 年度は 97.8%に上昇。「社員以外」では一層増加傾向が著しく、平成 24 年度の 50.4%から平成 28 年度には 88.7%へと、38 ポイントも上昇している。



社員



社員以外

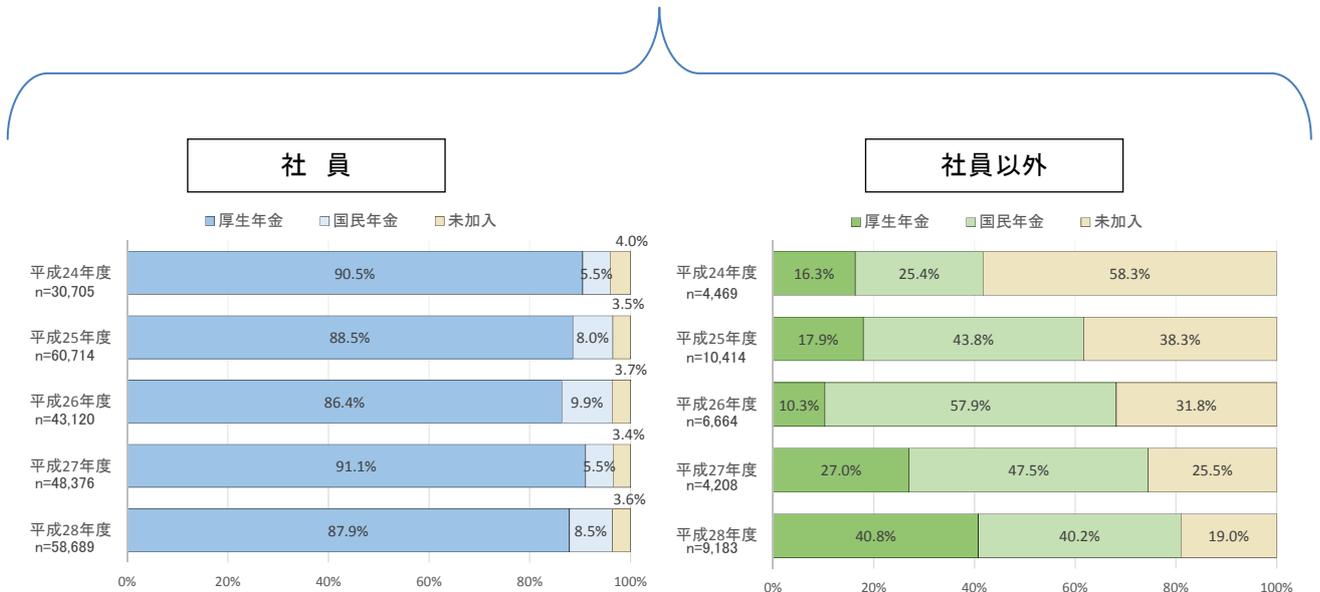
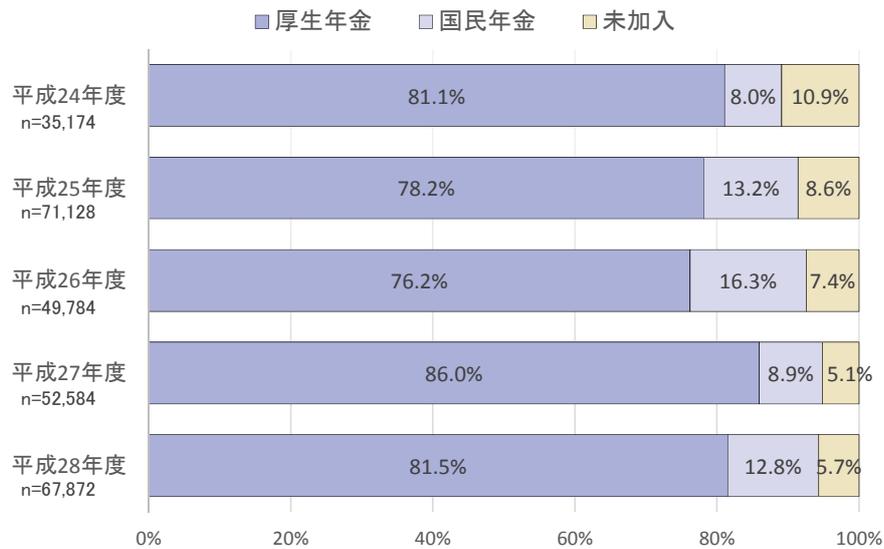


年金保険

- 「年金保険」の全体の加入率（「厚生年金」と「国民年金」の合計）は、平成24年度の89.1%から平成28年度の94.3%までほぼ順調に増加を続けている。

～「社員／社員以外」別にみた動向～

- 「社員」における加入率は、平成24年度の96.0%から平成28年度は96.4%と微増。「社員以外」における増加傾向は一層著しく、41.7%から81.0%と40ポイントも増加している。

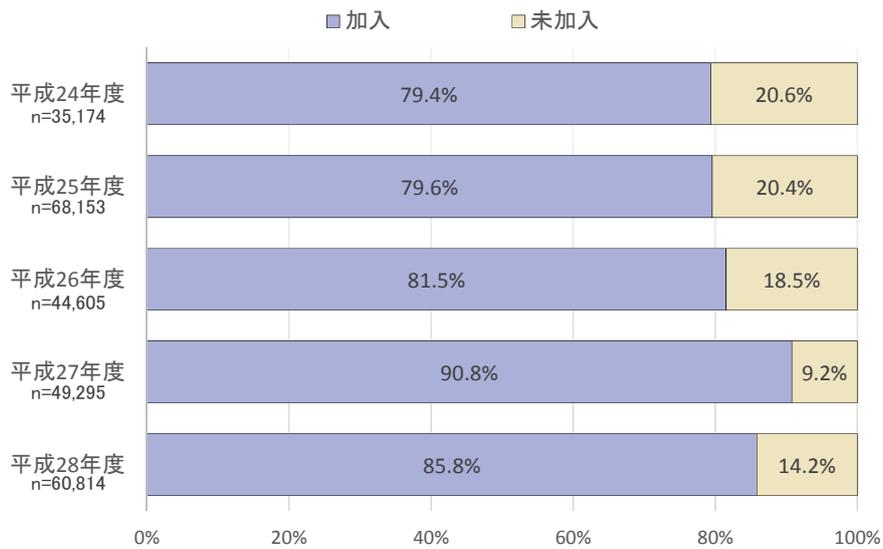


雇用保険

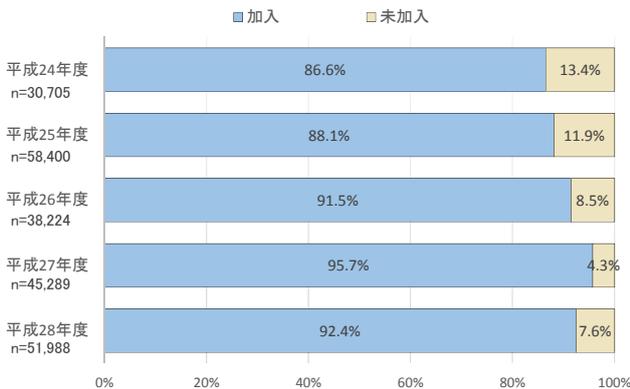
● 「雇用保険」の全体の加入率が平成24年度の79.4%から平成28年度の85.8%まで増加している。

～「社員／社員以外」別の動向～

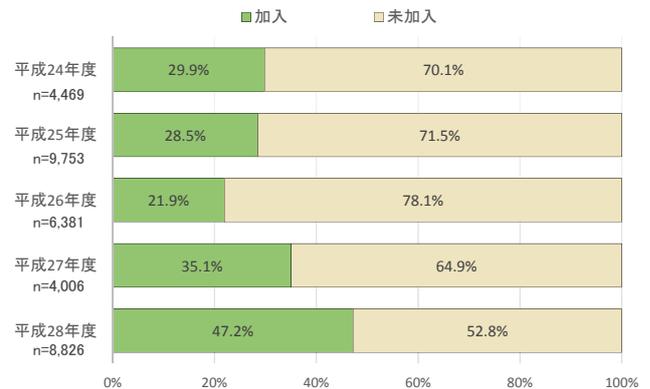
● 「社員」における加入率は、平成24年度の86.6%から平成28年度には92.4%に。「社員以外」における増加傾向は著しく、29.9%から47.2%へと20ポイント近く増加している。



社員



社員以外



第1章 社会保険等の加入状況に関するアンケート

1 平成28年度調査実施の概要

技能労働者の社会保険未加入対策に対応し、専門工事業界の加入実態を継続的に把握するため、昨年度に続き「社会保険等加入状況アンケート調査」を実施した。

調査は、建専連の正会員である専門工事業の各団体に加盟する企業とその専属下請企業の従事者を対象とし、各社の就業者におけるそれぞれの健康保険、年金保険、雇用保険への加入状況の把握を行った。なお、下請け企業からの情報収集に当たっては、正会員団体の協力をえて、各社の専属下請企業における加入状況を報告してもらう形で情報を収集した。

調査の目的：専門工事業の社会保険加入状況の実態を把握するため。

調査対象：建専連の正会員（35団体）に所属する会員企業及びその下請企業

調査方法：建専連の会員団体を通じて、各団体加盟会社に対して調査票を配布し回収

調査期間：平成28年11月22日（火）～平成29年1月20日（金）

調査方法：WEB・FAX・郵送

有効回収数：1,335件（回答には複数の下請企業の情報も含まれるため企業数4,458社）

実施概要の留意点

- ・「社会保険等加入状況アンケート調査」の回収数は1,335件（企業数4,458社分）と、平成27年度に比べて約3倍に達したが、記入された従事者数は比較的少なく、最終的な調査対象人数は約1.3倍（68,000人）にとどまった。過去調査に比べ事業規模の小さい企業からの回答が多く含まれていると思われる。
- ・また、本調査では現場職人に限らず、従事者（役員・事務職など）も対象としており、いわゆる技能者と比べ、社会保険等について加入率の高い層が含まれていると思われる。
- ・建設業の許可業者数等は、本調査の結果が必ずしも技能者の実態を忠実に反映した数値とはいえないが、むしろ加入状況の構造（「社員／社員以外」の比較や、地域の格差）を推し量る指標として、また、今後、継続調査を進める上での基準値として位置づけたい。

※「社員以外」とは、賃金台帳に記載される「非正社員」を意味し、直接の雇用関係になく「常用」「準直用」等と呼ばれる形態で仕事に従事している「技能工」を指す。

回答企業の業種

回答企業の業種（専門工事業団体）の構成は、下表の通りである。なお本調査とは別に、団体独自で行われた調査は、その結果を、本報告書 P137 以降に掲載した。

職種分類	回収数	職種	主な該当団体	回収数	企業数	
■ a 土木系 (7.3%)	97件	基礎	(一社)全国基礎工事業団体連合会	※別途独自に調査	2件	4社
			(一社)日本基礎建設協会		4件	26社
		機械土工	(一社)日本機械土工協会		0件	0社
		カッター	ダイヤモンド工事業協同組合		34件	39社
		PC	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会		51件	85社
		アンカー	(一社)日本アンカー協会		1件	2社
		造園	(一社)日本造園組合連合会		0件	0社
			(一社)日本造園建設業協会		5件	5社
■ b 躯体系 (43.4%)	580件	鳶土工	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会		51件	375社
			(一社)日本鳶工業連合会		2件	15社
		型枠大工	(一社)日本型枠工事業協会	※別途独自に調査	0件	0社
		鉄筋	(公社)全国鉄筋工事業協会		141件	345社
		鉄骨	(一社)全国鐵構工業協会		272件	472社
			(一社)鉄骨建設業協会		13件	36社
		圧接	全国圧接業協同組合連合会		0件	0社
		圧送	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会		52件	69社
		クレーン	(一社)全国クレーン建設業協会		49件	61社
		建具A	(一社)カーテンウォール・防火開口部協会		0件	0社
		■ c 仕上系 (36.6%)	488件	板金	(一社)日本建築板金協会	
塗装	全国マステック事業協同組合連合会				20件	112社
	日本外壁仕上業協同組合連合会				41件	90社
	(一社)日本塗装工業会				72件	163社
左官	(一社)日本左官業組合連合会				75件	118社
タイル	(一社)全国タイル業協会				46件	241社
	(一社)日本タイル煉瓦工事業協会				0件	0社
建具B	(一社)日本シャッター・ドア協会				0件	0社
	日本金属工事業協同組合				23件	205社
内装	(一社)全国建設室内工事業協会				77件	1,184社
	日本建設インテリア事業協同組合連合会		13件	21社		
	日本室内装飾事業協同組合連合会		120件	218社		
防水	(一社)全国防水工事業協会	※別途独自に調査	0件	0社		
■ d 設備系 (12.5%)	167件	設備	消防施設工事協会		14件	291社
			全国管工事業協同組合連合会		54件	139社
			(一社)全国道路標識・標示業協会		86件	115社
			(一社)日本ウレタン断熱協会		13件	22社
不明	3件	(0.2%)	-		3件	4社
合計	1,335件				1,335件	4,458社

全体の傾向（関連表は P14-19 に掲載）

「健康保険」、「年金保険」、「雇用保険」の加入率は、全体でそれぞれ 96.6%、94.3%、85.8%である。平成 27 年度調査に比べると、従事者区分によりバラツキはあるものの、「社員以外」の加入率が大きく上昇している。「健康保険」と「年金保険」の加入率では約 6 ポイントの増加、「雇用保険」では約 12 ポイント増加しており、加入状況の改善が進んでいることがうかがえる。

「会員企業」と「下請企業」との比較では、「下請企業」の方が「加入していない」割合が高く、なかでも特に、「社員以外」の「雇用保険」の未加入率は 5 割を超え一段と高い。「下請企業」では、小規模企業、一人親方の回答も含んでいるためか、「健康保険」では「国民健康保険」が全体の約 6 割、「年金保険」では「国民年金」が全体の約 5 割を占めている。

地区別の傾向（関連表は P20-29 に掲載）

〈社員の傾向〉

「社員」の「健康保険」の未加入率は、多い順に「中国」地区(4.6%)、「関東」地区(3.1%)であり、「年金保険」の未加入率は、「近畿」地区(6.6%)が最も高い。

「雇用保険」の未加入率が高いのは、「近畿」地区(16.4%)と「九州」地区(8.1%)である。

〈社員以外の傾向〉

「社員以外」において「健康保険」の未加入率が高いのは「近畿」地区(17.7%)と「関東」地区(13.7%)であり、「年金保険」では、「近畿」地区(27.9%)、「関東」地区(24.6%)、「四国」地区(24.0%)で未加入率が高い。

「雇用保険」の未加入率では、「中部」地区(77.3%)が最も高く、「関東」地区(64.8%)、「近畿」地区(63.7%)が続く。「北海道」地区(4.9%)、「東北」地区(22.1%)を除く其他地区も 50%台と高い。

※対象社数の少ない「沖縄」地区は除く。

職種分類別の傾向（関連表は P30-33 に掲載）

「社員」の 3 保険の加入率は、ほぼ全ての職種で 90%を超える高い状況にあるが、「仕上系」の「雇用保険」の加入率のみ 86.7%とやや低い。

一方、「社員以外」の加入率は職種と保険の種類によって大きなバラツキがある。「土木系」は 3 保険の加入率がそれぞれ 90%を超えて高い。「躯体系」の加入率は「健康保険」84.3%、「年金保険」74.4%であるが、「雇用保険」は 50.8%と非常に低い。「仕上系」の加入率は「健康保険」93.0%、「年金保険」86.3%と比較的高いが、「雇用保険」は 25.6%と著しく低い。「設備系」は、「健康保険」と「年金保険」の加入率が 90%を超えているが、「雇用保険」は 68.9%とやや低い。

2 回答全体の加入率

- ・「社員」は、全ての保険で高い加入率（「健康保険」97.8%、「年金保険」96.4%、「雇用保険」92.4%）であるのに対し、「社員以外」の加入率は「健康保険」が88.7%、「年金保険」は81.0%であるが、「雇用保険」は47.2%と「社員」よりもかなり低い。

全 体

対象数: 4,458 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	76.3% (44,874人)	21.5% (12,641人)	2.2% (1,291人)	100.0% (58,806人)	87.9% (51,565人)	8.5% (5,015人)	3.6% (2,109人)	100.0% (58,689人)	92.4% (48,034人)	0.5% (252人)	7.6% (3,954人)	100.0% (51,988人)
・役員	69.6% (4,582人)	29.0% (1,909人)	1.4% (95人)	100.0% (6,586人)	77.9% (5,087人)	17.5% (1,141人)	4.7% (304人)	100.0% (6,532人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	81.4% (11,245人)	16.1% (2,231人)	2.5% (339人)	100.0% (13,815人)	94.6% (13,057人)	2.4% (337人)	2.9% (405人)	100.0% (13,799人)	95.9% (13,157人)	0.2% (31人)	4.1% (558人)	100.0% (13,715人)
・役員、事務職以外	75.3% (27,924人)	22.4% (8,313人)	2.3% (857人)	100.0% (37,094人)	86.7% (32,125人)	9.5% (3,525人)	3.8% (1,400人)	100.0% (37,050人)	90.8% (33,570人)	0.6% (216人)	9.2% (3,396人)	100.0% (36,966人)
・外国人技能実習生	85.7% (1,123人)	14.3% (188人)	0.0% (0人)	100.0% (1,311人)	99.1% (1,296人)	0.9% (12人)	0.0% (0人)	100.0% (1,308人)	100.0% (1,307人)	0.4% (5人)	0.0% (0人)	100.0% (1,307人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	31.1% (2,866人)	57.6% (5,311人)	11.3% (1,037人)	100.0% (9,214人)	40.8% (3,744人)	40.2% (3,693人)	19.0% (1,746人)	100.0% (9,183人)	47.2% (4,166人)	2.0% (177人)	52.8% (4,660人)	100.0% (8,826人)
・日給の者	23.1% (597人)	64.4% (1,664人)	12.5% (323人)	100.0% (2,584人)	32.9% (846人)	39.8% (1,023人)	27.4% (704人)	100.0% (2,573人)	41.5% (1,054人)	5.6% (143人)	58.5% (1,483人)	100.0% (2,537人)
・日給・月給の者	33.9% (1,535人)	53.7% (2,435人)	12.4% (562人)	100.0% (4,532人)	48.2% (2,178人)	34.2% (1,544人)	17.6% (795人)	100.0% (4,517人)	54.3% (2,414人)	0.5% (22人)	45.7% (2,035人)	100.0% (4,449人)
・月給の者	50.5% (376人)	38.9% (290人)	10.6% (79人)	100.0% (745人)	45.7% (337人)	34.9% (257人)	19.4% (143人)	100.0% (737人)	48.7% (338人)	0.4% (3人)	51.3% (356人)	100.0% (694人)
・それ以外	26.5% (358人)	68.1% (922人)	5.4% (73人)	100.0% (1,353人)	28.2% (383人)	64.1% (869人)	7.7% (104人)	100.0% (1,356人)	31.4% (360人)	0.8% (9人)	68.6% (786人)	100.0% (1,146人)
計(a)+(b)	70.2% (47,740人)	26.4% (17,952人)	3.4% (2,328人)	100.0% (68,020人)	81.5% (55,309人)	12.8% (8,708人)	5.7% (3,855人)	100.0% (67,872人)	85.8% (52,200人)	0.7% (429人)	14.2% (8,614人)	100.0% (60,814人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

全 体

本表は、H27とH28の各回答率の増減(H28-H27で算出)。

従事者の区分	健康保険			年金保険			雇用保険		
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	厚生年金	国民年金	未加入	加入	うち、短期雇用特別被保険者の数	未加入
(a) 社員									
・総数(以下4区分の合計)	17.9%	-17.5%	-0.4%	-3.2%	3.0%	0.2%	-3.3%	0.4%	3.3%
・役員	7.7%	-7.1%	-0.6%	9.3%	-6.8%	-2.5%	-	-	-
・事務職(パートを含む)	-5.0%	3.8%	1.3%	1.2%	-2.5%	1.2%	-0.4%	0.1%	0.4%
・役員、事務職以外	23.3%	-22.7%	-0.6%	-5.6%	5.3%	0.3%	-4.7%	0.5%	4.7%
・外国人技能実習生	19.3%	-19.3%	0.0%	14.9%	-14.9%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
(b) 社員以外									
・総数(以下4区分の合計)	4.7%	1.0%	-5.7%	13.8%	-7.3%	-6.5%	12.1%	1.3%	-12.1%
・日給の者	12.6%	-10.4%	-2.2%	23.3%	-20.6%	-2.7%	17.5%	5.6%	-17.5%
・日給・月給の者	-3.6%	11.4%	-7.9%	10.9%	-1.2%	-9.6%	11.1%	-0.5%	-11.1%
・月給の者	24.5%	-31.1%	6.6%	0.4%	-7.0%	6.6%	-13.3%	-0.7%	13.3%
・それ以外	11.3%	-2.4%	-9.0%	13.3%	1.1%	-14.4%	11.6%	0.3%	-11.6%
計(a)+(b)	14.3%	-14.0%	-0.3%	-4.5%	3.9%	0.5%	-4.9%	0.6%	4.9%

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

3 会員企業 / 下請企業別の加入率

- ・会員企業の「社員」の加入率は、「健康保険」と「年金保険」、「雇用保険」の3保険ともに97%を超えて非常に高い。「社員以外」では「健康保険」と「年金保険」の加入率は90%を超えて高いが、「雇用保険」は63.8%と非常に低い。
- ・下請企業の「社員」の加入率は、「健康保険」と「年金保険」で90%を超えており、会員企業の「社員」よりやや下回るものの比較的高い。しかし、「雇用保険」は78.5%と会員企業の「社員」よりかなり低い。「社員以外」は「健康保険」84.1%、「年金保険」73.6%であるが、「雇用保険」の加入率は36.3%と著しく低い。

会員企業

対象数: 1,335 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特別被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	84.9% (35,036人)	13.9% (5,726人)	1.2% (509人)	100.0% (41,271人)	96.2% (39,632人)	1.8% (739人)	2.0% (810人)	100.0% (41,181人)	97.7% (36,695人)	0.5% (176人)	2.3% (848人)	100.0% (37,543人)
・役員	80.6% (2,889人)	17.2% (617人)	2.2% (80人)	100.0% (3,586人)	90.4% (3,199人)	4.0% (141人)	5.6% (199人)	100.0% (3,539人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	87.2% (10,195人)	10.2% (1,192人)	2.6% (308人)	100.0% (11,695人)	95.4% (11,145人)	1.5% (173人)	3.1% (366人)	100.0% (11,684人)	96.4% (11,208人)	0.2% (26人)	3.6% (414人)	100.0% (11,622人)
・役員、事務職以外	84.4% (21,107人)	15.1% (3,779人)	0.5% (121人)	100.0% (25,007人)	97.3% (24,312人)	1.7% (418人)	1.0% (245人)	100.0% (24,975人)	98.3% (24,504人)	0.6% (145人)	1.7% (434人)	100.0% (24,938人)
・外国人技能実習生	86.0% (845人)	14.0% (138人)	0.0% (0人)	100.0% (983人)	99.3% (976人)	0.7% (7人)	0.0% (0人)	100.0% (983人)	100.0% (983人)	0.5% (5人)	0.0% (0人)	100.0% (983人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	47.2% (1,694人)	48.8% (1,754人)	4.0% (143人)	100.0% (3,591人)	60.2% (2,151人)	32.5% (1,160人)	7.4% (263人)	100.0% (3,574人)	63.8% (2,233人)	4.9% (172人)	36.2% (1,267人)	100.0% (3,500人)
・日給の者	36.3% (345人)	58.4% (555人)	5.3% (50人)	100.0% (950人)	61.9% (587人)	29.0% (275人)	9.1% (86人)	100.0% (948人)	65.1% (613人)	15.2% (143人)	34.9% (328人)	100.0% (941人)
・日給・月給の者	53.4% (708人)	44.8% (593人)	1.8% (24人)	100.0% (1,325人)	72.2% (949人)	21.7% (286人)	6.1% (80人)	100.0% (1,315人)	76.9% (1,013人)	1.3% (17人)	23.1% (305人)	100.0% (1,318人)
・月給の者	70.9% (293人)	23.7% (98人)	5.3% (22人)	100.0% (413人)	64.1% (262人)	28.6% (117人)	7.3% (30人)	100.0% (409人)	68.4% (253人)	0.8% (3人)	31.6% (117人)	100.0% (370人)
・それ以外	38.5% (348人)	56.3% (508人)	5.2% (47人)	100.0% (903人)	39.1% (353人)	53.4% (482人)	7.4% (67人)	100.0% (902人)	40.6% (354人)	1.0% (9人)	59.4% (517人)	100.0% (871人)
計(a)+(b)	81.9% (36,730人)	16.7% (7,480人)	1.5% (652人)	100.0% (44,862人)	93.4% (41,783人)	4.2% (1,899人)	2.4% (1,073人)	100.0% (44,755人)	94.8% (38,928人)	0.8% (348人)	5.2% (2,115人)	100.0% (41,043人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

会員企業

本表は、H27とH28の各回答率の増減(H28-H27で算出)。

従事者の区分	健康保険			年金保険			雇用保険		
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	厚生年金	国民年金	未加入	加入	うち、短期雇用 特例被保険者の数	未加入
(a) 社員									
・総数(以下4区分の合計)	25.4%	-25.9%	0.5%	-1.7%	0.7%	0.9%	-1.4%	0.4%	1.4%
・役員	-3.2%	2.9%	0.4%	-0.5%	-0.3%	0.8%	-	-	-
・事務職(パートを含む)	-2.3%	0.7%	1.6%	-0.9%	-0.8%	1.7%	-0.9%	0.1%	0.9%
・役員、事務職以外	33.2%	-33.1%	-0.1%	-1.2%	1.0%	0.2%	-1.3%	0.6%	1.3%
・外国人技能実習生	7.9%	-7.9%	0.0%	3.8%	-3.8%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
(b) 社員以外									
・総数(以下4区分の合計)	21.6%	-16.0%	-5.6%	32.9%	-26.5%	-6.3%	26.9%	2.8%	-26.9%
・日給の者	22.8%	0.1%	-22.9%	49.3%	-24.9%	-24.4%	42.2%	15.2%	-42.2%
・日給・月給の者	12.5%	-5.2%	-7.2%	33.4%	-22.6%	-10.7%	29.1%	-7.1%	-29.1%
・月給の者	39.4%	-40.3%	0.9%	-0.3%	0.9%	-0.6%	-5.9%	0.8%	5.9%
・それ以外	15.3%	-17.7%	2.4%	16.8%	-19.3%	2.5%	8.7%	0.1%	-8.7%
計(a)+(b)	23.4%	-23.8%	0.5%	-2.5%	1.5%	1.0%	-2.5%	0.8%	2.5%

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

下請企業

対象数: 3,123 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	56.1% (9,838人)	39.4% (6,915人)	4.5% (782人)	100.0% (17,535人)	68.2% (11,933人)	24.4% (4,276人)	7.4% (1,299人)	100.0% (17,508人)	78.5% (11,339人)	0.5% (76人)	21.5% (3,106人)	100.0% (14,445人)
・役員	56.4% (1,693人)	43.1% (1,292人)	0.5% (15人)	100.0% (3,000人)	63.1% (1,888人)	33.4% (1,000人)	3.5% (105人)	100.0% (2,993人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	49.5% (1,050人)	49.0% (1,039人)	1.5% (31人)	100.0% (2,120人)	90.4% (1,912人)	7.8% (164人)	1.8% (39人)	100.0% (2,115人)	93.1% (1,949人)	0.2% (5人)	6.9% (144人)	100.0% (2,093人)
・役員、事務職以外	56.4% (6,817人)	37.5% (4,534人)	6.1% (736人)	100.0% (12,087人)	64.7% (7,813人)	25.7% (3,107人)	9.6% (1,155人)	100.0% (12,075人)	75.4% (9,066人)	0.6% (71人)	24.6% (2,962人)	100.0% (12,028人)
・外国人技能実習生	84.8% (278人)	15.2% (50人)	0.0% (0人)	100.0% (328人)	98.5% (320人)	1.5% (5人)	0.0% (0人)	100.0% (325人)	100.0% (324人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (324人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	20.8% (1,172人)	63.3% (3,557人)	15.9% (894人)	100.0% (5,623人)	28.4% (1,593人)	45.2% (2,533人)	26.4% (1,483人)	100.0% (5,609人)	36.3% (1,933人)	0.1% (5人)	63.7% (3,393人)	100.0% (5,326人)
・日給の者	15.4% (252人)	67.9% (1,109人)	16.7% (273人)	100.0% (1,634人)	15.9% (259人)	46.0% (748人)	38.0% (618人)	100.0% (1,625人)	27.6% (441人)	0.0% (0人)	72.4% (1,155人)	100.0% (1,596人)
・日給・月給の者	25.8% (827人)	57.4% (1,842人)	16.8% (538人)	100.0% (3,207人)	38.4% (1,229人)	39.3% (1,258人)	22.3% (715人)	100.0% (3,202人)	44.7% (1,401人)	0.2% (5人)	55.3% (1,730人)	100.0% (3,131人)
・月給の者	25.0% (83人)	57.8% (192人)	17.2% (57人)	100.0% (332人)	22.9% (75人)	42.7% (140人)	34.5% (113人)	100.0% (328人)	26.2% (85人)	0.0% (0人)	73.8% (239人)	100.0% (324人)
・それ以外	2.2% (10人)	92.0% (414人)	5.8% (26人)	100.0% (450人)	6.6% (30人)	85.2% (387人)	8.1% (37人)	100.0% (454人)	2.2% (6人)	0.0% (0人)	97.8% (269人)	100.0% (275人)
計(a)+(b)	47.5% (11,010人)	45.2% (10,472人)	7.2% (1,676人)	100.0% (23,158人)	58.5% (13,526人)	29.5% (6,809人)	12.0% (2,782人)	100.0% (23,117人)	67.1% (13,272人)	0.4% (81人)	32.9% (6,499人)	100.0% (19,771人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

下請企業

本表は、H27とH28の各回答率の増減(H28-H27で算出)。

従事者の区分	健康保険			年金保険			雇用保険		
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	厚生年金	国民年金	未加入	加入	うち、短期雇用 特別被保険者の数	未加入
(a) 社員									
・総数(以下4区分の合計)	2.0%	3.7%	-5.7%	5.7%	0.1%	-5.8%	0.2%	0.3%	-0.2%
・役員	10.8%	-9.1%	-1.7%	11.1%	-5.8%	-5.4%	-	-	-
・事務職(パートを含む)	-10.3%	11.1%	-0.8%	22.3%	-20.0%	-2.2%	6.9%	-0.2%	-6.9%
・役員、事務職以外	0.8%	6.3%	-7.1%	0.3%	5.6%	-5.9%	-2.0%	0.4%	2.0%
・外国人技能実習生	45.1%	-45.1%	0.0%	43.6%	-43.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(b) 社員以外									
・総数(以下4区分の合計)	-5.9%	9.7%	-3.8%	1.5%	2.0%	-3.4%	1.9%	0.0%	-1.9%
・日給の者	7.1%	-18.6%	11.5%	8.5%	-19.1%	10.5%	2.8%	0.0%	-2.8%
・日給・月給の者	-11.2%	16.0%	-4.8%	1.2%	5.0%	-6.2%	2.1%	0.1%	-2.1%
・月給の者	6.4%	-20.1%	13.7%	4.6%	-19.3%	14.7%	-19.9%	-2.6%	19.9%
・それ以外	-6.5%	24.2%	-17.8%	-2.4%	30.0%	-27.7%	-5.0%	0.0%	5.0%
計(a)+(b)	0.3%	5.0%	-5.3%	4.9%	0.4%	-5.3%	1.1%	0.2%	-1.1%

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

4 地区別の加入率

- ・「社員」の加入率は、「健康保険」と「年金保険」はほぼどの地区も95%以上と高い割合となっている。一方、「雇用保険」は「近畿」を除く全ての地区で90%を超えているが、「近畿」は80%台とやや低い。
- ・「社員以外」では、「健康保険」の加入率は、「関東」、「近畿」を除く全ての地区で90%台と高いが、「関東」、「近畿」は80%台とやや低い。「年金保険」の加入率は、「関東」、「近畿」、「四国」を除き90%前後であるが、「関東」、「近畿」、「四国」は70%台とやや低い。「雇用保険」の加入率は、「北海道」(95.1%)、「東北」(77.9%)は非常に高いが、その他の地区は約30~50%台であり、「中部」は20%台と著しく低い。

北海道

対象数: 392 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	76.5% (2,918人)	22.2% (847人)	1.2% (47人)	100.0% (3,812人)	90.9% (3,442人)	6.2% (236人)	2.9% (109人)	100.0% (3,787人)	96.8% (3,154人)	3.0% (98人)	3.2% (104人)	100.0% (3,258人)
・役員	68.3% (371人)	30.8% (167人)	0.9% (5人)	100.0% (543人)	82.0% (437人)	12.2% (65人)	5.8% (31人)	100.0% (533人)	—	—	—	—
・事務職(パートを含む)	82.2% (440人)	14.6% (78人)	3.2% (17人)	100.0% (535人)	92.5% (492人)	3.6% (19人)	3.9% (21人)	100.0% (532人)	92.8% (490人)	0.6% (3人)	7.2% (38人)	100.0% (528人)
・役員、事務職以外	77.5% (2,082人)	21.6% (581人)	0.9% (25人)	100.0% (2,688人)	92.2% (2,467人)	5.7% (152人)	2.1% (57人)	100.0% (2,676人)	97.5% (2,618人)	3.5% (95人)	2.5% (66人)	100.0% (2,684人)
・外国人技能実習生	54.3% (25人)	45.7% (21人)	0.0% (0人)	100.0% (46人)	100.0% (46人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (46人)	100.0% (46人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (46人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	60.7% (626人)	36.3% (375人)	3.0% (31人)	100.0% (1,032人)	86.6% (882人)	8.8% (90人)	4.5% (46人)	100.0% (1,018人)	95.1% (966人)	15.9% (162人)	4.9% (50人)	100.0% (1,016人)
・日給の者	43.5% (194人)	54.9% (245人)	1.6% (7人)	100.0% (446人)	93.9% (419人)	5.2% (23人)	0.9% (4人)	100.0% (446人)	96.2% (430人)	31.8% (142人)	3.8% (17人)	100.0% (447人)
・日給・月給の者	69.3% (253人)	29.3% (107人)	1.4% (5人)	100.0% (365人)	77.5% (275人)	16.9% (60人)	5.6% (20人)	100.0% (355人)	96.6% (343人)	4.8% (17人)	3.4% (12人)	100.0% (355人)
・月給の者	85.4% (135人)	12.0% (19人)	2.5% (4人)	100.0% (158人)	96.1% (148人)	1.3% (2人)	2.6% (4人)	100.0% (154人)	96.1% (147人)	2.0% (3人)	3.9% (6人)	100.0% (153人)
・それ以外	69.8% (44人)	6.3% (4人)	23.8% (15人)	100.0% (63人)	63.5% (40人)	7.9% (5人)	28.6% (18人)	100.0% (63人)	75.4% (46人)	0.0% (0人)	24.6% (15人)	100.0% (61人)
計(a)+(b)	73.2% (3,544人)	25.2% (1,222人)	1.6% (78人)	100.0% (4,844人)	90.0% (4,324人)	6.8% (326人)	3.2% (155人)	100.0% (4,805人)	96.4% (4,120人)	6.1% (260人)	3.6% (154人)	100.0% (4,274人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

東北

対象数: 242 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	91.3% (4,354人)	8.2% (391人)	0.5% (24人)	100.0% (4,769人)	96.6% (4,600人)	2.3% (109人)	1.2% (55人)	100.0% (4,764人)	97.5% (4,121人)	0.0% (2人)	2.5% (105人)	100.0% (4,226人)
・役員	87.5% (464人)	9.8% (52人)	2.6% (14人)	100.0% (530人)	91.4% (481人)	3.4% (18人)	5.1% (27人)	100.0% (526人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	82.6% (533人)	16.3% (105人)	1.1% (7人)	100.0% (645人)	93.2% (601人)	5.4% (35人)	1.4% (9人)	100.0% (645人)	93.0% (595人)	0.0% (0人)	7.0% (45人)	100.0% (640人)
・役員、事務職以外	93.3% (3,242人)	6.6% (228人)	0.1% (3人)	100.0% (3,473人)	97.8% (3,397人)	1.6% (56人)	0.5% (19人)	100.0% (3,472人)	98.3% (3,405人)	0.1% (2人)	1.7% (60人)	100.0% (3,465人)
・外国人技能実習生	95.0% (115人)	5.0% (6人)	0.0% (0人)	100.0% (121人)	100.0% (121人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (121人)	100.0% (121人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (121人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	66.9% (696人)	27.1% (282人)	6.0% (62人)	100.0% (1,040人)	67.8% (705人)	25.9% (269人)	6.3% (66人)	100.0% (1,040人)	77.9% (810人)	0.6% (6人)	22.1% (230人)	100.0% (1,040人)
・日給の者	51.0% (79人)	47.7% (74人)	1.3% (2人)	100.0% (155人)	48.4% (75人)	50.3% (78人)	1.3% (2人)	100.0% (155人)	75.5% (117人)	0.0% (0人)	24.5% (38人)	100.0% (155人)
・日給・月給の者	70.8% (612人)	23.4% (202人)	5.8% (50人)	100.0% (864人)	71.8% (620人)	21.6% (187人)	6.6% (57人)	100.0% (864人)	78.8% (681人)	0.6% (5人)	21.2% (183人)	100.0% (864人)
・月給の者	62.5% (5人)	37.5% (3人)	0.0% (0人)	100.0% (8人)	100.0% (8人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (8人)	100.0% (8人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (8人)
・それ以外	0.0% (0人)	23.1% (3人)	76.9% (10人)	100.0% (13人)	15.4% (2人)	30.8% (4人)	53.8% (7人)	100.0% (13人)	30.8% (4人)	7.7% (1人)	69.2% (9人)	100.0% (13人)
計(a)+(b)	86.9% (5,050人)	11.6% (673人)	1.5% (86人)	100.0% (5,809人)	91.4% (5,305人)	6.5% (378人)	2.1% (121人)	100.0% (5,804人)	93.6% (4,931人)	0.2% (8人)	6.4% (335人)	100.0% (5,266人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

関東

対象数: 1,793 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	73.8% (20,607人)	23.0% (6,429人)	3.1% (876人)	100.0% (27,912人)	87.6% (24,420人)	8.4% (2,344人)	4.0% (1,121人)	100.0% (27,885人)	92.4% (23,409人)	0.2% (53人)	7.6% (1,912人)	100.0% (25,321人)
・役員	66.6% (1,670人)	32.4% (811人)	1.0% (25人)	100.0% (2,506人)	76.6% (1,913人)	19.4% (485人)	3.9% (98人)	100.0% (2,496人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	82.1% (7,271人)	15.7% (1,395人)	2.2% (195人)	100.0% (8,861人)	95.9% (8,499人)	1.7% (152人)	2.4% (209人)	100.0% (8,860人)	97.6% (8,606人)	0.2% (22人)	2.4% (209人)	100.0% (8,815人)
・役員、事務職以外	70.3% (11,288人)	25.6% (4,107人)	4.1% (656人)	100.0% (16,051人)	84.3% (13,516人)	10.6% (1,705人)	5.1% (814人)	100.0% (16,035人)	89.4% (14,310人)	0.2% (31人)	10.6% (1,703人)	100.0% (16,013人)
・外国人技能実習生	76.5% (378人)	23.5% (116人)	0.0% (0人)	100.0% (494人)	99.6% (492人)	0.4% (2人)	0.0% (0人)	100.0% (494人)	100.0% (493人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (493人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	23.9% (1,019人)	62.4% (2,657人)	13.7% (583人)	100.0% (4,259人)	29.5% (1,253人)	45.9% (1,952人)	24.6% (1,045人)	100.0% (4,250人)	35.2% (1,411人)	0.2% (8人)	64.8% (2,597人)	100.0% (4,008人)
・日給の者	16.7% (240人)	65.2% (937人)	18.1% (260人)	100.0% (1,437人)	19.4% (277人)	39.0% (558人)	41.6% (595人)	100.0% (1,430人)	26.2% (373人)	0.0% (0人)	73.8% (1,048人)	100.0% (1,421人)
・日給・月給の者	25.5% (480人)	59.2% (1,114人)	15.3% (288人)	100.0% (1,882人)	37.1% (697人)	42.7% (803人)	20.2% (379人)	100.0% (1,879人)	40.7% (744人)	0.0% (0人)	59.3% (1,083人)	100.0% (1,827人)
・月給の者	61.4% (172人)	33.2% (93人)	5.4% (15人)	100.0% (280人)	46.2% (128人)	39.0% (108人)	14.8% (41人)	100.0% (277人)	48.2% (134人)	0.0% (0人)	51.8% (144人)	100.0% (278人)
・それ以外	19.2% (127人)	77.7% (513人)	3.0% (20人)	100.0% (660人)	22.7% (151人)	72.7% (483人)	4.5% (30人)	100.0% (664人)	33.2% (160人)	1.7% (8人)	66.8% (322人)	100.0% (482人)
計(a)+(b)	67.2% (21,626人)	28.2% (9,086人)	4.5% (1,459人)	100.0% (32,171人)	79.9% (25,673人)	13.4% (4,296人)	6.7% (2,166人)	100.0% (32,135人)	84.6% (24,820人)	0.2% (61人)	15.4% (4,509人)	100.0% (29,329人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

北陸

対象数: 286 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	86.1% (2,918人)	13.1% (443人)	0.9% (30人)	100.0% (3,391人)	92.2% (3,113人)	6.2% (210人)	1.6% (54人)	100.0% (3,377人)	95.8% (2,782人)	0.2% (5人)	4.2% (123人)	100.0% (2,905人)
・役員	78.2% (352人)	20.4% (92人)	1.3% (6人)	100.0% (450人)	86.8% (382人)	8.9% (39人)	4.3% (19人)	100.0% (440人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	90.1% (418人)	6.9% (32人)	3.0% (14人)	100.0% (464人)	93.5% (433人)	3.0% (14人)	3.5% (16人)	100.0% (463人)	92.6% (425人)	0.0% (0人)	7.4% (34人)	100.0% (459人)
・役員、事務職以外	86.4% (2,040人)	13.1% (310人)	0.4% (10人)	100.0% (2,360人)	92.5% (2,181人)	6.7% (157人)	0.8% (19人)	100.0% (2,357人)	96.2% (2,240人)	0.2% (5人)	3.8% (89人)	100.0% (2,329人)
・外国人技能実習生	92.3% (108人)	7.7% (9人)	0.0% (0人)	100.0% (117人)	100.0% (117人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (117人)	100.0% (117人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (117人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	36.4% (44人)	54.5% (66人)	9.1% (11人)	100.0% (121人)	37.0% (44人)	52.1% (62人)	10.9% (13人)	100.0% (119人)	51.0% (53人)	1.0% (1人)	49.0% (51人)	100.0% (104人)
・日給の者	20.3% (13人)	73.4% (47人)	6.3% (4人)	100.0% (64人)	20.3% (13人)	70.3% (45人)	9.4% (6人)	100.0% (64人)	38.8% (19人)	2.0% (1人)	61.2% (30人)	100.0% (49人)
・日給・月給の者	68.4% (26人)	31.6% (12人)	0.0% (0人)	100.0% (38人)	72.2% (26人)	27.8% (10人)	0.0% (0人)	100.0% (36人)	75.7% (28人)	0.0% (0人)	24.3% (9人)	100.0% (37人)
・月給の者	50.0% (2人)	0.0% (0人)	50.0% (2人)	100.0% (4人)	50.0% (2人)	0.0% (0人)	50.0% (2人)	100.0% (4人)	25.0% (1人)	0.0% (0人)	75.0% (3人)	100.0% (4人)
・それ以外	20.0% (3人)	46.7% (7人)	33.3% (5人)	100.0% (15人)	20.0% (3人)	46.7% (7人)	33.3% (5人)	100.0% (15人)	35.7% (5人)	0.0% (0人)	64.3% (9人)	100.0% (14人)
計(a)+(b)	84.3% (2,962人)	14.5% (509人)	1.2% (41人)	100.0% (3,512人)	90.3% (3,157人)	7.8% (272人)	1.9% (67人)	100.0% (3,496人)	94.2% (2,835人)	0.2% (6人)	5.8% (174人)	100.0% (3,009人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

中部

対象数: 587 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	76.9% (3,707人)	22.4% (1,080人)	0.7% (36人)	100.0% (4,823人)	86.5% (4,166人)	11.1% (533人)	2.4% (116人)	100.0% (4,815人)	92.8% (3,753人)	0.4% (18人)	7.2% (293人)	100.0% (4,046人)
・役員	67.6% (496人)	31.1% (228人)	1.4% (10人)	100.0% (734人)	72.9% (534人)	22.0% (161人)	5.2% (38人)	100.0% (733人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	73.1% (849人)	25.4% (295人)	1.5% (18人)	100.0% (1,162人)	92.3% (1,068人)	4.5% (52人)	3.2% (37人)	100.0% (1,157人)	94.1% (1,065人)	0.1% (1人)	5.9% (67人)	100.0% (1,132人)
・役員、事務職以外	80.0% (2,237人)	19.7% (552人)	0.3% (8人)	100.0% (2,797人)	87.1% (2,434人)	11.4% (320人)	1.5% (41人)	100.0% (2,795人)	91.9% (2,558人)	0.6% (17人)	8.1% (226人)	100.0% (2,784人)
・外国人技能実習生	96.2% (125人)	3.8% (5人)	0.0% (0人)	100.0% (130人)	100.0% (130人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (130人)	100.0% (130人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (130人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	17.4% (101人)	79.0% (459人)	3.6% (21人)	100.0% (581人)	13.1% (76人)	81.0% (470人)	5.9% (34人)	100.0% (580人)	22.7% (126人)	0.0% (0人)	77.3% (428人)	100.0% (554人)
・日給の者	2.6% (3人)	97.4% (114人)	0.0% (0人)	100.0% (117人)	2.6% (3人)	95.7% (112人)	1.7% (2人)	100.0% (117人)	15.4% (18人)	0.0% (0人)	84.6% (99人)	100.0% (117人)
・日給・月給の者	20.3% (53人)	78.9% (206人)	0.8% (2人)	100.0% (261人)	20.3% (53人)	78.9% (206人)	0.8% (2人)	100.0% (261人)	34.1% (89人)	0.0% (0人)	65.9% (172人)	100.0% (261人)
・月給の者	37.9% (11人)	58.6% (17人)	3.4% (1人)	100.0% (29人)	20.7% (6人)	65.5% (19人)	13.8% (4人)	100.0% (29人)	14.3% (4人)	0.0% (0人)	85.7% (24人)	100.0% (28人)
・それ以外	19.5% (34人)	70.1% (122人)	10.3% (18人)	100.0% (174人)	8.1% (14人)	76.9% (133人)	15.0% (26人)	100.0% (173人)	10.1% (15人)	0.0% (0人)	89.9% (133人)	100.0% (148人)
計(a)+(b)	70.5% (3,808人)	28.5% (1,539人)	1.1% (57人)	100.0% (5,404人)	78.6% (4,242人)	18.6% (1,003人)	2.8% (150人)	100.0% (5,395人)	84.3% (3,879人)	0.4% (18人)	15.7% (721人)	100.0% (4,600人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

近畿

対象数: 659 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	65.0% (4,657人)	32.9% (2,358人)	2.1% (153人)	100.0% (7,168人)	77.4% (5,543人)	16.0% (1,142人)	6.6% (473人)	100.0% (7,158人)	83.6% (5,243人)	0.3% (17人)	16.4% (1,025人)	100.0% (6,268人)
・役員	56.4% (504人)	41.7% (372人)	1.9% (17人)	100.0% (893人)	66.5% (591人)	28.0% (249人)	5.5% (49人)	100.0% (889人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	83.0% (939人)	16.0% (181人)	1.1% (12人)	100.0% (1,132人)	95.6% (1,079人)	2.6% (29人)	1.9% (21人)	100.0% (1,129人)	96.4% (1,089人)	0.4% (4人)	3.6% (41人)	100.0% (1,130人)
・役員、事務職以外	61.4% (3,021人)	36.1% (1,778人)	2.5% (124人)	100.0% (4,923人)	74.3% (3,659人)	17.5% (861人)	8.2% (403人)	100.0% (4,923人)	80.0% (3,937人)	0.3% (13人)	20.0% (984人)	100.0% (4,921人)
・外国人技能実習生	87.7% (193人)	12.3% (27人)	0.0% (0人)	100.0% (220人)	98.6% (214人)	1.4% (3人)	0.0% (0人)	100.0% (217人)	100.0% (217人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (217人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	14.1% (244人)	68.3% (1,183人)	17.7% (306人)	100.0% (1,733人)	38.8% (670人)	33.3% (576人)	27.9% (482人)	100.0% (1,728人)	36.3% (617人)	0.0% (0人)	63.7% (1,081人)	100.0% (1,698人)
・日給の者	13.5% (28人)	64.9% (135人)	21.6% (45人)	100.0% (208人)	12.7% (26人)	50.0% (102人)	37.3% (76人)	100.0% (204人)	16.1% (32人)	0.0% (0人)	83.9% (167人)	100.0% (199人)
・日給・月給の者	6.5% (62人)	71.8% (689人)	21.7% (208人)	100.0% (959人)	48.6% (466人)	18.2% (175人)	33.2% (318人)	100.0% (959人)	48.9% (459人)	0.0% (0人)	51.1% (480人)	100.0% (939人)
・月給の者	8.8% (15人)	62.6% (107人)	28.7% (49人)	100.0% (171人)	7.6% (13人)	50.0% (85人)	42.4% (72人)	100.0% (170人)	7.3% (12人)	0.0% (0人)	92.7% (153人)	100.0% (165人)
・それ以外	35.2% (139人)	63.8% (252人)	1.0% (4人)	100.0% (395人)	41.8% (165人)	54.2% (214人)	4.1% (16人)	100.0% (395人)	28.9% (114人)	0.0% (0人)	71.1% (281人)	100.0% (395人)
計(a)+(b)	55.1% (4,901人)	39.8% (3,541人)	5.2% (459人)	100.0% (8,901人)	69.9% (6,213人)	19.3% (1,718人)	10.7% (955人)	100.0% (8,886人)	73.6% (5,860人)	0.2% (17人)	26.4% (2,106人)	100.0% (7,966人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

中国

対象数: 196 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	78.0% (1,554人)	17.4% (346人)	4.6% (92人)	100.0% (1,992人)	87.1% (1,732人)	8.1% (161人)	4.8% (96人)	100.0% (1,989人)	92.4% (1,558人)	0.0% (0人)	7.6% (129人)	100.0% (1,687人)
・役員	66.1% (203人)	31.6% (97人)	2.3% (7人)	100.0% (307人)	71.4% (217人)	25.0% (76人)	3.6% (11人)	100.0% (304人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	73.1% (256人)	11.1% (39人)	15.7% (55人)	100.0% (350人)	78.0% (273人)	4.3% (15人)	17.7% (62人)	100.0% (350人)	82.1% (289人)	0.0% (0人)	17.9% (63人)	100.0% (352人)
・役員、事務職以外	81.7% (1,057人)	15.9% (206人)	2.3% (30人)	100.0% (1,293人)	93.0% (1,202人)	5.3% (68人)	1.8% (23人)	100.0% (1,293人)	94.9% (1,227人)	0.0% (0人)	5.1% (66人)	100.0% (1,293人)
・外国人技能実習生	90.5% (38人)	9.5% (4人)	0.0% (0人)	100.0% (42人)	95.2% (40人)	4.8% (2人)	0.0% (0人)	100.0% (42人)	100.0% (42人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (42人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	27.3% (47人)	69.2% (119人)	3.5% (6人)	100.0% (172人)	28.5% (49人)	65.7% (113人)	5.8% (10人)	100.0% (172人)	50.7% (70人)	0.0% (0人)	49.3% (68人)	100.0% (138人)
・日給の者	24.7% (18人)	75.3% (55人)	0.0% (0人)	100.0% (73人)	26.0% (19人)	69.9% (51人)	4.1% (3人)	100.0% (73人)	46.6% (34人)	0.0% (0人)	53.4% (39人)	100.0% (73人)
・日給・月給の者	0.0% (0人)	77.8% (21人)	22.2% (6人)	100.0% (27人)	0.0% (0人)	77.8% (21人)	22.2% (6人)	100.0% (27人)	22.2% (6人)	0.0% (0人)	77.8% (21人)	100.0% (27人)
・月給の者	46.0% (29人)	54.0% (34人)	0.0% (0人)	100.0% (63人)	46.0% (29人)	54.0% (34人)	0.0% (0人)	100.0% (63人)	96.6% (28人)	0.0% (0人)	3.4% (1人)	100.0% (29人)
・それ以外	0.0% (0人)	100.0% (9人)	0.0% (0人)	100.0% (9人)	11.1% (1人)	77.8% (7人)	11.1% (1人)	100.0% (9人)	22.2% (2人)	0.0% (0人)	77.8% (7人)	100.0% (9人)
計(a)+(b)	74.0% (1,601人)	21.5% (465人)	4.5% (98人)	100.0% (2,164人)	82.4% (1,781人)	12.7% (274人)	4.9% (106人)	100.0% (2,161人)	89.2% (1,628人)	0.0% (0人)	10.8% (197人)	100.0% (1,825人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

四国

対象数: 121 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	91.4% (1,683人)	7.4% (137人)	1.1% (21人)	100.0% (1,841人)	94.8% (1,735人)	3.2% (58人)	2.0% (37人)	100.0% (1,830人)	97.4% (1,525人)	3.8% (59人)	2.6% (41人)	100.0% (1,566人)
・役員	80.0% (208人)	16.9% (44人)	3.1% (8人)	100.0% (260人)	84.2% (213人)	11.1% (28人)	4.7% (12人)	100.0% (253人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	88.8% (239人)	6.3% (17人)	4.8% (13人)	100.0% (269人)	92.5% (248人)	1.9% (5人)	5.6% (15人)	100.0% (268人)	91.3% (241人)	0.4% (1人)	8.7% (23人)	100.0% (264人)
・役員、事務職以外	93.9% (1,171人)	6.1% (76人)	0.0% (0人)	100.0% (1,247人)	97.2% (1,209人)	2.0% (25人)	0.8% (10人)	100.0% (1,244人)	98.5% (1,219人)	4.3% (53人)	1.5% (18人)	100.0% (1,237人)
・外国人技能実習生	100.0% (65人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (65人)	100.0% (65人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (65人)	100.0% (65人)	7.7% (5人)	0.0% (0人)	100.0% (65人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	22.0% (11人)	68.0% (34人)	10.0% (5人)	100.0% (50人)	20.0% (10人)	56.0% (28人)	24.0% (12人)	100.0% (50人)	42.2% (19人)	0.0% (0人)	57.8% (26人)	100.0% (45人)
・日給の者	47.4% (9人)	52.6% (10人)	0.0% (0人)	100.0% (19人)	47.4% (9人)	52.6% (10人)	0.0% (0人)	100.0% (19人)	57.1% (8人)	0.0% (0人)	42.9% (6人)	100.0% (14人)
・日給・月給の者	16.7% (2人)	75.0% (9人)	8.3% (1人)	100.0% (12人)	0.0% (0人)	83.3% (10人)	16.7% (2人)	100.0% (12人)	46.7% (7人)	0.0% (0人)	53.3% (8人)	100.0% (15人)
・月給の者	0.0% (0人)	75.0% (12人)	25.0% (4人)	100.0% (16人)	6.3% (1人)	31.3% (5人)	62.5% (10人)	100.0% (16人)	15.4% (2人)	0.0% (0人)	84.6% (11人)	100.0% (13人)
・それ以外	0.0% (0人)	100.0% (3人)	0.0% (0人)	100.0% (3人)	0.0% (0人)	100.0% (3人)	0.0% (0人)	100.0% (3人)	66.7% (2人)	0.0% (0人)	33.3% (1人)	100.0% (3人)
計(a)+(b)	89.6% (1,694人)	9.0% (171人)	1.4% (26人)	100.0% (1,891人)	92.8% (1,745人)	4.6% (86人)	2.6% (49人)	100.0% (1,880人)	95.8% (1,544人)	3.7% (59人)	4.2% (67人)	100.0% (1,611人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

九州

対象数: 175 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	79.4% (2,335人)	20.2% (594人)	0.4% (12人)	100.0% (2,941人)	91.0% (2,664人)	7.6% (222人)	1.5% (43人)	100.0% (2,929人)	91.9% (2,363人)	0.0% (0人)	8.1% (209人)	100.0% (2,572人)
・役員	86.5% (300人)	12.7% (44人)	0.9% (3人)	100.0% (347人)	89.5% (308人)	5.8% (20人)	4.7% (16人)	100.0% (344人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	73.9% (269人)	23.9% (87人)	2.2% (8人)	100.0% (364人)	91.7% (332人)	4.4% (16人)	3.9% (14人)	100.0% (362人)	90.6% (328人)	0.0% (0人)	9.4% (34人)	100.0% (362人)
・役員、事務職以外	78.5% (1,696人)	21.4% (463人)	0.0% (1人)	100.0% (2,160人)	91.0% (1,959人)	8.4% (181人)	0.6% (13人)	100.0% (2,153人)	91.8% (1,965人)	0.0% (0人)	8.2% (175人)	100.0% (2,140人)
・外国人技能実習生	100.0% (70人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (70人)	92.9% (65人)	7.1% (5人)	0.0% (0人)	100.0% (70人)	100.0% (70人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (70人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	38.0% (78人)	58.5% (120人)	3.4% (7人)	100.0% (205人)	26.8% (55人)	59.5% (122人)	13.7% (28人)	100.0% (205人)	44.6% (90人)	0.0% (0人)	55.4% (112人)	100.0% (202人)
・日給の者	28.9% (13人)	68.9% (31人)	2.2% (1人)	100.0% (45人)	11.1% (5人)	73.3% (33人)	15.6% (7人)	100.0% (45人)	45.2% (19人)	0.0% (0人)	54.8% (23人)	100.0% (42人)
・日給・月給の者	37.9% (47人)	60.5% (75人)	1.6% (2人)	100.0% (124人)	33.1% (41人)	58.1% (72人)	8.9% (11人)	100.0% (124人)	46.0% (57人)	0.0% (0人)	54.0% (67人)	100.0% (124人)
・月給の者	46.7% (7人)	33.3% (5人)	20.0% (3人)	100.0% (15人)	13.3% (2人)	26.7% (4人)	60.0% (9人)	100.0% (15人)	13.3% (2人)	0.0% (0人)	86.7% (13人)	100.0% (15人)
・それ以外	52.4% (11人)	42.9% (9人)	4.8% (1人)	100.0% (21人)	33.3% (7人)	61.9% (13人)	4.8% (1人)	100.0% (21人)	57.1% (12人)	0.0% (0人)	42.9% (9人)	100.0% (21人)
計(a)+(b)	76.7% (2,413人)	22.7% (714人)	0.6% (19人)	100.0% (3,146人)	86.8% (2,719人)	11.0% (344人)	2.3% (71人)	100.0% (3,134人)	88.4% (2,453人)	0.0% (0人)	11.6% (321人)	100.0% (2,774人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

沖縄

対象数: 3 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	(41人)	(0人)	(0人)	(41人)	(41人)	(0人)	(0人)	(41人)	(38人)	(0人)	(0人)	(38人)
・役員	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	—	—	—	—
	(3人)	(0人)	(0人)	(3人)	(3人)	(0人)	(0人)	(3人)	—	—	—	—
・事務職(パートを含む)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	(7人)	(0人)	(0人)	(7人)	(7人)	(0人)	(0人)	(7人)	(7人)	(0人)	(0人)	(7人)
・役員、事務職以外	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	(29人)	(0人)	(0人)	(29人)	(29人)	(0人)	(0人)	(29人)	(29人)	(0人)	(0人)	(29人)
・外国人技能実習生	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	(2人)	(0人)	(0人)	(2人)	(2人)	(0人)	(0人)	(2人)	(2人)	(0人)	(0人)	(2人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	(0人)	(0人)	(4人)	(4人)	(0人)	(4人)	(0人)	(4人)	(4人)	(0人)	(0人)	(4人)
・日給の者	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	(0人)	(0人)	(4人)	(4人)	(0人)	(4人)	(0人)	(4人)	(4人)	(0人)	(0人)	(4人)
・日給・月給の者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)
・月給の者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)
・それ以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)
計(a)+(b)	91.1%	0.0%	8.9%	100.0%	91.1%	8.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	(41人)	(0人)	(4人)	(45人)	(41人)	(4人)	(0人)	(45人)	(42人)	(0人)	(0人)	(42人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

5 職種分類別の加入率

- ・「社員」の3保険の加入率は、「仕上系」の「雇用保険」を除く全ての職種で90%を超える高い状況にあるが、「仕上系」の「雇用保険」の加入率は86.7%とやや低い。
- ・しかし、「社員以外」の加入率は職種と保険の種類によって大きなバラツキがある。「土木系」は3保険の加入率が90%を超えて高い。「躯体系」は「健康保険」84.3%、「年金保険」74.4%であるが、「雇用保険」は50.8%と非常に低い。「仕上系」は「健康保険」93.0%、「年金保険」86.3%と比較的高いが、「雇用保険」は25.6%と著しく低い。「設備系」は、「健康保険」と「年金保険」の加入率が90%を超えているが、「雇用保険」は68.9%とやや低い。

土木系

対象数: 161 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	73.4% (3,776人)	21.7% (1,119人)	4.9% (251人)	100.0% (5,146人)	87.8% (4,506人)	7.1% (366人)	5.1% (263人)	100.0% (5,135人)	93.1% (4,421人)	0.0% (0人)	6.9% (330人)	100.0% (4,751人)
・役員	82.9% (321人)	14.2% (55人)	2.8% (11人)	100.0% (387人)	93.0% (357人)	4.9% (19人)	2.1% (8人)	100.0% (384人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	77.4% (984人)	10.0% (127人)	12.7% (161人)	100.0% (1,272人)	84.8% (1,077人)	2.3% (29人)	12.9% (164人)	100.0% (1,270人)	94.3% (1,198人)	0.0% (0人)	5.7% (72人)	100.0% (1,270人)
・役員、事務職以外	70.4% (2,361人)	27.2% (912人)	2.4% (79人)	100.0% (3,352人)	87.8% (2,937人)	9.5% (318人)	2.7% (91人)	100.0% (3,346人)	92.3% (3,088人)	0.0% (0人)	7.7% (258人)	100.0% (3,346人)
・外国人技能実習生	81.5% (110人)	18.5% (25人)	0.0% (0人)	100.0% (135人)	100.0% (135人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (135人)	100.0% (135人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (135人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	57.1% (368人)	40.7% (262人)	2.2% (14人)	100.0% (644人)	87.7% (565人)	9.9% (64人)	2.3% (15人)	100.0% (644人)	90.7% (584人)	11.5% (74人)	9.3% (60人)	100.0% (644人)
・日給の者	36.7% (117人)	60.2% (192人)	3.1% (10人)	100.0% (319人)	92.5% (295人)	7.2% (23人)	0.3% (1人)	100.0% (319人)	93.1% (297人)	21.6% (69人)	6.9% (22人)	100.0% (319人)
・日給・月給の者	81.6% (244人)	18.4% (55人)	0.0% (0人)	100.0% (299人)	88.0% (263人)	11.7% (35人)	0.3% (1人)	100.0% (299人)	93.3% (279人)	1.7% (5人)	6.7% (20人)	100.0% (299人)
・月給の者	40.0% (6人)	40.0% (6人)	20.0% (3人)	100.0% (15人)	40.0% (6人)	0.0% (0人)	60.0% (9人)	100.0% (15人)	40.0% (6人)	0.0% (0人)	60.0% (9人)	100.0% (15人)
・それ以外	9.1% (1人)	81.8% (9人)	9.1% (1人)	100.0% (11人)	9.1% (1人)	54.5% (6人)	36.4% (4人)	100.0% (11人)	18.2% (2人)	0.0% (0人)	81.8% (9人)	100.0% (11人)
計(a)+(b)	71.6% (4,144人)	23.9% (1,381人)	4.6% (265人)	100.0% (5,790人)	87.7% (5,071人)	7.4% (430人)	4.8% (278人)	100.0% (5,779人)	92.8% (5,005人)	1.4% (74人)	7.2% (390人)	100.0% (5,395人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

躯体系

対象数: 1,373 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	80.0% (19,062人)	17.4% (4,147人)	2.6% (627人)	100.0% (23,836人)	90.0% (21,425人)	6.4% (1,534人)	3.5% (842人)	100.0% (23,801人)	93.2% (19,835人)	0.8% (164人)	6.8% (1,446人)	100.0% (21,281人)
・役員	77.8% (1,951人)	20.7% (519人)	1.5% (37人)	100.0% (2,507人)	85.3% (2,122人)	9.7% (241人)	5.0% (124人)	100.0% (2,487人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	84.5% (3,067人)	14.2% (515人)	1.3% (46人)	100.0% (3,628人)	94.6% (3,429人)	3.4% (124人)	2.0% (72人)	100.0% (3,625人)	94.1% (3,413人)	0.2% (7人)	5.9% (214人)	100.0% (3,627人)
・役員、事務職以外	79.0% (13,362人)	17.8% (3,016人)	3.2% (544人)	100.0% (16,922人)	89.3% (15,102人)	6.9% (1,162人)	3.8% (646人)	100.0% (16,910人)	92.7% (15,643人)	0.9% (152人)	7.3% (1,232人)	100.0% (16,875人)
・外国人技能実習生	87.5% (682人)	12.5% (97人)	0.0% (0人)	100.0% (779人)	99.1% (772人)	0.9% (7人)	0.0% (0人)	100.0% (779人)	100.0% (779人)	0.6% (5人)	0.0% (0人)	100.0% (779人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	33.0% (1,627人)	51.3% (2,528人)	15.7% (773人)	100.0% (4,928人)	45.4% (2,237人)	28.9% (1,425人)	25.6% (1,263人)	100.0% (4,925人)	50.8% (2,494人)	1.4% (71人)	49.2% (2,412人)	100.0% (4,906人)
・日給の者	19.7% (287人)	66.1% (965人)	14.2% (207人)	100.0% (1,459人)	22.1% (322人)	39.4% (575人)	38.5% (562人)	100.0% (1,459人)	31.1% (451人)	3.8% (55人)	68.9% (999人)	100.0% (1,450人)
・日給・月給の者	37.7% (1,175人)	47.0% (1,462人)	15.3% (476人)	100.0% (3,113人)	57.3% (1,781人)	23.9% (743人)	18.8% (586人)	100.0% (3,110人)	61.4% (1,905人)	0.4% (12人)	38.6% (1,200人)	100.0% (3,105人)
・月給の者	55.2% (153人)	24.2% (67人)	20.6% (57人)	100.0% (277人)	44.4% (123人)	27.1% (75人)	28.5% (79人)	100.0% (277人)	43.4% (119人)	1.1% (3人)	56.6% (155人)	100.0% (274人)
・それ以外	15.2% (12人)	43.0% (34人)	41.8% (33人)	100.0% (79人)	13.9% (11人)	40.5% (32人)	45.6% (36人)	100.0% (79人)	24.7% (19人)	1.3% (1人)	75.3% (58人)	100.0% (77人)
計(a)+(b)	71.9% (20,689人)	23.2% (6,675人)	4.9% (1,400人)	100.0% (28,764人)	82.4% (23,662人)	10.3% (2,959人)	7.3% (2,105人)	100.0% (28,726人)	85.3% (22,329人)	0.9% (235人)	14.7% (3,858人)	100.0% (26,187人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

仕上系

対象数: 2,353 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	66.1% (11,412人)	32.2% (5,554人)	1.7% (292人)	100.0% (17,258人)	79.1% (13,603人)	16.2% (2,782人)	4.7% (811人)	100.0% (17,196人)	86.7% (12,524人)	0.4% (53人)	13.3% (1,922人)	100.0% (14,446人)
・役員	57.6% (1,545人)	41.2% (1,105人)	1.2% (32人)	100.0% (2,682人)	64.6% (1,714人)	30.1% (799人)	5.3% (140人)	100.0% (2,653人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	66.8% (2,452人)	31.0% (1,136人)	2.2% (82人)	100.0% (3,670人)	93.8% (3,434人)	3.4% (124人)	2.8% (104人)	100.0% (3,662人)	95.0% (3,431人)	0.1% (3人)	5.0% (180人)	100.0% (3,611人)
・役員、事務職以外	67.5% (7,102人)	30.8% (3,247人)	1.7% (178人)	100.0% (10,527人)	77.0% (8,084人)	17.6% (1,854人)	5.4% (567人)	100.0% (10,505人)	83.3% (8,718人)	0.5% (50人)	16.7% (1,742人)	100.0% (10,460人)
・外国人技能実習生	82.6% (313人)	17.4% (66人)	0.0% (0人)	100.0% (379人)	98.7% (371人)	1.3% (5人)	0.0% (0人)	100.0% (376人)	100.0% (375人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (375人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	17.7% (539人)	75.3% (2,299人)	7.0% (214人)	100.0% (3,052人)	19.4% (589人)	66.9% (2,029人)	13.7% (417人)	100.0% (3,035人)	25.6% (693人)	1.1% (29人)	74.4% (2,010人)	100.0% (2,703人)
・日給の者	13.0% (78人)	70.4% (423人)	16.6% (100人)	100.0% (601人)	14.0% (84人)	63.7% (382人)	22.3% (134人)	100.0% (600人)	26.4% (151人)	2.8% (16人)	73.6% (421人)	100.0% (572人)
・日給・月給の者	8.1% (84人)	83.9% (871人)	8.0% (83人)	100.0% (1,038人)	10.3% (106人)	69.8% (718人)	19.9% (205人)	100.0% (1,029人)	19.0% (184人)	0.5% (5人)	81.0% (782人)	100.0% (966人)
・月給の者	26.7% (76人)	69.5% (198人)	3.9% (11人)	100.0% (285人)	24.7% (69人)	58.8% (164人)	16.5% (46人)	100.0% (279人)	28.8% (69人)	0.0% (0人)	71.3% (171人)	100.0% (240人)
・それ以外	26.7% (301人)	71.5% (807人)	1.8% (20人)	100.0% (1,128人)	29.3% (330人)	67.9% (765人)	2.8% (32人)	100.0% (1,127人)	31.2% (289人)	0.9% (8人)	68.8% (636人)	100.0% (925人)
計(a)+(b)	58.8% (11,951人)	38.7% (7,853人)	2.5% (506人)	100.0% (20,310人)	70.1% (14,192人)	23.8% (4,811人)	6.1% (1,228人)	100.0% (20,231人)	77.1% (13,217人)	0.5% (82人)	22.9% (3,932人)	100.0% (17,149人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

設備系

対象数: 567 社

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会 けんぽ	国民健康 保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期 雇用特例被 保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入 の合計)
(a) 社員												
・総数(以下4区分の合計)	84.5% (10,519人)	14.5% (1,809人)	1.0% (121人)	100.0% (12,449人)	95.9% (11,927人)	2.6% (321人)	1.6% (193人)	100.0% (12,441人)	97.8% (11,151人)	0.3% (35人)	2.2% (256人)	100.0% (11,407人)
・役員	75.5% (757人)	23.0% (230人)	1.5% (15人)	100.0% (1,002人)	88.6% (886人)	8.2% (82人)	3.2% (32人)	100.0% (1,000人)	— —	— —	— —	— —
・事務職(パートを含む)	90.4% (4,721人)	8.7% (453人)	1.0% (50人)	100.0% (5,224人)	97.6% (5,096人)	1.1% (60人)	1.2% (65人)	100.0% (5,221人)	98.2% (5,094人)	0.4% (21人)	1.8% (92人)	100.0% (5,186人)
・役員、事務職以外	81.0% (5,023人)	18.1% (1,126人)	0.9% (56人)	100.0% (6,205人)	95.6% (5,927人)	2.9% (179人)	1.5% (96人)	100.0% (6,202人)	97.4% (6,039人)	0.2% (14人)	2.6% (164人)	100.0% (6,203人)
・外国人技能実習生	100.0% (18人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (18人)	100.0% (18人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (18人)	100.0% (18人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (18人)
(b) 社員以外												
・総数(以下4区分の合計)	56.3% (332人)	37.6% (222人)	6.1% (36人)	100.0% (590人)	61.0% (353人)	30.2% (175人)	8.8% (51人)	100.0% (579人)	68.9% (395人)	0.5% (3人)	31.1% (178人)	100.0% (573人)
・日給の者	56.1% (115人)	41.0% (84人)	2.9% (6人)	100.0% (205人)	74.4% (145人)	22.1% (43人)	3.6% (7人)	100.0% (195人)	79.1% (155人)	1.5% (3人)	20.9% (41人)	100.0% (196人)
・日給・月給の者	39.0% (32人)	57.3% (47人)	3.7% (3人)	100.0% (82人)	35.4% (28人)	60.8% (48人)	3.8% (3人)	100.0% (79人)	58.2% (46人)	0.0% (0人)	41.8% (33人)	100.0% (79人)
・月給の者	83.9% (141人)	11.3% (19人)	4.8% (8人)	100.0% (168人)	83.7% (139人)	10.8% (18人)	5.4% (9人)	100.0% (166人)	87.3% (144人)	0.0% (0人)	12.7% (21人)	100.0% (165人)
・それ以外	32.6% (44人)	53.3% (72人)	14.1% (19人)	100.0% (135人)	29.5% (41人)	47.5% (66人)	23.0% (32人)	100.0% (139人)	37.6% (50人)	0.0% (0人)	62.4% (83人)	100.0% (133人)
計(a)+(b)	83.2% (10,851人)	15.6% (2,031人)	1.2% (157人)	100.0% (13,039人)	94.3% (12,280人)	3.8% (496人)	1.9% (244人)	100.0% (13,020人)	96.4% (11,546人)	0.3% (38人)	3.6% (434人)	100.0% (11,980人)

※「国民健康保険等」は、土建国保、国保組合等を含みます。

6 地区別の加入者数一覧

a. 地区別一覧

社員(役員)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	4,582	1,909	95	6,586	5,087	1,141	304	6,532	-	-	-	-
北海道	371	167	5	543	437	65	31	533	-	-	-	-
東北	464	52	14	530	481	18	27	526	-	-	-	-
関東	1,670	811	25	2,506	1,913	485	98	2,496	-	-	-	-
北陸	352	92	6	450	382	39	19	440	-	-	-	-
中部	496	228	10	734	534	161	38	733	-	-	-	-
近畿	504	372	17	893	591	249	49	889	-	-	-	-
中国	203	97	7	307	217	76	11	304	-	-	-	-
四国	208	44	8	260	213	28	12	253	-	-	-	-
九州	300	44	3	347	308	20	16	344	-	-	-	-
沖縄	3	0	0	3	3	0	0	3	-	-	-	-

社員(事務職)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	11,245	2,231	339	13,815	13,057	337	405	13,799	13,157	31	558	13,715
北海道	440	78	17	535	492	19	21	532	490	3	38	528
東北	533	105	7	645	601	35	9	645	595	0	45	640
関東	7,271	1,395	195	8,861	8,499	152	209	8,860	8,606	22	209	8,815
北陸	418	32	14	464	433	14	16	463	425	0	34	459
中部	849	295	18	1,162	1,068	52	37	1,157	1,065	1	67	1,132
近畿	939	181	12	1,132	1,079	29	21	1,129	1,089	4	41	1,130
中国	256	39	55	350	273	15	62	350	289	0	63	352
四国	239	17	13	269	248	5	15	268	241	1	23	264
九州	269	87	8	364	332	16	14	362	328	0	34	362
沖縄	7	0	0	7	7	0	0	7	7	0	0	7

社員(役員、事務職以外)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	27,924	8,313	857	37,094	32,125	3,525	1,400	37,050	33,570	216	3,396	36,966
北海道	2,082	581	25	2,688	2,467	152	57	2,676	2,618	95	66	2,684
東北	3,242	228	3	3,473	3,397	56	19	3,472	3,405	2	60	3,465
関東	11,288	4,107	656	16,051	13,516	1,705	814	16,035	14,310	31	1,703	16,013
北陸	2,040	310	10	2,360	2,181	157	19	2,357	2,240	5	89	2,329
中部	2,237	552	8	2,797	2,434	320	41	2,795	2,558	17	226	2,784
近畿	3,021	1,778	124	4,923	3,659	861	403	4,923	3,937	13	984	4,921
中国	1,057	206	30	1,293	1,202	68	23	1,293	1,227	0	66	1,293
四国	1,171	76	0	1,247	1,209	25	10	1,244	1,219	53	18	1,237
九州	1,696	463	1	2,160	1,959	181	13	2,153	1,965	0	175	2,140
沖縄	29	0	0	29	29	0	0	29	29	0	0	29

社員(外国人技能実習生)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	1,123	188	0	1,311	1,296	12	0	1,308	1,307	5	0	1,307
北海道	25	21	0	46	46	0	0	46	46	0	0	46
東北	115	6	0	121	121	0	0	121	121	0	0	121
関東	378	116	0	494	492	2	0	494	493	0	0	493
北陸	108	9	0	117	117	0	0	117	117	0	0	117
中部	125	5	0	130	130	0	0	130	130	0	0	130
近畿	193	27	0	220	214	3	0	217	217	0	0	217
中国	38	4	0	42	40	2	0	42	42	0	0	42
四国	65	0	0	65	65	0	0	65	65	5	0	65
九州	70	0	0	70	65	5	0	70	70	0	0	70
沖縄	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2

「社員」計

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	44,874	12,641	1,291	58,806	51,565	5,015	2,109	58,689	48,034	252	3,954	51,988
北海道	2,918	847	47	3,812	3,442	236	109	3,787	3,154	98	104	3,258
東北	4,354	391	24	4,769	4,600	109	55	4,764	4,121	2	105	4,226
関東	20,607	6,429	876	27,912	24,420	2,344	1,121	27,885	23,409	53	1,912	25,321
北陸	2,918	443	30	3,391	3,113	210	54	3,377	2,782	5	123	2,905
中部	3,707	1,080	36	4,823	4,166	533	116	4,815	3,753	18	293	4,046
近畿	4,657	2,358	153	7,168	5,543	1,142	473	7,158	5,243	17	1,025	6,268
中国	1,554	346	92	1,992	1,732	161	96	1,989	1,558	0	129	1,687
四国	1,683	137	21	1,841	1,735	58	37	1,830	1,525	59	41	1,566
九州	2,335	594	12	2,941	2,664	222	43	2,929	2,363	0	209	2,572
沖縄	41	0	0	41	41	0	0	41	38	0	0	38

社員以外(日給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	597	1,664	323	2,584	846	1,023	704	2,573	1,054	143	1,483	2,537
北海道	194	245	7	446	419	23	4	446	430	142	17	447
東北	79	74	2	155	75	78	2	155	117	0	38	155
関東	240	937	260	1,437	277	558	595	1,430	373	0	1,048	1,421
北陸	13	47	4	64	13	45	6	64	19	1	30	49
中部	3	114	0	117	3	112	2	117	18	0	99	117
近畿	28	135	45	208	26	102	76	204	32	0	167	199
中国	18	55	0	73	19	51	3	73	34	0	39	73
四国	9	10	0	19	9	10	0	19	8	0	6	14
九州	13	31	1	45	5	33	7	45	19	0	23	42
沖縄	0	0	4	4	0	4	0	4	4	0	0	4

社員以外(日給・月給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	1,535	2,435	562	4,532	2,178	1,544	795	4,517	2,414	22	2,035	4,449
北海道	253	107	5	365	275	60	20	355	343	17	12	355
東北	612	202	50	864	620	187	57	864	681	5	183	864
関東	480	1,114	288	1,882	697	803	379	1,879	744	0	1,083	1,827
北陸	26	12	0	38	26	10	0	36	28	0	9	37
中部	53	206	2	261	53	206	2	261	89	0	172	261
近畿	62	689	208	959	466	175	318	959	459	0	480	939
中国	0	21	6	27	0	21	6	27	6	0	21	27
四国	2	9	1	12	0	10	2	12	7	0	8	15
九州	47	75	2	124	41	72	11	124	57	0	67	124
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

社員以外(月給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	376	290	79	745	337	257	143	737	338	3	356	694
北海道	135	19	4	158	148	2	4	154	147	3	6	153
東北	5	3	0	8	8	0	0	8	8	0	0	8
関東	172	93	15	280	128	108	41	277	134	0	144	278
北陸	2	0	2	4	2	0	2	4	1	0	3	4
中部	11	17	1	29	6	19	4	29	4	0	24	28
近畿	15	107	49	171	13	85	72	170	12	0	153	165
中国	29	34	0	63	29	34	0	63	28	0	1	29
四国	0	12	4	16	1	5	10	16	2	0	11	13
九州	7	5	3	15	2	4	9	15	2	0	13	15
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

社員以外(その他)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	358	922	73	1,353	383	869	104	1,356	360	9	786	1,146
北海道	44	4	15	63	40	5	18	63	46	0	15	61
東北	0	3	10	13	2	4	7	13	4	1	9	13
関東	127	513	20	660	151	483	30	664	160	8	322	482
北陸	3	7	5	15	3	7	5	15	5	0	9	14
中部	34	122	18	174	14	133	26	173	15	0	133	148
近畿	139	252	4	395	165	214	16	395	114	0	281	395
中国	0	9	0	9	1	7	1	9	2	0	7	9
四国	0	3	0	3	0	3	0	3	2	0	1	3
九州	11	9	1	21	7	13	1	21	12	0	9	21
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「社員以外」計

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	2,866	5,311	1,037	9,214	3,744	3,693	1,746	9,183	4,166	177	4,660	8,826
北海道	626	375	31	1,032	882	90	46	1,018	966	162	50	1,016
東北	696	282	62	1,040	705	269	66	1,040	810	6	230	1,040
関東	1,019	2,657	583	4,259	1,253	1,952	1,045	4,250	1,411	8	2,597	4,008
北陸	44	66	11	121	44	62	13	119	53	1	51	104
中部	101	459	21	581	76	470	34	580	126	0	428	554
近畿	244	1,183	306	1,733	670	576	482	1,728	617	0	1,081	1,698
中国	47	119	6	172	49	113	10	172	70	0	68	138
四国	11	34	5	50	10	28	12	50	19	0	26	45
九州	78	120	7	205	55	122	28	205	90	0	112	202
沖縄	0	0	4	4	0	4	0	4	4	0	0	4

b. 都道府県別一覧

本調査で報告された社会保険等加入者数 1/10

社員(役員)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	4,582	1,909	95	6,586	5,087	1,141	304	6,532	-	-	-	-
北海道	371	167	5	543	437	65	31	533	-	-	-	-
青森県	50	5	2	57	52	2	2	56	-	-	-	-
岩手県	87	13	2	102	91	5	5	101	-	-	-	-
秋田県	38	8	1	47	40	4	3	47	-	-	-	-
宮城県	197	18	5	220	203	5	11	219	-	-	-	-
山形県	61	8	3	72	65	2	5	72	-	-	-	-
福島県	31	0	1	32	30	0	1	31	-	-	-	-
茨城県	59	6	1	66	61	4	1	66	-	-	-	-
栃木県	31	6	0	37	34	2	1	37	-	-	-	-
群馬県	87	33	0	120	98	19	3	120	-	-	-	-
千葉県	78	33	1	112	92	16	4	112	-	-	-	-
東京都	1,047	510	14	1,571	1,254	270	38	1,562	-	-	-	-
埼玉県	158	110	3	271	160	81	29	270	-	-	-	-
神奈川県	72	14	1	87	75	6	6	87	-	-	-	-
山梨県	61	15	1	77	57	10	10	77	-	-	-	-
長野県	77	84	4	165	82	77	6	165	-	-	-	-
新潟県	166	35	3	204	172	18	7	197	-	-	-	-
富山県	92	33	2	127	111	7	6	124	-	-	-	-
石川県	94	24	1	119	99	14	6	119	-	-	-	-
岐阜県	66	49	0	115	78	30	6	114	-	-	-	-
静岡県	115	71	1	187	124	53	10	187	-	-	-	-
愛知県	294	107	9	410	311	77	22	410	-	-	-	-
三重県	21	1	0	22	21	1	0	22	-	-	-	-
福井県	47	23	0	70	55	10	4	69	-	-	-	-
滋賀県	17	8	1	26	23	1	2	26	-	-	-	-
京都府	45	31	1	77	49	19	8	76	-	-	-	-
大阪府	242	224	15	481	296	156	28	480	-	-	-	-
兵庫県	127	47	0	174	144	23	6	173	-	-	-	-
奈良県	5	1	0	6	5	0	1	6	-	-	-	-
和歌山県	21	38	0	59	19	40	0	59	-	-	-	-
鳥取県	15	0	0	15	14	1	0	15	-	-	-	-
島根県	53	2	2	57	53	2	2	57	-	-	-	-
岡山県	50	56	3	109	55	45	6	106	-	-	-	-
広島県	45	20	2	67	53	12	2	67	-	-	-	-
山口県	40	19	0	59	42	16	1	59	-	-	-	-
香川県	135	30	6	171	137	20	11	168	-	-	-	-
徳島県	10	5	0	15	12	3	0	15	-	-	-	-
愛媛県	58	9	2	69	60	5	0	65	-	-	-	-
高知県	5	0	0	5	4	0	1	5	-	-	-	-
福岡県	107	25	1	133	117	10	6	133	-	-	-	-
佐賀県	37	2	0	39	36	1	2	39	-	-	-	-
長崎県	51	5	0	56	51	5	0	56	-	-	-	-
大分県	19	7	0	26	18	3	2	23	-	-	-	-
熊本県	33	4	2	39	35	0	4	39	-	-	-	-
宮崎県	27	1	0	28	25	1	2	28	-	-	-	-
鹿児島県	26	0	0	26	26	0	0	26	-	-	-	-
沖縄県	3	0	0	3	3	0	0	3	-	-	-	-

本調査で報告された社会保険等加入者数 2/10

社員(事務職)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	11,245	2,231	339	13,815	13,057	337	405	13,799	13,157	31	558	13,715
北海道	440	78	17	535	492	19	21	532	490	3	38	528
青森県	64	5	2	71	68	1	2	71	71	0	0	71
岩手県	120	7	2	129	122	5	2	129	116	0	13	129
秋田県	107	1	0	108	106	2	0	108	103	0	3	106
宮城県	147	88	1	236	208	25	3	236	209	0	26	235
山形県	64	2	0	66	66	0	0	66	65	0	1	66
福島県	31	2	2	35	31	2	2	35	31	0	2	33
茨城県	155	8	0	163	158	5	0	163	151	1	12	163
栃木県	17	28	1	46	44	0	2	46	42	0	4	46
群馬県	82	20	0	102	95	7	0	102	103	0	6	109
千葉県	105	73	1	179	152	25	2	179	165	0	13	178
東京都	6,111	1,214	160	7,485	7,226	94	164	7,484	7,313	21	120	7,433
埼玉県	252	29	19	300	269	6	25	300	272	0	28	300
神奈川県	92	15	2	109	96	10	3	109	93	0	16	109
山梨県	81	0	3	84	80	0	4	84	80	0	4	84
長野県	376	8	9	393	379	5	9	393	387	0	6	393
新潟県	250	11	8	269	257	4	8	269	251	0	16	267
富山県	84	19	5	108	94	8	5	107	99	0	6	105
石川県	84	2	1	87	82	2	3	87	75	0	12	87
岐阜県	229	7	2	238	231	4	3	238	231	0	7	238
静岡県	155	235	7	397	367	11	19	397	359	0	38	397
愛知県	434	53	9	496	439	37	15	491	446	1	20	466
三重県	31	0	0	31	31	0	0	31	29	0	2	31
福井県	57	7	0	64	64	0	0	64	62	2	2	64
滋賀県	10	3	0	13	10	2	1	13	12	0	1	13
京都府	35	11	1	47	34	11	1	46	47	0	0	47
大阪府	564	134	3	701	682	7	10	699	674	2	25	699
兵庫県	228	23	8	259	244	6	9	259	247	0	12	259
奈良県	9	2	0	11	9	2	0	11	10	0	1	11
和歌山県	36	1	0	37	36	1	0	37	37	0	0	37
鳥取県	9	0	0	9	9	0	0	9	8	0	1	9
島根県	38	0	1	39	38	0	1	39	39	0	0	39
岡山県	66	7	1	74	69	3	2	74	73	0	1	74
広島県	109	16	53	178	117	2	59	178	125	0	55	180
山口県	34	16	0	50	40	10	0	50	44	0	6	50
香川県	196	8	6	210	199	3	7	209	191	1	16	207
徳島県	5	2	0	7	7	0	0	7	5	0	2	7
愛媛県	34	7	5	46	38	2	6	46	40	0	4	44
高知県	4	0	2	6	4	0	2	6	5	0	1	6
福岡県	87	72	7	166	152	6	8	166	152	0	14	166
佐賀県	56	4	0	60	56	4	0	60	53	0	7	60
長崎県	35	3	0	38	30	3	5	38	33	0	5	38
大分県	13	1	1	15	13	0	0	13	12	0	1	13
熊本県	44	5	0	49	47	1	1	49	46	0	3	49
宮崎県	13	1	0	14	13	1	0	14	11	0	4	15
鹿児島県	21	1	0	22	21	1	0	22	21	0	0	21
沖縄県	7	0	0	7	7	0	0	7	7	0	0	7

本調査で報告された社会保険等加入者数 3/10

社員(役員、事務職以外)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	27,924	8,313	857	37,094	32,125	3,525	1,400	37,050	33,570	216	3,396	36,966
北海道	2,082	581	25	2,688	2,467	152	57	2,676	2,618	95	66	2,684
青森県	475	42	0	517	508	8	1	517	512	2	5	517
岩手県	811	29	0	840	832	6	2	840	827	0	13	840
秋田県	473	16	2	491	478	9	4	491	478	0	13	491
宮城県	804	117	0	921	893	22	5	920	905	0	8	913
山形県	540	23	0	563	547	10	6	563	547	0	16	563
福島県	139	1	1	141	139	1	1	141	136	0	5	141
茨城県	302	39	2	343	312	29	2	343	333	0	10	343
栃木県	79	97	1	177	147	27	3	177	173	0	4	177
群馬県	508	75	0	583	553	17	13	583	572	0	11	583
千葉県	455	335	1	791	643	125	23	791	759	1	32	791
東京都	7,117	2,936	616	10,669	8,896	1,080	677	10,653	9,332	17	1,302	10,634
埼玉県	731	297	27	1,055	836	140	79	1,055	874	12	181	1,055
神奈川県	418	112	5	535	429	98	8	535	401	1	131	532
山梨県	375	35	1	411	371	35	5	411	386	0	25	411
長野県	1,303	181	3	1,487	1,329	154	4	1,487	1,480	0	7	1,487
新潟県	1,118	143	3	1,264	1,177	83	2	1,262	1,178	5	60	1,238
富山県	463	140	5	608	542	58	7	607	590	0	13	603
石川県	459	27	2	488	462	16	10	488	472	0	16	488
岐阜県	286	109	5	400	294	94	10	398	328	0	60	388
静岡県	655	263	0	918	785	128	5	918	826	12	92	918
愛知県	1,155	180	3	1,338	1,214	98	26	1,338	1,264	5	73	1,337
三重県	141	0	0	141	141	0	0	141	140	0	1	141
福井県	279	43	0	322	310	6	6	322	309	2	13	322
滋賀県	38	27	0	65	44	18	3	65	49	0	15	64
京都府	202	111	1	314	209	93	12	314	291	0	23	314
大阪府	1,734	1,149	121	3,004	2,190	446	370	3,006	2,323	11	683	3,006
兵庫県	604	409	2	1,015	742	259	12	1,013	796	0	216	1,012
奈良県	44	3	0	47	44	3	0	47	47	0	0	47
和歌山県	120	36	0	156	120	36	0	156	122	0	34	156
鳥取県	50	0	0	50	50	0	0	50	49	0	1	50
島根県	299	13	0	312	299	13	0	312	301	0	11	312
岡山県	288	36	13	337	313	5	19	337	315	0	22	337
広島県	228	103	1	332	313	17	2	332	320	0	12	332
山口県	192	54	16	262	227	33	2	262	242	0	20	262
香川県	797	35	0	832	803	20	9	832	820	50	14	834
徳島県	60	3	0	63	63	0	0	63	62	0	1	63
愛媛県	289	38	0	327	318	5	1	324	312	3	3	315
高知県	25	0	0	25	25	0	0	25	25	0	0	25
福岡県	444	355	1	800	644	151	5	800	660	0	140	800
佐賀県	245	2	0	247	245	2	0	247	247	0	0	247
長崎県	322	20	0	342	319	18	4	341	315	0	14	329
大分県	131	20	0	151	145	0	0	145	143	0	2	145
熊本県	260	64	0	324	312	9	3	324	306	0	17	323
宮崎県	117	2	0	119	117	1	1	119	117	0	2	119
鹿児島県	177	0	0	177	177	0	0	177	177	0	0	177
沖縄県	29	0	0	29	29	0	0	29	29	0	0	29

本調査で報告された社会保険等加入者数 4/10

社員(外国人技能実習生)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	1,123	188	0	1,311	1,296	12	0	1,308	1,307	5	0	1,307
北海道	25	21	0	46	46	0	0	46	46	0	0	46
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	76	6	0	82	82	0	0	82	82	0	0	82
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	12	0	0	12	12	0	0	12	12	0	0	12
山形県	25	0	0	25	25	0	0	25	25	0	0	25
福島県	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
茨城県	11	0	0	11	11	0	0	11	11	0	0	11
栃木県	14	0	0	14	12	2	0	14	14	0	0	14
群馬県	17	7	0	24	24	0	0	24	24	0	0	24
千葉県	11	16	0	27	27	0	0	27	27	0	0	27
東京都	160	83	0	243	243	0	0	243	242	0	0	242
埼玉県	96	10	0	106	106	0	0	106	106	0	0	106
神奈川県	39	0	0	39	39	0	0	39	39	0	0	39
山梨県	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
長野県	28	0	0	28	28	0	0	28	28	0	0	28
新潟県	17	0	0	17	17	0	0	17	17	0	0	17
富山県	54	9	0	63	63	0	0	63	63	0	0	63
石川県	37	0	0	37	37	0	0	37	37	0	0	37
岐阜県	32	5	0	37	37	0	0	37	37	0	0	37
静岡県	58	0	0	58	58	0	0	58	58	0	0	58
愛知県	29	0	0	29	29	0	0	29	29	0	0	29
三重県	6	0	0	6	6	0	0	6	6	0	0	6
福井県	26	0	0	26	26	0	0	26	26	0	0	26
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	7	0	0	7	7	0	0	7	7	0	0	7
大阪府	112	26	0	138	132	3	0	135	135	0	0	135
兵庫県	39	1	0	40	40	0	0	40	40	0	0	40
奈良県	3	0	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3
和歌山県	6	0	0	6	6	0	0	6	6	0	0	6
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	26	2	0	28	28	0	0	28	28	0	0	28
広島県	5	0	0	5	5	0	0	5	5	0	0	5
山口県	7	2	0	9	7	2	0	9	9	0	0	9
香川県	62	0	0	62	62	0	0	62	62	5	0	62
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	3	0	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	26	0	0	26	26	0	0	26	26	0	0	26
佐賀県	3	0	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3
長崎県	15	0	0	15	10	5	0	15	15	0	0	15
大分県	3	0	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3
熊本県	23	0	0	23	23	0	0	23	23	0	0	23
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2

本調査で報告された社会保険等加入者数 5/10

「社員」計

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	44,874	12,641	1,291	58,806	51,565	5,015	2,109	58,689	48,034	252	3,954	51,988
北海道	2,918	847	47	3,812	3,442	236	109	3,787	3,154	98	104	3,258
青森県	589	52	4	645	628	11	5	644	583	2	5	588
岩手県	1,094	55	4	1,153	1,127	16	9	1,152	1,025	0	26	1,051
秋田県	618	25	3	646	624	15	7	646	581	0	16	597
宮城県	1,160	223	6	1,389	1,316	52	19	1,387	1,126	0	34	1,160
山形県	690	33	3	726	703	12	11	726	637	0	17	654
福島県	203	3	4	210	202	3	4	209	169	0	7	176
茨城県	527	53	3	583	542	38	3	583	495	1	22	517
栃木県	141	131	2	274	237	31	6	274	229	0	8	237
群馬県	694	135	0	829	770	43	16	829	699	0	17	716
千葉県	649	457	3	1,109	914	166	29	1,109	951	1	45	996
東京都	14,435	4,743	790	19,968	17,619	1,444	879	19,942	16,887	38	1,422	18,309
埼玉県	1,237	446	49	1,732	1,371	227	133	1,731	1,252	12	209	1,461
神奈川県	621	141	8	770	639	114	17	770	533	1	147	680
山梨県	519	50	5	574	510	45	19	574	468	0	29	497
長野県	1,784	273	16	2,073	1,818	236	19	2,073	1,895	0	13	1,908
新潟県	1,551	189	14	1,754	1,623	105	17	1,745	1,446	5	76	1,522
富山県	693	201	12	906	810	73	18	901	752	0	19	771
石川県	674	53	4	731	680	32	19	731	584	0	28	612
岐阜県	613	170	7	790	640	128	19	787	596	0	67	663
静岡県	983	569	8	1,560	1,334	192	34	1,560	1,243	12	130	1,373
愛知県	1,912	340	21	2,273	1,993	212	63	2,268	1,739	6	93	1,832
三重県	199	1	0	200	199	1	0	200	175	0	3	178
福井県	409	73	0	482	455	16	10	481	397	4	15	412
滋賀県	65	38	1	104	77	21	6	104	61	0	16	77
京都府	289	153	3	445	299	123	21	443	345	0	23	368
大阪府	2,652	1,533	139	4,324	3,300	612	408	4,320	3,132	13	708	3,840
兵庫県	998	480	10	1,488	1,170	288	27	1,485	1,083	0	228	1,311
奈良県	61	6	0	67	61	5	1	67	60	0	1	61
和歌山県	183	75	0	258	181	77	0	258	165	0	34	199
鳥取県	74	0	0	74	73	1	0	74	57	0	2	59
島根県	390	15	3	408	390	15	3	408	340	0	11	351
岡山県	430	101	17	548	465	53	27	545	416	0	23	439
広島県	387	139	56	582	488	31	63	582	450	0	67	517
山口県	273	91	16	380	316	61	3	380	295	0	26	321
香川県	1,190	73	12	1,275	1,201	43	27	1,271	1,073	56	30	1,103
徳島県	75	10	0	85	82	3	0	85	67	0	3	70
愛媛県	384	54	7	445	419	12	7	438	355	3	7	362
高知県	34	0	2	36	33	0	3	36	30	0	1	31
福岡県	664	452	9	1,125	939	167	19	1,125	838	0	154	992
佐賀県	341	8	0	349	340	7	2	349	303	0	7	310
長崎県	423	28	0	451	410	31	9	450	363	0	19	382
大分県	166	28	1	195	179	3	2	184	158	0	3	161
熊本県	360	73	2	435	417	10	8	435	375	0	20	395
宮崎県	157	4	0	161	155	3	3	161	128	0	6	134
鹿児島県	224	1	0	225	224	1	0	225	198	0	0	198
沖縄県	41	0	0	41	41	0	0	41	38	0	0	38

本調査で報告された社会保険等加入者数 6/10

社員以外(日給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	597	1,664	323	2,584	846	1,023	704	2,573	1,054	143	1,483	2,537
北海道	194	245	7	446	419	23	4	446	430	142	17	447
青森県	6	1	0	7	7	0	0	7	7	0	0	7
岩手県	0	3	2	5	0	3	2	5	3	0	2	5
秋田県	7	7	0	14	7	7	0	14	11	0	3	14
宮城県	66	43	0	109	61	48	0	109	93	0	16	109
山形県	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0	2	2
福島県	0	18	0	18	0	18	0	18	3	0	15	18
茨城県	0	27	0	27	0	7	20	27	0	0	27	27
栃木県	0	32	0	32	32	0	0	32	32	0	0	32
群馬県	1	10	0	11	1	10	0	11	0	0	1	1
千葉県	2	2	0	4	0	4	0	4	0	0	4	4
東京都	179	843	255	1,277	186	517	567	1,270	283	0	988	1,271
埼玉県	58	19	2	79	58	16	5	79	58	0	21	79
神奈川県	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
山梨県	0	4	2	6	0	4	2	6	0	0	6	6
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	13	16	1	30	13	16	1	30	16	1	13	29
富山県	0	29	2	31	0	28	3	31	3	0	14	17
石川県	0	2	1	3	0	1	2	3	0	0	3	3
岐阜県	0	3	0	3	0	3	0	3	0	0	3	3
静岡県	3	37	0	40	3	37	0	40	3	0	37	40
愛知県	0	62	0	62	0	60	2	62	15	0	47	62
三重県	0	12	0	12	0	12	0	12	0	0	12	12
福井県	1	5	0	6	1	5	0	6	1	0	2	3
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	6	0	6	1	3	2	6	2	0	4	6
大阪府	26	97	45	168	24	68	72	164	29	0	133	162
兵庫県	1	27	0	28	0	26	2	28	0	0	28	28
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	2	5	0	7	2	5	0	7	5	0	2	7
岡山県	0	40	0	40	2	38	0	40	14	0	26	40
広島県	15	6	0	21	15	6	0	21	15	0	6	21
山口県	1	4	0	5	0	2	3	5	0	0	5	5
香川県	8	6	0	14	8	6	0	14	4	0	5	9
徳島県	1	4	0	5	1	4	0	5	4	0	1	5
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	4	18	0	22	0	21	1	22	11	0	11	22
佐賀県	0	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1
長崎県	4	4	0	8	0	8	0	8	1	0	4	5
大分県	5	1	0	6	5	1	0	6	6	0	0	6
熊本県	0	7	1	8	0	2	6	8	0	0	8	8
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	4	4	0	4	0	4	4	0	0	4

本調査で報告された社会保険等加入者数 7/10

社員以外(日給・月給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	1,535	2,435	562	4,532	2,178	1,544	795	4,517	2,414	22	2,035	4,449
北海道	253	107	5	365	275	60	20	355	343	17	12	355
青森県	31	6	0	37	31	6	0	37	37	5	0	37
岩手県	0	51	0	51	2	49	0	51	3	0	48	51
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	581	135	50	766	587	122	57	766	641	0	125	766
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	10	0	10	0	10	0	10	0	0	10	10
茨城県	2	7	0	9	0	9	0	9	6	0	3	9
栃木県	16	2	0	18	15	3	0	18	16	0	2	18
群馬県	0	12	0	12	0	12	0	12	0	0	12	12
千葉県	9	59	4	72	8	64	0	72	3	0	69	72
東京都	426	933	284	1,643	638	648	354	1,640	674	0	914	1,588
埼玉県	25	80	0	105	26	54	25	105	32	0	73	105
神奈川県	0	8	0	8	8	0	0	8	6	0	2	8
山梨県	2	8	0	10	2	8	0	10	4	0	6	10
長野県	0	5	0	5	0	5	0	5	3	0	2	5
新潟県	0	6	0	6	0	6	0	6	2	0	4	6
富山県	24	4	0	28	24	4	0	28	26	0	1	27
石川県	2	2	0	4	2	0	0	2	0	0	4	4
岐阜県	40	15	0	55	40	15	0	55	43	0	12	55
静岡県	2	16	0	18	2	16	0	18	11	0	7	18
愛知県	11	175	2	188	11	175	2	188	35	0	153	188
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	18	0	18	16	2	0	18	18	0	0	18
滋賀県	18	17	0	35	18	5	12	35	18	0	17	35
京都府	0	24	3	27	0	24	3	27	1	0	26	27
大阪府	14	538	174	726	402	63	261	726	377	0	329	706
兵庫県	28	84	31	143	28	75	40	143	35	0	108	143
奈良県	2	4	0	6	2	2	2	6	6	0	0	6
和歌山県	0	4	0	4	0	4	0	4	4	0	0	4
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	5	0	5	0	5	0	5	5	0	0	5
岡山県	0	6	0	6	0	6	0	6	1	0	5	6
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	10	6	16	0	10	6	16	0	0	16	16
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	6	0	6	0	5	1	6	0	0	6	6
愛媛県	2	2	1	5	0	4	1	5	7	0	1	8
高知県	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1
福岡県	16	59	1	76	10	56	10	76	18	0	58	76
佐賀県	21	0	0	21	21	0	0	21	21	0	0	21
長崎県	9	0	0	9	9	0	0	9	9	0	0	9
大分県	0	4	0	4	0	4	0	4	0	0	4	4
熊本県	0	3	0	3	0	3	0	3	0	0	3	3
宮崎県	1	9	1	11	1	9	1	11	9	0	2	11
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

本調査で報告された社会保険等加入者数 8/10

社員以外(月給の者)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	376	290	79	745	337	257	143	737	338	3	356	694
北海道	135	19	4	158	148	2	4	154	147	3	6	153
青森県	5	0	0	5	5	0	0	5	5	0	0	5
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	3	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
群馬県	3	1	5	9	3	1	5	9	0	0	9	9
千葉県	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2
東京都	121	39	8	168	122	33	10	165	131	0	35	166
埼玉県	47	52	1	100	2	74	24	100	2	0	98	100
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2
富山県	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
石川県	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	1
岐阜県	3	1	0	4	3	1	0	4	2	0	2	4
静岡県	6	7	0	13	2	8	3	13	2	0	11	13
愛知県	2	9	1	12	1	10	1	12	0	0	11	11
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0	2	2
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1	24	0	25	0	14	11	25	0	0	25	25
大阪府	2	66	0	68	1	66	0	67	0	0	62	62
兵庫県	12	15	49	76	12	3	61	76	12	0	64	76
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	28	0	0	28	28	0	0	28	28	0	0	28
岡山県	1	34	0	35	1	34	0	35	0	0	1	1
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	8	2	10	1	3	6	10	0	0	7	7
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	2	2	4	0	2	2	4	2	0	2	4
高知県	0	2	0	2	0	0	2	2	0	0	2	2
福岡県	5	1	1	7	0	0	7	7	0	0	7	7
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1
大分県	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
熊本県	0	3	0	3	0	3	0	3	1	0	2	3
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	2	0	1	3	2	0	1	3	0	0	3	3
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

本調査で報告された社会保険等加入者数 9/10

社員以外(その他)

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	358	922	73	1,353	383	869	104	1,356	360	9	786	1,146
北海道	44	4	15	63	40	5	18	63	46	0	15	61
青森県	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0	1
岩手県	0	0	5	5	0	0	5	5	1	0	4	5
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	5	5	0	3	2	5	0	0	5	5
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	2	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2
茨城県	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	4	0	4	0	4	0	4	0	0	4	4
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	56	107	20	183	55	110	22	187	53	8	127	180
埼玉県	0	30	0	30	0	22	8	30	2	0	28	30
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	71	371	0	442	96	346	0	442	105	0	162	267
新潟県	3	4	0	7	3	4	0	7	5	0	3	8
富山県	0	3	5	8	0	3	5	8	0	0	6	6
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	11	11	0	0	11	11	0	0	11	11
静岡県	0	87	1	88	0	80	8	88	0	0	88	88
愛知県	15	35	6	56	14	34	7	55	15	0	15	30
三重県	19	0	0	19	0	19	0	19	0	0	19	19
福井県	1	1	2	4	1	1	2	4	2	0	2	4
滋賀県	0	3	0	3	0	0	3	3	0	0	3	3
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	118	200	1	319	164	152	3	319	112	0	207	319
兵庫県	20	48	1	69	0	61	8	69	0	0	69	69
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	1	1
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	2	0	2	0	1	1	2	0	0	2	2
山口県	0	6	0	6	0	6	0	6	2	0	4	6
香川県	0	3	0	3	0	3	0	3	2	0	1	3
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	4	2	0	6	0	5	1	6	0	0	6	6
佐賀県	7	0	1	8	7	1	0	8	7	0	1	8
長崎県	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0	2	2
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	5	0	5	0	5	0	5	5	0	0	5
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

本調査で報告された社会保険等加入者数 10/10

「社員以外」計

	健康保険				年金保健				雇用保険			
	協会けんぽ加入者	国民健康保険等加入者	未加入	健康保険計	厚生年金加入者	国民年金加入者	未加入	年金保険計	雇用保険加入加入者	うち短期雇用特例被保険者の数	未加入	雇用保険計
全体	2,866	5,311	1,037	9,214	3,744	3,693	1,746	9,183	4,166	177	4,660	8,826
北海道	626	375	31	1,032	882	90	46	1,018	966	162	50	1,016
青森県	42	8	0	50	43	7	0	50	50	6	0	50
岩手県	0	54	7	61	2	52	7	61	7	0	54	61
秋田県	7	7	0	14	7	7	0	14	11	0	3	14
宮城県	647	181	55	883	651	173	59	883	737	0	146	883
山形県	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0	2	2
福島県	0	30	0	30	2	28	0	30	5	0	25	30
茨城県	2	35	0	37	0	17	20	37	6	0	31	37
栃木県	16	35	0	51	47	3	1	51	48	0	3	51
群馬県	4	27	5	36	4	27	5	36	0	0	26	26
千葉県	12	61	5	78	9	68	1	78	4	0	74	78
東京都	782	1,922	567	3,271	1,001	1,308	953	3,262	1,141	8	2,064	3,205
埼玉県	130	181	3	314	86	166	62	314	94	0	220	314
神奈川県	0	8	1	9	8	0	1	9	6	0	3	9
山梨県	2	12	2	16	2	12	2	16	4	0	12	16
長野県	71	376	0	447	96	351	0	447	108	0	164	272
新潟県	17	26	2	45	17	26	2	45	24	1	21	45
富山県	24	36	8	68	24	35	9	68	29	0	22	51
石川県	3	4	1	8	3	1	2	6	0	0	8	8
岐阜県	43	19	11	73	43	19	11	73	45	0	28	73
静岡県	11	147	1	159	7	141	11	159	16	0	143	159
愛知県	28	281	9	318	26	279	12	317	65	0	226	291
三重県	19	12	0	31	0	31	0	31	0	0	31	31
福井県	2	26	2	30	18	10	2	30	21	0	6	27
滋賀県	18	20	0	38	18	5	15	38	18	0	20	38
京都府	1	54	3	58	1	41	16	58	3	0	55	58
大阪府	160	901	220	1,281	591	349	336	1,276	518	0	731	1,249
兵庫県	61	174	81	316	40	165	111	316	47	0	269	316
奈良県	2	4	0	6	2	2	2	6	6	0	0	6
和歌山県	0	4	0	4	0	4	0	4	4	0	0	4
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	30	11	0	41	31	10	0	41	38	0	3	41
岡山県	1	80	0	81	3	78	0	81	15	0	32	47
広島県	15	8	0	23	15	7	1	23	15	0	8	23
山口県	1	20	6	27	0	18	9	27	2	0	25	27
香川県	8	17	2	27	9	12	6	27	6	0	13	19
徳島県	1	10	0	11	1	9	1	11	4	0	7	11
愛媛県	2	4	3	9	0	6	3	9	9	0	3	12
高知県	0	3	0	3	0	1	2	3	0	0	3	3
福岡県	29	80	2	111	10	82	19	111	29	0	82	111
佐賀県	28	1	1	30	28	2	0	30	29	0	1	30
長崎県	13	7	0	20	9	11	0	20	11	0	6	17
大分県	5	5	1	11	5	5	1	11	6	0	5	11
熊本県	0	13	1	14	0	8	6	14	1	0	13	14
宮崎県	1	9	1	11	1	9	1	11	9	0	2	11
鹿児島県	2	5	1	8	2	5	1	8	5	0	3	8
沖縄県	0	0	4	4	0	4	0	4	4	0	0	4

第2章 標準見積書の活用状況に関するアンケート

1 平成28年度調査実施の概要

「法定福利費が内訳明示された見積書の活用状況に関するアンケート調査」は、これまで「社会保険等加入状況に関するアンケート調査」に含まれていた標準見積書の活用に関する設問を独立させて、単独調査として実施したものである。本年度は、建専連の正会員である専門工事業の各団体に加盟する945社から、延べ2,306工事に関する回答があった。

調査の目的：専門工事業の標準見積書の取組状況の実態を把握するため。

調査対象：建専連の正会員（35団体）に所属する会員企業

調査方法：建専連の会員団体を通じて、各団体加盟会社に対して調査票を配布し回収

調査期間：平成28年10月13日（木）～平成28年12月末

調査方法：WEB・FAX・郵送

有効回収数：945件（延べ2,306工事）

回答企業の業種

職種分類	回収数	職種	主な該当団体	企業数	工事数
■ a 土木系	140件 (14.8%)	基礎	全国基礎工業協同組合連合会	59社	164件
			(一社)日本基礎建設協会	0社	0件
		機械土工	(一社)日本機械土工協会	0社	0件
		カッター	ダイヤモンド工事業協同組合	0社	0件
		PC	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会	80社	207件
		アンカー	(一社)日本アンカー協会	0社	0件
		造園	(一社)日本造園組合連合会 (一社)日本造園建設業協会	1社 0社	2件 0件
■ b 躯体系	345件 (36.5%)	鳶土工	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会	139社	374件
			(一社)日本鳶工業連合会	0社	0件
		型枠大工	(一社)日本型枠工事業協会	0社	0件
		鉄筋	(公社)全国鉄筋工事業協会	115社	262件
		鉄骨	(一社)全国鐵構工業協会	0社	0件
			(一社)鉄骨建設業協会	2社	4件
		圧接	全国圧接業協同組合連合会	2社	6件
		圧送	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	23社	39件
		クレーン	(一社)全国クレーン建設業協会	60社	113件
建具A	(一社)カーテンウォール・防火開口部協会	4社	12件		
■ c 仕上系	426件 (45.1%)	板金	(一社)日本建築板金協会	22社	56件
			塗装	全国マスチック事業協同組合連合会 日本外壁仕上業協同組合連合会 (一社)日本塗装工業会	5社 22社 54社
		左官	(一社)日本左官業組合連合会	161社	431件
		タイル	(一社)全国タイル業協会	40社	77件
			(一社)日本タイル煉瓦工事工業会	1社	3件
		建具B	(一社)日本シャッター・ドア協会	1社	1件
			日本金属工事業協同組合	7社	20件
		内装	(一社)全国建設室内工事業協会	73社	165件
			日本建設インテリア事業協同組合連合会 日本室内装飾事業協同組合連合会	0社 0社	0件 0件
		防水	(一社)全国防水工事業協会	40社	117件
■ d 設備系	34件 (3.6%)	設備	消防施設工事協会	13社	35件
			全国管工事業協同組合連合会	0社	0件
			(一社)全国道路標識・標示業協会	20社	39件
			(一社)日本ウレタン断熱協会	1社	2件
合計	945件 (100.0%)			945社	2306件

2 回答対象工事の概要(元請の種類)

- ・回答のあった対象工事については、「地場」が41.7%と最も多く、「大手5社」の21.8%、「準大手」の19.6%と続く。
- ・地区別では、ほぼどの地区でも「地場」が最も多いが、「関東」では「準大手」が29.9%と全国平均に比べて高く、「大手5社」を併せると5割を超えている。
- ・職種系別では、「躯体系」、「仕上系」、「設備系」の3職種系で「地場」が最も多いが、「土木系」だけは「中堅」が35.9%と最も高くなっている。

		合計	大手5社	準大手	中堅	地場
全体		2,306 100.0%	502 21.8%	452 19.6%	391 17.0%	961 41.7%
地区	北海道	213 100.0%	38 17.8%	26 12.2%	34 16.0%	115 54.0%
	東北	202 100.0%	48 23.8%	49 24.3%	20 9.9%	85 42.1%
	関東	653 100.0%	145 22.2%	171 26.2%	173 26.5%	164 25.1%
	北陸	136 100.0%	18 13.2%	17 12.5%	16 11.8%	85 62.5%
	中部	192 100.0%	57 29.7%	28 14.6%	28 14.6%	79 41.1%
	近畿	293 100.0%	72 24.6%	58 19.8%	52 17.7%	111 37.9%
	中国	191 100.0%	35 18.3%	45 23.6%	17 8.9%	94 49.2%
	四国	185 100.0%	40 21.6%	24 13.0%	24 13.0%	97 52.4%
	九州	208 100.0%	43 20.7%	30 14.4%	21 10.1%	114 54.8%
	沖縄	17 100.0%	3 17.6%	3 17.6%	4 23.5%	7 41.2%
職種系	土木系	373 100.0%	49 13.1%	101 27.1%	136 36.5%	87 23.3%
	躯体系	810 100.0%	239 29.5%	147 18.1%	124 15.3%	300 37.0%
	仕上系	1,047 100.0%	201 19.2%	191 18.2%	120 11.5%	535 51.1%
	設備系	76 100.0%	13 17.1%	13 17.1%	11 14.5%	39 51.3%

<過去調査との比較>

	合計	全国大手※		中堅	地場
		大手5社	準大手		
一昨年調査 (H26年度)	1587 100.0%	470 29.6%	312 19.7%	784 49.4%	
昨年調査 (H27年度)	712 100.0%	146 20.5%	139 19.5%	274 38.5%	
今回調査 (H28年度)	2306 100.0%	502 21.8%	452 19.6%	961 41.7%	

※ 平成26年度は「大手5社」「準大手」の区分はなく、「全国大手」の一項目のみ

3 回答対象工事の概要(公共／民間)

- ・回答のあった工事を発注先別に見ると、全体では「民間工事」59.7%、「公共工事」40.3%である。
- ・地区別にみても、ほとんどの地区で「民間工事」が上回っているが、唯一、「東北」だけが「公共工事」が「民間」を上回っている。
- ・職種系別にみると、「土木系」と「設備系」では「公共工事」が多く、一方「躯体系」と「仕上系」で「民間工事」が多い傾向がある。

		合計	公共工事	民間工事
全体		2,294 100.0%	925 40.3%	1,369 59.7%
地区	北海道	213 100.0%	106 49.8%	107 50.2%
	東北	202 100.0%	109 54.0%	93 46.0%
	関東	651 100.0%	304 46.7%	347 53.3%
	北陸	136 100.0%	66 48.5%	70 51.5%
	中部	190 100.0%	48 25.3%	142 74.7%
	近畿	290 100.0%	78 26.9%	212 73.1%
	中国	189 100.0%	58 30.7%	131 69.3%
	四国	183 100.0%	59 32.2%	124 67.8%
	九州	208 100.0%	81 38.9%	127 61.1%
	沖縄	16 100.0%	8 50.0%	8 50.0%
職種系	土木系	372 100.0%	303 81.5%	69 18.5%
	躯体系	805 100.0%	307 38.1%	498 61.9%
	仕上系	1,042 100.0%	268 25.7%	774 74.3%
	設備系	75 100.0%	47 62.7%	28 37.3%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

<過去調査との比較>

	合計	公共工事	民間工事
一昨年調査 (H26年度)	1571 100.0%	588 37.4%	983 62.6%
昨年調査 (H27年度)	710 100.0%	263 37.0%	447 63.0%
今回調査 (H28年度)	2294 100.0%	925 40.3%	1369 59.7%

4 標準見積書の提出状況

- ・標準見積書を「提出した」とする工事が74.7%を占めている。昨年（H27年）度は53.2%であったことを踏まえると、標準見積書の提出が大きく進展していることがうかがわれる。
- ・地区別では、「北海道」（96.2%）、「関東」（80.6%）、「東北」（78.7%）が全国平均を上回り、逆に「中国」（60.7%）と「四国」（62.8%）は下回っている。
- ・職種系別では、どの職種系も「提出した」が「提出していない」を上回っているが、特に「土木系」と「躯体系」では8～9割に達している。一方、「仕上げ系」「設備系」では、6割半ばに留まっている。

		合計	提出した	提出していない
全体		2,304 100.0%	1,722 74.7%	582 25.3%
地区	北海道	213 100.0%	205 96.2%	8 3.8%
	東北	202 100.0%	159 78.7%	43 21.3%
	関東	653 100.0%	526 80.6%	127 19.4%
	北陸	136 100.0%	101 74.3%	35 25.7%
	中部	192 100.0%	142 74.0%	50 26.0%
	近畿	293 100.0%	184 62.8%	109 37.2%
	中国	191 100.0%	116 60.7%	75 39.3%
	四国	183 100.0%	115 62.8%	68 37.2%
	九州	208 100.0%	149 71.6%	59 28.4%
	沖縄	17 100.0%	13 76.5%	4 23.5%
職種系	土木系	373 100.0%	333 89.3%	40 10.7%
	躯体系	810 100.0%	650 80.2%	160 19.8%
	仕上げ系	1,045 100.0%	688 65.8%	357 34.2%
	設備系	76 100.0%	51 67.1%	25 32.9%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

<過去調査との比較>

	合計	提出した	提出していない
一昨年調査（H26年度）	1582 100.0%	381 24.1%	1201 75.9%
昨年調査（H27年度）	709 100.0%	377 53.2%	332 46.8%
今回調査（H28年度）	2304 100.0%	1722 74.7%	582 25.3%

5 標準見積書を提出しない理由

- ・「提出していない」理由は、「制度が定着していないので、提出できない」が65.0%と、昨年に続き最も多い。次いで「他社との価格に不安がある」8.8%など。
- ・地区別には、どの地区においても「制度が定着していないので、提出できない」が最も多く、地区ごとの大きな差は見られない。
- ・職種系でも、やはり「制度が定着していないので、提出できない」が最も多く、職種別にも大きな差は見られない。

		合計	元請が受け取ってくれない、理解してくれない	法定福利費の算出方法など、作成方法がわからない	他社との価格競争に不安がある	制度が定着していないので、提出できない	その他
全体		571 100.0%	44 7.7%	29 5.1%	50 8.8%	371 65.0%	77 13.5%
地区	北海道	8 100.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%	2 25.0%
	東北	39 100.0%	3 7.7%	5 12.8%	1 2.6%	24 61.5%	6 15.4%
	関東	126 100.0%	13 10.3%	12 9.5%	14 11.1%	76 60.3%	11 8.7%
	北陸	35 100.0%	1 2.9%	3 8.6%	2 5.7%	20 57.1%	9 25.7%
	中部	50 100.0%	3 6.0%	0 0.0%	5 10.0%	35 70.0%	7 14.0%
	近畿	106 100.0%	4 3.8%	5 4.7%	10 9.4%	76 71.7%	11 10.4%
	中国	75 100.0%	8 10.7%	4 5.3%	4 5.3%	44 58.7%	15 20.0%
	四国	68 100.0%	3 4.4%	0 0.0%	10 14.7%	51 75.0%	4 5.9%
	九州	56 100.0%	6 10.7%	0 0.0%	4 7.1%	35 62.5%	11 19.6%
	沖縄	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
職種系	土木系	40 100.0%	1 2.5%	7 17.5%	0 0.0%	25 62.5%	7 17.5%
	軀体系	160 100.0%	14 8.8%	6 3.8%	10 6.3%	106 66.3%	24 15.0%
	仕上系	346 100.0%	29 8.4%	15 4.3%	38 11.0%	221 63.9%	43 12.4%
	設備系	25 100.0%	0 0.0%	1 4.0%	2 8.0%	19 76.0%	3 12.0%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

<過去調査との比較>

	合計	元請が受け取ってくれない、理解してくれない	法定福利費の算出方法など、作成方法がわからない	他社との価格競争に不安がある	制度が定着していないので、提出できない	その他
昨年調査 (H27年度)	328 100.0%	12 3.7%	27 8.2%	24 7.3%	213 64.9%	52 15.9%
今回調査 (H28年度)	571 100.0%	44 7.7%	29 5.1%	50 8.8%	371 65.0%	77 13.5%

6 提出した標準見積書の書式

- 標準見積書の書式は、「自社の見積書」が70.8%と「元請の指定見積書」(29.2%)を大きく上回っている。
- 地域別では、特に「北海道」が「自社の見積書」の割合が86.1%と非常に高い。
- 職種系別では、全職種系で「自社の見積書」が大半を占めているが、その中では「仕上系」が比較的数量が低く、「元請の指定見積書」を使っている割合が高い。

		合計	自社の見積書	元請の指定見積書
全体		2,264 100.0%	1,604 70.8%	660 29.2%
地区	北海道	209 100.0%	180 86.1%	29 13.9%
	東北	199 100.0%	136 68.3%	63 31.7%
	関東	640 100.0%	422 65.9%	218 34.1%
	北陸	135 100.0%	107 79.3%	28 20.7%
	中部	188 100.0%	128 68.1%	60 31.9%
	近畿	290 100.0%	192 66.2%	98 33.8%
	中国	185 100.0%	124 67.0%	61 33.0%
	四国	179 100.0%	130 72.6%	49 27.4%
	九州	206 100.0%	160 77.7%	46 22.3%
	沖縄	17 100.0%	13 76.5%	4 23.5%
職種系	土木系	365 100.0%	326 89.3%	39 10.7%
	躯体系	798 100.0%	567 71.1%	231 28.9%
	仕上系	1,025 100.0%	644 62.8%	381 37.2%
	設備系	76 100.0%	67 88.2%	9 11.8%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

<過去調査との比較>

	合計	自社の見積書	元請の指定見積書
一昨年調査 (H26年度)	1576 100.0%	1121 71.1%	455 28.9%
昨年調査 (H27年度)	676 100.0%	503 74.4%	173 25.6%
今回調査 (H28年度)	2264 100.0%	1604 70.8%	660 29.2%

7 業界団体の書式への準拠

- ・業界団体の「標準見積書に準拠している」は53.0%。昨年（平成27年）度に比べ、準拠している割合は10ポイントほど増加した。
- ・地区別では、どの地区も全体とほぼ同じ傾向を示している。
- ・職種系別では、特に「土木系」で「標準見積書に準拠している」割合が高い(63.3%)。

		合計	標準見積書に準拠	準拠していない	不明
全体		2,266 100.0%	1,202 53.0%	735 32.4%	329 14.5%
地区	北海道	207 100.0%	131 63.3%	57 27.5%	19 9.2%
	東北	197 100.0%	102 51.8%	70 35.5%	25 12.7%
	関東	647 100.0%	385 59.5%	179 27.7%	83 12.8%
	北陸	136 100.0%	84 61.8%	39 28.7%	13 9.6%
	中部	185 100.0%	73 39.5%	77 41.6%	35 18.9%
	近畿	289 100.0%	135 46.7%	101 34.9%	53 18.3%
	中国	188 100.0%	66 35.1%	79 42.0%	43 22.9%
	四国	180 100.0%	99 55.0%	52 28.9%	29 16.1%
	九州	204 100.0%	108 52.9%	76 37.3%	20 9.8%
	沖縄	17 100.0%	7 41.2%	4 23.5%	6 35.3%
職種系	土木系	373 100.0%	236 63.3%	109 29.2%	28 7.5%
	躯体系	795 100.0%	393 49.4%	288 36.2%	114 14.3%
	仕上系	1,022 100.0%	539 52.7%	312 30.5%	171 16.7%
	設備系	76 100.0%	34 44.7%	26 34.2%	16 21.1%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

<過去調査との比較>

	合計	標準見積書に準拠	準拠していない	不明
一昨年調査 (H26年度)	1583 100.0%	460 29.1%	778 49.1%	345 21.8%
昨年調査 (H27年度)	683 100.0%	290 42.5%	257 37.6%	136 19.9%
今回調査 (H28年度)	2266 100.0%	1202 53.0%	735 32.4%	329 14.5%

8 元請による契約書や注文書等への明記

- ・元請が契約書や注文書等に法定福利費を「明記している」割合は 60.2%と「明記されていない」(39.8%)を大きく上回まわる。昨年度に比べても、約 18 ポイント増加しており、元請が明記することを認める工事は増えている。
- ・地区別でも、ほとんどの地区で「明記されていた」工事の方が多いが、「北陸」だけは「明記されていない」工事が多くなっている。
- ・職種系別では、「土木系」と「軀体系」が「明記されていた」工事の割合が高い。一方、「仕上系」と「設備系」では低く、「明記されていない」と拮抗している。

		合計	明記されていた	明記されていない
全体		2,269 100.0%	1,365 60.2%	904 39.8%
地区	北海道	209 100.0%	155 74.2%	54 25.8%
	東北	200 100.0%	129 64.5%	71 35.5%
	関東	645 100.0%	449 69.6%	196 30.4%
	北陸	135 100.0%	56 41.5%	79 58.5%
	中部	189 100.0%	110 58.2%	79 41.8%
	近畿	288 100.0%	154 53.5%	134 46.5%
	中国	188 100.0%	103 54.8%	85 45.2%
	四国	179 100.0%	90 50.3%	89 49.7%
	九州	204 100.0%	103 50.5%	101 49.5%
	沖縄	16 100.0%	10 62.5%	6 37.5%
職種系	土木系	370 100.0%	299 80.8%	71 19.2%
	軀体系	797 100.0%	523 65.6%	274 34.4%
	仕上系	1,026 100.0%	507 49.4%	519 50.6%
	設備系	76 100.0%	36 47.4%	40 52.6%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

<過去調査との比較>

	合計	明記されていた	明記されていない
昨年調査 (H27年度)	664 100.0%	285 42.9%	379 57.1%
今回調査 (H28年度)	2269 100.0%	1365 60.2%	904 39.8%

9 元請による支払い状況

- ・見積もった法定福利費を、元請から「全額支払われた」割合は **68.0%**であり、「全く支払われなかった」(18.5%)、「減額して支払われた」(13.5%)を大きく上回っている。
- ・昨年(平成27年)度に比べ、「全額支払われた」割合が増えているわけではないが、「全く支払われなかった」は7ポイント減少している。
- ・いずれの地区でも「全額支払われた」が最も多いものの、「近畿」と「中国」では「全く支払ってくれなかった」割合が他地域より高い。
- ・いずれの職種系でも「全額支払われた」割合が最も大きい、「仕上系」では、「全く支払ってくれなかった」が**26.6%**と他の職種系と比べて高い。

		合計	全額支払 われた	減額して 支払われ た	全く支払 われな かった
全体		2,140 100.0%	1,456 68.0%	289 13.5%	395 18.5%
地区	北海道	206 100.0%	175 85.0%	26 12.6%	5 2.4%
	東北	190 100.0%	149 78.4%	7 3.7%	34 17.9%
	関東	623 100.0%	461 74.0%	67 10.8%	95 15.2%
	北陸	134 100.0%	83 61.9%	31 23.1%	20 14.9%
	中部	181 100.0%	103 56.9%	36 19.9%	42 23.2%
	近畿	261 100.0%	143 54.8%	45 17.2%	73 28.0%
	中国	169 100.0%	95 56.2%	25 14.8%	49 29.0%
	四国	163 100.0%	110 67.5%	16 9.8%	37 22.7%
	九州	182 100.0%	111 61.0%	35 19.2%	36 19.8%
	沖縄	17 100.0%	15 88.2%	0 0.0%	2 11.8%
	職種 系	土木系	361 100.0%	297 82.3%	37 10.2%
軀体系		772 100.0%	561 72.7%	107 13.9%	104 13.5%
仕上系		936 100.0%	542 57.9%	145 15.5%	249 26.6%
設備系		71 100.0%	56 78.9%	0 0.0%	15 21.1%

(注)全体の合計には地区及び職種が不明な対象が含まれているため、地区、職種系の合計値が全体の合計値と異なる場合もある

<過去調査との比較>

	合計	全額支払 われた ※1	減額して 支払われ た ※2	全く支払 われな かった ※3
一昨年調査 (H26年度)	1535 100.0%	765 49.8%	733 47.8%	37 2.4%
昨年調査 (H27年度)	598 100.0%	408 68.2%	37 6.2%	153 25.6%
今回調査 (H28年度)	2140 100.0%	1456 68.0%	289 13.5%	395 18.5%

※1 平成26年度は「そのまま受理された」という項目名
 ※2 平成26年度は「減額された処理された」という項目名
 ※3 平成26年度は「受取を拒否された」という項目名

10 [属性別] 標準見積書の提出状況／元請の受入状況

法定福利費が内訳明記された見積書の提出状況

- ・公共・民間の工事別に「提出した」割合をみると、「公共工事」が83.4%、「民間工事」が69.0%であり、昨年（平成27年）度に比べるとともに大幅に増加している。
- ・さらに、「提出した」工事での支払い状況を見ると、「全額支払われた」割合は、「公共工事」で80.8%と8割に達し、「民間工事」でも73.3%と7割を超えている。

法定福利費が明示された見積書の提出			
	合計 (a+b)	a.提出した	b.提出していない
合 計	2,304 100.0%	1,722 74.7%	582 25.3%
公共工事	925 100.0%	771 83.4%	154 16.6%
民間工事	1,367 100.0%	943 69.0%	424 31.0%

	全額支払われた	減額して支払われた	全く支払われなかった
「明示されていた」計	1,303 (内76.7%)	265 (内15.6%)	131 (内7.7%)
公共工事	615 (内80.8%)	103 (内13.5%)	43 (内5.7%)
民間工事	682 (内73.3%)	160 (内17.2%)	88 (内9.5%)

1) 元請企業タイプ別

- ・提出先の元請企業で分類してみると、提出先が「大手5社」と「準大手」である場合は、「公共工事」、「民間工事」を問わず、「提出した」割合、「全額支払われた」割合がともに高い。
- ・一方、提出先が「地場」の場合は、特に「民間工事」において「提出した」割合は43.5%と著しく低く、提出しても「全く支払われない」工事が多い(16.9%)。

法定福利費が明示された見積書の提出			
	合計 (a+b)	a.提出した	b.提出していない
合計	2,304 100.0%	1,722 74.7%	582 25.3%
公共工事	925 100.0%	771 83.4%	154 16.6%
大手5社	137 100.0%	130 94.9%	7 5.1%
準大手	171 100.0%	160 93.6%	11 6.4%
中堅	196 100.0%	179 91.3%	17 8.7%
地場	421 100.0%	302 71.7%	119 28.3%
民間工事	1,367 100.0%	943 69.0%	424 31.0%
大手5社	363 100.0%	344 94.8%	19 5.2%
準大手	276 100.0%	238 86.2%	38 13.8%
中堅	192 100.0%	128 66.7%	64 33.3%
地場	536 100.0%	233 43.5%	303 56.5%

	全額支払われた	減額して支払われた	全く支払われなかった
「明示されていた」計	1303 (内76.7%)	265 (内15.6%)	131 (内7.7%)
公共工事	615 (内80.8%)	103 (内13.5%)	43 (内5.7%)
大手5社	117 (内90.7%)	9 (内7.0%)	3 (内2.3%)
準大手	139 (内87.4%)	13 (内8.2%)	7 (内4.4%)
中堅	145 (内82.9%)	26 (内14.9%)	4 (内2.3%)
地場	214 (内71.8%)	55 (内18.5%)	29 (内9.7%)
民間工事	682 (内73.3%)	160 (内17.2%)	88 (内9.5%)
大手5社	298 (内86.6%)	33 (内9.6%)	13 (内3.8%)
準大手	182 (内77.1%)	36 (内15.3%)	18 (内7.6%)
中堅	78 (内62.4%)	28 (内22.4%)	19 (内15.2%)
地場	124 (内55.1%)	63 (内28.0%)	38 (内16.9%)

2) 地区別

- ・地区別に見積書の提出状況とその支払い状況を見ると、「公共工事」、「民間工事」を問わず、「提出した」割合、「全額支払われた」割合はともに高く、どの地域も全体とほぼ同様の傾向を見せている。

見積書における法定福利費の内訳			
	合計 (a+b)	a.提出した	b.提出していない
合計	2304	1722	582
	100.0%	74.7%	25.3%
公共工事	925	771	154
	100.0%	83.4%	16.6%
北海道	106	104	2
	100.0%	98.1%	1.9%
東北	109	97	12
	100.0%	89.0%	11.0%
関東	304	262	42
	100.0%	86.2%	13.8%
北陸	66	48	18
	100.0%	72.7%	27.3%
中部	48	36	12
	100.0%	75.0%	25.0%
近畿	78	56	22
	100.0%	71.8%	28.2%
中国	58	44	14
	100.0%	75.9%	24.1%
四国	59	42	17
	100.0%	71.2%	28.8%
九州	81	67	14
	100.0%	82.7%	17.3%
沖縄	8	8	0
	100.0%	100.0%	0.0%
民間工事	1367	943	424
	100.0%	69.0%	31.0%
北海道	107	101	6
	100.0%	94.4%	5.6%
東北	93	62	31
	100.0%	66.7%	33.3%
関東	347	262	85
	100.0%	75.5%	24.5%
北陸	70	53	17
	100.0%	75.7%	24.3%
中部	142	105	37
	100.0%	73.9%	26.1%
近畿	212	125	87
	100.0%	59.0%	41.0%
中国	131	70	61
	100.0%	53.4%	46.6%
四国	122	73	49
	100.0%	59.8%	40.2%
九州	127	82	45
	100.0%	64.6%	35.4%
沖縄	8	5	3
	100.0%	62.5%	37.5%

	全額支払われた	減額して支払われた	全く支払われなかった
「明示されていた」計	1303 (内76.7%)	265 (内15.6%)	131 (内7.7%)
公共工事	615 (内80.8%)	103 (内13.5%)	43 (内5.7%)
北海道	93 (内92.1%)	7 (内6.9%)	1 (内1.0%)
東北	87 (内89.7%)	3 (内3.1%)	7 (内7.2%)
関東	218 (内84.5%)	33 (内12.8%)	7 (内2.7%)
北陸	30 (内62.5%)	11 (内22.9%)	7 (内14.6%)
中部	20 (内55.6%)	12 (内33.3%)	4 (内11.1%)
近畿	35 (内62.5%)	16 (内28.6%)	5 (内8.9%)
中国	33 (内75.0%)	6 (内13.6%)	5 (内11.4%)
四国	31 (内75.6%)	6 (内14.6%)	4 (内9.8%)
九州	54 (内83.1%)	8 (内12.3%)	3 (内4.6%)
沖縄	8 (内100.0%)	0 (内0.0%)	0 (内0.0%)
民間工事	682 (内73.3%)	160 (内17.2%)	88 (内9.5%)
北海道	80 (内79.2%)	18 (内17.8%)	3 (内3.0%)
東北	48 (内81.4%)	3 (内5.1%)	8 (内13.6%)
関東	209 (内80.4%)	28 (内10.8%)	23 (内8.8%)
北陸	33 (内62.3%)	14 (内26.4%)	6 (内11.3%)
中部	72 (内68.6%)	21 (内20.0%)	12 (内11.4%)
近畿	79 (内65.3%)	26 (内21.5%)	16 (内13.2%)
中国	48 (内68.6%)	16 (内22.9%)	6 (内8.6%)
四国	58 (内81.7%)	9 (内12.7%)	4 (内5.6%)
九州	45 (内56.3%)	25 (内31.3%)	10 (内12.5%)
沖縄	5 (内100.0%)	0 (内0.0%)	0 (内0.0%)

調査票の回答から標準見積書の活用状況と取引先(元請企業名)の記述がある工事例を抽出した。

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.001 軀体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.002 軀体系(中部/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.003 軀体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.004 仕上系(沖縄/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.005 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.006 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-50%)	全国大手 A 社
No.007 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.008 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.009 軀体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.010 軀体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.011 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手 A 社
No.012 軀体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.013 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.014 軀体系(九州/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 A 社
No.015 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.016 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.017 軀体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.018 軀体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	全国大手 A 社
No.019 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.020 軀体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.021 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.022 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.023 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.024 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.025 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.026 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	全国大手 A 社
No.027 軀体系(九州/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.028 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.029 土木系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.030 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-11%)	全国大手 A 社
No.031 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.032 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.033 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.034 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.035 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.036 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.037 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.038 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.039 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.040 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.041 軀体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	全国大手 A 社
No.042 軀体系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 A 社
No.043 軀体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.044 軀体系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.045 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.046 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.047 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.048 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.049 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.050 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 A 社
No.051 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.052 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.053 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-50%)	全国大手 A 社
No.054 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.055 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.056 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.057 躯体系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.058 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.059 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.060 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	全国大手 A 社
No.061 土木系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.062 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.063 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.064 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手 A 社
No.065 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.066 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.067 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.068 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.069 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.070 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.071 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.072 躯体系(近畿/-)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.073 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.074 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.075 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.076 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 A 社
No.077 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.078 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.079 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.080 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.081 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.082 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.083 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.084 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.085 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.086 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	全国大手 A 社
No.087 土木系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.088 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.089 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.090 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.091 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(-/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.092 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.093 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.094 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.095 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.096 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.097 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 A 社
No.098 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	全国大手 A 社
No.099 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.100 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.101 仕上系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.102 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.103 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 A 社
No.104 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.105 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.106 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.107 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.108 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 B 社
No.109 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.110 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.111 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.112 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.113 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.114 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.115 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.116 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.117 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	全国大手 B 社
No.118 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.119 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.120 土木系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.121 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.122 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.123 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.124 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.125 仕上系(-/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.126 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.127 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.128 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.129 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.130 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.131 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.132 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.133 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.134 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.135 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.136 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.137 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.138 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.139 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.140 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.141 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.142 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.143 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.144 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.145 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.146 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手 B 社
No.147 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.148 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.149 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.150 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.151 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.152 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.153 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手 B 社
No.154 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.155 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.156 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.157 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.158 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.159 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手 B 社
No.160 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.161 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.162 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.163 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.164 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.165 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	全国大手 B 社
No.166 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.167 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.168 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.169 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.170 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.171 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.172 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.173 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.174 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 B 社
No.175 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.176 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.177 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.178 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	全国大手 C 社
No.179 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.180 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-25%)	全国大手 C 社
No.181 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.182 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.183 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.184 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.185 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手 C 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.186 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.187 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.188 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.189 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手C社
No.190 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-90%)	全国大手C社
No.191 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.192 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.193 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.194 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.195 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-36%)	全国大手C社
No.196 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.197 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.198 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手C社
No.199 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.200 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.201 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-30%)	全国大手C社
No.202 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.203 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.204 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.205 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.206 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.207 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.208 設備系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.209 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.210 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.211 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手C社
No.212 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.213 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.214 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手C社
No.215 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.216 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.217 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.218 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.219 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.220 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.221 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.222 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.223 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.224 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.225 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.226 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手C社
No.227 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手C社
No.228 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.229 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.230 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.231 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手C社
No.232 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(-)	全国大手C社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.233 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.234 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.235 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.236 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.237 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.238 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.239 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.240 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.241 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.242 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.243 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.244 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手 C 社
No.245 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.246 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.247 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.248 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.249 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.250 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 C 社
No.251 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.252 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.253 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 C 社
No.254 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 C 社
No.255 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.256 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.257 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.258 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.259 設備系(中部/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.260 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.261 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.262 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.263 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手 D 社
No.264 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.265 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.266 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.267 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-67%)	全国大手 D 社
No.268 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.269 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.270 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手 D 社
No.271 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.272 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.273 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.274 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-55%)	全国大手 D 社
No.275 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.276 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.277 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.278 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.279 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手 D 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.280 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.281 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.282 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.283 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(-/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.284 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.285 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.286 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手D社
No.287 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.288 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.289 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.290 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手D社
No.291 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.292 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.293 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.294 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.295 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.296 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.297 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.298 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.299 仕上系(-/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.300 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.301 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.302 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.303 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.304 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	全国大手D社
No.305 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手D社
No.306 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.307 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.308 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.309 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.310 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.311 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.312 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.313 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.314 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.315 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	全国大手D社
No.316 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.317 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.318 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.319 躯体系(近畿/-)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.320 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.321 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.322 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手D社
No.323 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.324 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.325 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社
No.326 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手D社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.327 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.328 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.329 仕上系(沖縄/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.330 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手 D 社
No.331 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.332 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.333 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.334 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.335 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.336 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.337 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手 D 社
No.338 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.339 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手 D 社
No.340 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.341 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.342 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.343 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.344 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.345 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.346 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.347 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.348 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.349 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.350 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.351 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.352 土木系(沖縄/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.353 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.354 土木系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.355 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手 D 社
No.356 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.357 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.358 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.359 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.360 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.361 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.362 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.363 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.364 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.365 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.366 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 D 社
No.367 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.368 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.369 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.370 躯体系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	全国大手 E 社
No.371 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.372 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.373 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	全国大手 E 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.374 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.375 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手E社
No.376 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.377 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.378 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.379 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.380 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	全国大手E社
No.381 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	全国大手E社
No.382 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.383 設備系(中国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.384 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.385 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.386 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.387 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.388 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.389 土木系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.390 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.391 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.392 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.393 設備系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	全国大手E社
No.394 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	全国大手E社
No.395 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.396 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.397 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.398 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.399 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.400 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.401 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.402 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.403 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手E社
No.404 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手E社
No.405 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.406 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.407 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	全国大手E社
No.408 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.409 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.410 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手E社
No.411 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.412 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.413 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.414 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手E社
No.415 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.416 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.417 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.418 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.419 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手E社
No.420 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	全国大手E社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.421 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.422 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.423 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.424 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.425 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.426 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.427 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.428 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.429 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.430 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.431 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.432 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	全国大手 E 社
No.433 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.434 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.435 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	全国大手 E 社
No.436 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.437 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	全国大手 E 社
No.438 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.439 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.440 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.441 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.442 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.443 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.444 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.445 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.446 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.447 土木系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.448 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.449 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.450 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.451 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.452 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.453 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.454 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.455 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.456 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	全国大手 E 社
No.457 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 A 社
No.458 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 A 社
No.459 設備系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 A 社
No.460 設備系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 A 社
No.461 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 A 社
No.462 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	準大手 B 社
No.463 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 B 社
No.464 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 B 社
No.465 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 B 社
No.466 躯体系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 B 社
No.467 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 B 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.468 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 C 社
No.469 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 C 社
No.470 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(-)	準大手 C 社
No.471 軀体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 C 社
No.472 軀体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 C 社
No.473 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 C 社
No.474 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 C 社
No.475 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	準大手 D 社
No.476 軀体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 D 社
No.477 軀体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 D 社
No.478 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 D 社
No.479 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 D 社
No.480 軀体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 D 社
No.481 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.482 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-2%)	準大手 E 社
No.483 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.484 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.485 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.486 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.487 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ #NAME?	準大手 E 社
No.488 土木系(関東/-)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.489 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	準大手 E 社
No.490 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.491 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.492 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.493 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.494 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 E 社
No.495 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.496 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-4%)	準大手 E 社
No.497 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.498 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(-/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.499 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.500 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.501 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.502 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.503 土木系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.504 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.505 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.506 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.507 軀体系(九州/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.508 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.509 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.510 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.511 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.512 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.513 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.514 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.515 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.516 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.517 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 E 社
No.518 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 E 社
No.519 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.520 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 F 社
No.521 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.522 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.523 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.524 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.525 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.526 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.527 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(-)	準大手 F 社
No.528 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	準大手 F 社
No.529 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 F 社
No.530 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.531 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(-)	準大手 F 社
No.532 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.533 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.534 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 F 社
No.535 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.536 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.537 土木系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.538 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.539 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.540 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.541 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.542 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.543 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.544 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.545 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.546 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.547 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.548 土木系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.549 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.550 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.551 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	準大手 F 社
No.552 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.553 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 F 社
No.554 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.555 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.556 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.557 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	準大手 G 社
No.558 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ -(-)	準大手 G 社
No.559 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社
No.560 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 G 社
No.561 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 G 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.562 仕上系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手G社
No.563 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手G社
No.564 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手G社
No.565 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手G社
No.566 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手G社
No.567 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手G社
No.568 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手G社
No.569 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手G社
No.570 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(-)	準大手G社
No.571 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手G社
No.572 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手G社
No.573 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手G社
No.574 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手G社
No.575 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手G社
No.576 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手G社
No.577 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手G社
No.578 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手H社
No.579 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	準大手H社
No.580 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手H社
No.581 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	準大手H社
No.582 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手H社
No.583 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	準大手H社
No.584 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手H社
No.585 仕上系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	準大手H社
No.586 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手H社
No.587 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	準大手H社
No.588 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手H社
No.589 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-2%)	準大手H社
No.590 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手H社
No.591 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手H社
No.592 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手H社
No.593 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手I社
No.594 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手J社
No.595 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手J社
No.596 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手J社
No.597 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手J社
No.598 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手J社
No.599 躯体系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手J社
No.600 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手J社
No.601 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手J社
No.602 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手J社
No.603 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手J社
No.604 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手J社
No.605 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手J社
No.606 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手J社
No.607 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手J社
No.608 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手J社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.609 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.610 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.611 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.612 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.613 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 K 社
No.614 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.615 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.616 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.617 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.618 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-50%)	準大手 K 社
No.619 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.620 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(-)	準大手 K 社
No.621 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.622 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.623 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.624 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(-/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.625 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.626 躯体系(近畿/-)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.627 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 K 社
No.628 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 L 社
No.629 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 L 社
No.630 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 L 社
No.631 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 L 社
No.632 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 L 社
No.633 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 L 社
No.634 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	準大手 L 社
No.635 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 L 社
No.636 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 L 社
No.637 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 M 社
No.638 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 M 社
No.639 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 M 社
No.640 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 M 社
No.641 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 M 社
No.642 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 M 社
No.643 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 M 社
No.644 仕上系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 M 社
No.645 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(-)	準大手 M 社
No.646 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 M 社
No.647 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 N 社
No.648 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 O 社
No.649 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 O 社
No.650 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 O 社
No.651 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 O 社
No.652 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 O 社
No.653 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 O 社
No.654 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	準大手 O 社
No.655 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 O 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.656 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.657 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.658 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手○社
No.659 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.660 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.661 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.662 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.663 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.664 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.665 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.666 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.667 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.668 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.669 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.670 軀体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.671 軀体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手○社
No.672 軀体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手○社
No.673 軀体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.674 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	準大手○社
No.675 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.676 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.677 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.678 土木系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.679 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.680 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.681 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.682 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.683 軀体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.684 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	準大手○社
No.685 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.686 軀体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手○社
No.687 軀体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手P社
No.688 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手P社
No.689 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手P社
No.690 軀体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手P社
No.691 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手P社
No.692 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手P社
No.693 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手P社
No.694 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手P社
No.695 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手P社
No.696 軀体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手P社
No.697 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手P社
No.698 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手P社
No.699 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-2%)	準大手P社
No.700 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手P社
No.701 軀体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手P社
No.702 軀体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手P社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.703 軀体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 P 社
No.704 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 Q 社
No.705 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 Q 社
No.706 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 Q 社
No.707 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 Q 社
No.708 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 R 社
No.709 軀体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	準大手 R 社
No.710 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-23%)	準大手 R 社
No.711 軀体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 R 社
No.712 軀体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 R 社
No.713 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 R 社
No.714 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	準大手 R 社
No.715 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 R 社
No.716 軀体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.717 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.718 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.719 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.720 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.721 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.722 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.723 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-29%)	準大手 S 社
No.724 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.725 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.726 軀体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.727 軀体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.728 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.729 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.730 軀体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.731 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.732 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-50%)	準大手 S 社
No.733 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.734 土木系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.735 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.736 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.737 軀体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.738 軀体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.739 軀体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.740 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.741 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.742 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(-)	準大手 S 社
No.743 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 S 社
No.744 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.745 軀体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 S 社
No.746 軀体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.747 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.748 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.749 土木系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.750 土木系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 S 社
No.751 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 T 社
No.752 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 T 社
No.753 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 U 社
No.754 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 U 社
No.755 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.756 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.757 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.758 躯体系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.759 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.760 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.761 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 V 社
No.762 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.763 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 V 社
No.764 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.765 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	準大手 V 社
No.766 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 V 社
No.767 土木系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.768 土木系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.769 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.770 仕上系(-/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.771 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.772 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	準大手 V 社
No.773 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.774 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.775 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.776 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.777 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.778 土木系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-25%)	準大手 V 社
No.779 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.780 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.781 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.782 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 V 社
No.783 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.784 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.785 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 V 社
No.786 躯体系(沖縄/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.787 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.788 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.789 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.790 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 V 社
No.791 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 W 社
No.792 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 X 社
No.793 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 X 社
No.794 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 X 社
No.795 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ ●明記されず(-)	準大手 X 社
No.796 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 X 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.797 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 X 社
No.798 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 X 社
No.799 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 X 社
No.800 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 X 社
No.801 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-40%)	準大手 X 社
No.802 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 X 社
No.803 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 X 社
No.804 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 X 社
No.805 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 X 社
No.806 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 X 社
No.807 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 X 社
No.808 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 Y 社
No.809 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 Z 社
No.810 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 a 社
No.811 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 a 社
No.812 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 a 社
No.813 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 a 社
No.814 躯体系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 a 社
No.815 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 a 社
No.816 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 b 社
No.817 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 b 社
No.818 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 b 社
No.819 土木系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 b 社
No.820 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 b 社
No.821 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 b 社
No.822 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 b 社
No.823 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 b 社
No.824 躯体系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ (-)	準大手 b 社
No.825 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 b 社
No.826 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ (-)	準大手 b 社
No.827 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 b 社
No.828 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 b 社
No.829 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 c 社
No.830 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(-/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 c 社
No.831 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 c 社
No.832 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	準大手 c 社
No.833 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 c 社
No.834 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 c 社
No.835 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 c 社
No.836 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 c 社
No.837 躯体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 c 社
No.838 躯体系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 d 社
No.839 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 d 社
No.840 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 d 社
No.841 仕上系(中国/-)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 d 社
No.842 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 d 社
No.843 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 d 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.844 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 d 社
No.845 設備系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 d 社
No.846 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 d 社
No.847 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 e 社
No.848 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 e 社
No.849 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 e 社
No.850 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 e 社
No.851 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 e 社
No.852 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 e 社
No.853 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 e 社
No.854 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 e 社
No.855 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 e 社
No.856 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 e 社
No.857 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	準大手 e 社
No.858 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 f 社
No.859 土木系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	準大手 f 社
No.860 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 f 社
No.861 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 f 社
No.862 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	準大手 f 社
No.863 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	準大手 f 社
No.864 設備系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 g 社
No.865 設備系(中部/-)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 g 社
No.866 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 h 社
No.867 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 h 社
No.868 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 h 社
No.869 仕上系(中部/-)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-30%)	準大手 h 社
No.870 設備系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 i 社
No.871 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 i 社
No.872 設備系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 i 社
No.873 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 i 社
No.874 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	準大手 j 社
No.875 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 j 社
No.876 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 j 社
No.877 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	準大手 j 社
No.878 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	準大手 j 社
No.879 躯体系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 j 社
No.880 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	準大手 j 社
No.881 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	準大手 j 社
No.882 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	準大手 j 社
No.883 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	準大手 j 社
No.884 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 A 社
No.885 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-85%)	中堅 B 社
No.886 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 B 社
No.887 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 B 社
No.888 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 B 社
No.889 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 B 社
No.890 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 C 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.891 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 D 社
No.892 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 D 社
No.893 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-5%)	中堅 D 社
No.894 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	中堅 E 社
No.895 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 F 社
No.896 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.897 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.898 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.899 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-6%)	中堅 G 社
No.900 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.901 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-30%)	中堅 G 社
No.902 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.903 土木系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.904 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.905 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.906 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.907 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.908 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.909 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 G 社
No.910 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.911 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	中堅 G 社
No.912 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.913 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G 社
No.914 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 G 社
No.915 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 H 社
No.916 土木系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 I 社
No.917 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 I 社
No.918 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 J 社
No.919 土木系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 J 社
No.920 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 J 社
No.921 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-50%)	中堅 J 社
No.922 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 K 社
No.923 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 L 社
No.924 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 M 社
No.925 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 N 社
No.926 躯体系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 N 社
No.927 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 N 社
No.928 土木系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-40%)	中堅 N 社
No.929 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 N 社
No.930 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 N 社
No.931 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 N 社
No.932 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ (-/-)	中堅 N 社
No.933 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 O 社
No.934 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-50%)	中堅 O 社
No.935 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 P 社
No.936 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	中堅 P 社
No.937 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 P 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.938 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 P 社
No.939 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ #NAME?	中堅 P 社
No.940 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 P 社
No.941 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 P 社
No.942 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	中堅 P 社
No.943 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 Q 社
No.944 土木系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 R 社
No.945 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 S 社
No.946 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 S 社
No.947 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	中堅 T 社
No.948 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 T 社
No.949 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 T 社
No.950 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 U 社
No.951 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	中堅 U 社
No.952 仕上系(中国/-)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 U 社
No.953 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-5%)	中堅 U 社
No.954 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 V 社
No.955 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 V 社
No.956 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 V 社
No.957 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 V 社
No.958 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 W 社
No.959 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 W 社
No.960 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 X 社
No.961 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 Y 社
No.962 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 Y 社
No.963 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 Y 社
No.964 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	中堅 Z 社
No.965 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	中堅 Z 社
No.966 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 a 社
No.967 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 b 社
No.968 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 b 社
No.969 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 b 社
No.970 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 c 社
No.971 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 c 社
No.972 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 c 社
No.973 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-90%)	中堅 c 社
No.974 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 c 社
No.975 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	中堅 c 社
No.976 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	中堅 c 社
No.977 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 c 社
No.978 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 c 社
No.979 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 d 社
No.980 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 e 社
No.981 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 e 社
No.982 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f 社
No.983 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f 社
No.984 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.985 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f 社
No.986 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f 社
No.987 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f 社
No.988 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f 社
No.989 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f 社
No.990 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f 社
No.991 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f 社
No.992 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f 社
No.993 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f 社
No.994 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 f 社
No.995 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 g 社
No.996 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 h 社
No.997 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 h 社
No.998 躯体系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 h 社
No.999 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-50%)	中堅 h 社
No.1000 躯体系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 h 社
No.1001 躯体系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 h 社
No.1002 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 i 社
No.1003 土木系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 i 社
No.1004 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 i 社
No.1005 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 j 社
No.1006 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 j 社
No.1007 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 k 社
No.1008 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/-)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 l 社
No.1009 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 l 社
No.1010 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-40%)	中堅 l 社
No.1011 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 l 社
No.1012 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 m 社
No.1013 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 n 社
No.1014 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	中堅 n 社
No.1015 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 n 社
No.1016 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 n 社
No.1017 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 n 社
No.1018 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 n 社
No.1019 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 n 社
No.1020 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(-)	中堅 n 社
No.1021 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 n 社
No.1022 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 n 社
No.1023 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 n 社
No.1024 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ #NAME?	中堅 n 社
No.1025 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 n 社
No.1026 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 n 社
No.1027 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 n 社
No.1028 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 n 社
No.1029 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 n 社
No.1030 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 o 社
No.1031 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 p 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1032 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-5%)	中堅 q 社
No.1033 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 r 社
No.1034 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	中堅 r 社
No.1035 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 r 社
No.1036 土木系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 s 社
No.1037 仕上系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 s 社
No.1038 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-50%)	中堅 t 社
No.1039 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 t 社
No.1040 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 t 社
No.1041 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 t 社
No.1042 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 t 社
No.1043 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 t 社
No.1044 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 u 社
No.1045 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 u 社
No.1046 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 v 社
No.1047 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 v 社
No.1048 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 w 社
No.1049 土木系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 w 社
No.1050 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 w 社
No.1051 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 w 社
No.1052 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	中堅 w 社
No.1053 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 w 社
No.1054 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 x 社
No.1055 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 y 社
No.1056 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 y 社
No.1057 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 z 社
No.1058 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	中堅 A1 社
No.1059 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(-)	中堅 A1 社
No.1060 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 B1 社
No.1061 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 B1 社
No.1062 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 B1 社
No.1063 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 B1 社
No.1064 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	中堅 C1 社
No.1065 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 C1 社
No.1066 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 C1 社
No.1067 土木系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 C1 社
No.1068 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 C1 社
No.1069 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 C1 社
No.1070 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(-)	中堅 C1 社
No.1071 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 C1 社
No.1072 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 C1 社
No.1073 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 C1 社
No.1074 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 C1 社
No.1075 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 C1 社
No.1076 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	中堅 D1 社
No.1077 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 E1 社
No.1078 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-30%)	中堅 F1 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1079 仕上系(-/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 F1 社
No.1080 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 G1 社
No.1081 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 H1 社
No.1082 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 I1 社
No.1083 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 J1 社
No.1084 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 K1 社
No.1085 設備系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 K1 社
No.1086 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 L1 社
No.1087 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 L1 社
No.1088 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 M1 社
No.1089 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 M1 社
No.1090 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 M1 社
No.1091 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 N1 社
No.1092 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 N1 社
No.1093 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 N1 社
No.1094 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 N1 社
No.1095 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	中堅 N1 社
No.1096 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 N1 社
No.1097 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 N1 社
No.1098 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 N1 社
No.1099 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 O1 社
No.1100 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 O1 社
No.1101 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 O1 社
No.1102 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ #NAME?	中堅 O1 社
No.1103 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 O1 社
No.1104 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 O1 社
No.1105 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	中堅 O1 社
No.1106 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	中堅 O1 社
No.1107 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 O1 社
No.1108 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 O1 社
No.1109 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 O1 社
No.1110 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 O1 社
No.1111 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	中堅 P1 社
No.1112 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 P1 社
No.1113 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 P1 社
No.1114 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(-/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 P1 社
No.1115 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 P1 社
No.1116 躯体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 P1 社
No.1117 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 P1 社
No.1118 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 Q1 社
No.1119 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 R1 社
No.1120 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 S1 社
No.1121 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 S1 社
No.1122 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 T1 社
No.1123 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 T1 社
No.1124 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 T1 社
No.1125 躯体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 T1 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1126 仕上系(四国/-)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 U1 社
No.1127 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 U1 社
No.1128 躯体系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ ●明記されず(-)	中堅 U1 社
No.1129 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 V1 社
No.1130 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 V1 社
No.1131 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 W1 社
No.1132 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 W1 社
No.1133 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 W1 社
No.1134 土木系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 X1 社
No.1135 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 X1 社
No.1136 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 X1 社
No.1137 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 X1 社
No.1138 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 X1 社
No.1139 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 X1 社
No.1140 躯体系(沖縄/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 X1 社
No.1141 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 X1 社
No.1142 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 X1 社
No.1143 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 X1 社
No.1144 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 X1 社
No.1145 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 X1 社
No.1146 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 X1 社
No.1147 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 X1 社
No.1148 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 X1 社
No.1149 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 Y1 社
No.1150 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 Y1 社
No.1151 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 Y1 社
No.1152 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 Y1 社
No.1153 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 Y1 社
No.1154 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 Y1 社
No.1155 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 Y1 社
No.1156 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 Z1 社
No.1157 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 a1 社
No.1158 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 a1 社
No.1159 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 a1 社
No.1160 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 b1 社
No.1161 躯体系(沖縄/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 b1 社
No.1162 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 b1 社
No.1163 躯体系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 b1 社
No.1164 土木系(沖縄/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 b1 社
No.1165 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 b1 社
No.1166 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 b1 社
No.1167 仕上系(四国/民間工事)	→ #NAME?	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 b1 社
No.1168 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 b1 社
No.1169 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 b1 社
No.1170 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	中堅 c1 社
No.1171 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	中堅 c1 社
No.1172 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 c1 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1173 躯体系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 c1 社
No.1174 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 c1 社
No.1175 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	中堅 d1 社
No.1176 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	中堅 d1 社
No.1177 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 d1 社
No.1178 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 d1 社
No.1179 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 e1 社
No.1180 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f1 社
No.1181 土木系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 f1 社
No.1182 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 g1 社
No.1183 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 g1 社
No.1184 設備系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	中堅 h1 社
No.1185 設備系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	中堅 h1 社
No.1186 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 i1 社
No.1187 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 i1 社
No.1188 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	中堅 j1 社
No.1189 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 j1 社
No.1190 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-25%)	中堅 j1 社
No.1191 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(-/不明)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	中堅 j1 社
No.1192 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	中堅 j1 社
No.1193 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 k1 社
No.1194 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	中堅 k1 社
No.1195 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(-)	中堅 l1 社
No.1196 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 m1 社
No.1197 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 m1 社
No.1198 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 n1 社
No.1199 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	中堅 n1 社
No.1200 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 o1 社
No.1201 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 p1 社
No.1202 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	中堅 q1 社
No.1203 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	中堅 r1 社
No.1204 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	中堅 s1 社
No.1205 設備系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	中堅 s1 社
No.1206 躯体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 s1 社
No.1207 設備系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 t1 社
No.1208 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	中堅 u1 社
No.1209 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(●全額支払われなかった)	中堅 u1 社
No.1210 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	中堅 u1 社
No.1211 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 v1 社
No.1212 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 w1 社
No.1213 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 w1 社
No.1214 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-3%)	中堅 w1 社
No.1215 設備系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	中堅 x1 社
No.1216 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 y1 社
No.1217 躯体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	中堅 y1 社
No.1218 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 y1 社
No.1219 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 y1 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1220 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 z1 社
No.1221 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 A2 社
No.1222 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 A2 社
No.1223 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 A2 社
No.1224 設備系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 B2 社
No.1225 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 C2 社
No.1226 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 D2 社
No.1227 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 D2 社
No.1228 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	中堅 D2 社
No.1229 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 D2 社
No.1230 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 E2 社
No.1231 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 E2 社
No.1232 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 E2 社
No.1233 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 E2 社
No.1234 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	中堅 E2 社
No.1235 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 F2 社
No.1236 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 F2 社
No.1237 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	中堅 F2 社
No.1238 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 F2 社
No.1239 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	中堅 G2 社
No.1240 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	中堅 G2 社
No.1241 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 H2 社
No.1242 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	中堅 H2 社
No.1243 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 A 社
No.1244 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 B 社
No.1245 設備系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 C 社
No.1246 設備系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 C 社
No.1247 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 D 社
No.1248 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 E 社
No.1249 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 F 社
No.1250 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 G 社
No.1251 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 H 社
No.1252 躯体系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 I 社
No.1253 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 J 社
No.1254 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 K 社
No.1255 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 L 社
No.1256 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 M 社
No.1257 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 N 社
No.1258 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 O 社
No.1259 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 P 社
No.1260 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 Q 社
No.1261 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 R 社
No.1262 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 S 社
No.1263 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 T 社
No.1264 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 U 社
No.1265 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 V 社
No.1266 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 W 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1267 設備系(-/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 X 社
No.1268 仕上系(-/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Y 社
No.1269 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Z 社
No.1270 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 a 社
No.1271 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-5%)	地場 b 社
No.1272 土木系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 c 社
No.1273 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 d 社
No.1274 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	地場 e 社
No.1275 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 f 社
No.1276 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 g 社
No.1277 設備系(-/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 h 社
No.1278 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 i 社
No.1279 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 j 社
No.1280 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 k 社
No.1281 仕上系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 l 社
No.1282 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 m 社
No.1283 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 n 社
No.1284 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 o 社
No.1285 躯体系(北海道/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 p 社
No.1286 仕上系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 q 社
No.1287 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 r 社
No.1288 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 s 社
No.1289 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 t 社
No.1290 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 u 社
No.1291 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 v 社
No.1292 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 w 社
No.1293 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 x 社
No.1294 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-50%)	地場 y 社
No.1295 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 y 社
No.1296 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 z 社
No.1297 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 A1 社
No.1298 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 B1 社
No.1299 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-55%)	地場 C1 社
No.1300 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 D1 社
No.1301 仕上系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	地場 E1 社
No.1302 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 F1 社
No.1303 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 G1 社
No.1304 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 H1 社
No.1305 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 H1 社
No.1306 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 I1 社
No.1307 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 J1 社
No.1308 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 K1 社
No.1309 躯体系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 L1 社
No.1310 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 L1 社
No.1311 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 M1 社
No.1312 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 N1 社
No.1313 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 N1 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1314 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 O1 社
No.1315 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 P1 社
No.1316 躯体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 Q1 社
No.1317 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 R1 社
No.1318 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ -(-)	地場 R1 社
No.1319 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 S1 社
No.1320 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 T1 社
No.1321 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 U1 社
No.1322 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	地場 V1 社
No.1323 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 V1 社
No.1324 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 W1 社
No.1325 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 X1 社
No.1326 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Y1 社
No.1327 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-90%)	地場 Z1 社
No.1328 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 a1 社
No.1329 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 a1 社
No.1330 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 a1 社
No.1331 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 b1 社
No.1332 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 c1 社
No.1333 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 d1 社
No.1334 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	地場 e1 社
No.1335 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 f1 社
No.1336 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 g1 社
No.1337 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 h1 社
No.1338 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 i1 社
No.1339 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 i1 社
No.1340 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 j1 社
No.1341 土木系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 k1 社
No.1342 仕上系(-/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-6%)	地場 l1 社
No.1343 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 m1 社
No.1344 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 n1 社
No.1345 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 o1 社
No.1346 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 p1 社
No.1347 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 q1 社
No.1348 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 r1 社
No.1349 躯体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 s1 社
No.1350 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 t1 社
No.1351 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 u1 社
No.1352 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 v1 社
No.1353 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 w1 社
No.1354 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 x1 社
No.1355 仕上系(-/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 y1 社
No.1356 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 z1 社
No.1357 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 A2 社
No.1358 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 B2 社
No.1359 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 C2 社
No.1360 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-7%)	地場 D2 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1361 躯体系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 E2 社
No.1362 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 F2 社
No.1363 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 G2 社
No.1364 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 H2 社
No.1365 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 I2 社
No.1366 土木系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	地場 J2 社
No.1367 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 K2 社
No.1368 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 K2 社
No.1369 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ -(-)	地場 L2 社
No.1370 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 M2 社
No.1371 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-5%)	地場 N2 社
No.1372 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 O2 社
No.1373 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 P2 社
No.1374 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 Q2 社
No.1375 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 R2 社
No.1376 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 S2 社
No.1377 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 T2 社
No.1378 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 U2 社
No.1379 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 V2 社
No.1380 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 W2 社
No.1381 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 X2 社
No.1382 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 Y2 社
No.1383 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 Y2 社
No.1384 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Y2 社
No.1385 躯体系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 Z2 社
No.1386 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 a2 社
No.1387 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 b2 社
No.1388 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 c2 社
No.1389 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 d2 社
No.1390 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	地場 d2 社
No.1391 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-50%)	地場 d2 社
No.1392 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 e2 社
No.1393 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 f2 社
No.1394 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 g2 社
No.1395 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 g2 社
No.1396 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 h2 社
No.1397 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	地場 i2 社
No.1398 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 j2 社
No.1399 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 k2 社
No.1400 躯体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 k2 社
No.1401 躯体系(沖縄/-)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 l2 社
No.1402 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 m2 社
No.1403 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	地場 m2 社
No.1404 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	地場 m2 社
No.1405 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 m2 社
No.1406 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 n2 社
No.1407 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 o2 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1408 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 p2 社
No.1409 設備系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 q2 社
No.1410 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 r2 社
No.1411 仕上系(四国/民間工事)	→ #NAME?	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 s2 社
No.1412 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 t2 社
No.1413 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 u2 社
No.1414 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 v2 社
No.1415 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 w2 社
No.1416 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 x2 社
No.1417 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ #NAME?	地場 y2 社
No.1418 土木系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	地場 z2 社
No.1419 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 A3 社
No.1420 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 B3 社
No.1421 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 C3 社
No.1422 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D3 社
No.1423 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 E3 社
No.1424 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-70%)	地場 F3 社
No.1425 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-35%)	地場 F3 社
No.1426 仕上系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 G3 社
No.1427 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 H3 社
No.1428 躯体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 H3 社
No.1429 躯体系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 I3 社
No.1430 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 J3 社
No.1431 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 K3 社
No.1432 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ #NAME?	地場 L3 社
No.1433 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 M3 社
No.1434 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	地場 N3 社
No.1435 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 O3 社
No.1436 土木系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 P3 社
No.1437 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 Q3 社
No.1438 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/-)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 R3 社
No.1439 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 S3 社
No.1440 躯体系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 T3 社
No.1441 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 U3 社
No.1442 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 V3 社
No.1443 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-80%)	地場 W3 社
No.1444 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 W3 社
No.1445 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 X3 社
No.1446 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Y3 社
No.1447 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Z3 社
No.1448 躯体系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 Z3 社
No.1449 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Z3 社
No.1450 土木系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 a3 社
No.1451 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 b3 社
No.1452 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 c3 社
No.1453 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 d3 社
No.1454 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 d3 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1455 軀体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 e3 社
No.1456 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	地場 f3 社
No.1457 軀体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 g3 社
No.1458 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 h3 社
No.1459 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 i3 社
No.1460 軀体系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 j3 社
No.1461 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 k3 社
No.1462 設備系(-/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 l3 社
No.1463 軀体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 m3 社
No.1464 軀体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 n3 社
No.1465 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 o3 社
No.1466 軀体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 p3 社
No.1467 軀体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 q3 社
No.1468 軀体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 q3 社
No.1469 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 r3 社
No.1470 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 s3 社
No.1471 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 t3 社
No.1472 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 u3 社
No.1473 軀体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 v3 社
No.1474 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 v3 社
No.1475 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 w3 社
No.1476 軀体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 x3 社
No.1477 軀体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 x3 社
No.1478 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	地場 y3 社
No.1479 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 z3 社
No.1480 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 A4 社
No.1481 軀体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 B4 社
No.1482 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 C4 社
No.1483 土木系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D4 社
No.1484 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 E4 社
No.1485 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 F4 社
No.1486 仕上系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 G4 社
No.1487 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 H4 社
No.1488 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 I4 社
No.1489 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 J4 社
No.1490 軀体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 K4 社
No.1491 軀体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 L4 社
No.1492 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 M4 社
No.1493 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 N4 社
No.1494 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 O4 社
No.1495 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 P4 社
No.1496 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 Q4 社
No.1497 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 R4 社
No.1498 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 S4 社
No.1499 軀体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/-)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 T4 社
No.1500 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 U4 社
No.1501 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 U4 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1502 軀体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	地場 V4 社
No.1503 軀体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 W4 社
No.1504 軀体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 X4 社
No.1505 軀体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 X4 社
No.1506 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 X4 社
No.1507 軀体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Y4 社
No.1508 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 Z4 社
No.1509 軀体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 a4 社
No.1510 軀体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 b4 社
No.1511 土木系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 c4 社
No.1512 軀体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 d4 社
No.1513 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 e4 社
No.1514 軀体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 f4 社
No.1515 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 g4 社
No.1516 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 g4 社
No.1517 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 h4 社
No.1518 設備系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 i4 社
No.1519 軀体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 j4 社
No.1520 軀体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 k4 社
No.1521 軀体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 l4 社
No.1522 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 m4 社
No.1523 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 n4 社
No.1524 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 n4 社
No.1525 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 o4 社
No.1526 軀体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 p4 社
No.1527 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 q4 社
No.1528 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 r4 社
No.1529 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 s4 社
No.1530 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-14%)	地場 s4 社
No.1531 軀体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	地場 t4 社
No.1532 軀体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 t4 社
No.1533 軀体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 t4 社
No.1534 軀体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 u4 社
No.1535 軀体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 u4 社
No.1536 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/-)	→ #NAME?	地場 v4 社
No.1537 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 w4 社
No.1538 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 w4 社
No.1539 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 w4 社
No.1540 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 x4 社
No.1541 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 y4 社
No.1542 仕上系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 z5 社
No.1543 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 A5 社
No.1544 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 A5 社
No.1545 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 B5 社
No.1546 軀体系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 C5 社
No.1547 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 D5 社
No.1548 軀体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 E5 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1549 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 F5 社
No.1550 軀体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 G5 社
No.1551 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 H5 社
No.1552 軀体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 I5 社
No.1553 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 J5 社
No.1554 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 J5 社
No.1555 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 K5 社
No.1556 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 L5 社
No.1557 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 M5 社
No.1558 設備系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 N5 社
No.1559 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 O5 社
No.1560 軀体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 P5 社
No.1561 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-40%)	地場 Q5 社
No.1562 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 R5 社
No.1563 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 S5 社
No.1564 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 T5 社
No.1565 軀体系(四国/-)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	地場 T5 社
No.1566 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 T5 社
No.1567 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 U5 社
No.1568 軀体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 V5 社
No.1569 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 W5 社
No.1570 軀体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 W5 社
No.1571 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 X5 社
No.1572 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 Y5 社
No.1573 軀体系(九州/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Z5 社
No.1574 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	地場 Z5 社
No.1575 軀体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 Z5 社
No.1576 軀体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Z5 社
No.1577 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 a5 社
No.1578 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 b5 社
No.1579 仕上系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 c5 社
No.1580 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 d5 社
No.1581 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 e5 社
No.1582 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 f5 社
No.1583 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 g5 社
No.1584 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 h5 社
No.1585 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(-/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 h5 社
No.1586 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 h5 社
No.1587 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 i5 社
No.1588 軀体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(-)	地場 j5 社
No.1589 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全額支払われなかった)	地場 k5 社
No.1590 軀体系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	地場 l5 社
No.1591 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 m5 社
No.1592 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 n5 社
No.1593 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 o5 社
No.1594 軀体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 p5 社
No.1595 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-35%)	地場 q5 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1596 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 r5 社
No.1597 仕上系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 s5 社
No.1598 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 t5 社
No.1599 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 u5 社
No.1600 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 v5 社
No.1601 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 w5 社
No.1602 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 x5 社
No.1603 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 x5 社
No.1604 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 x5 社
No.1605 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 y5 社
No.1606 仕上系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Z6 社
No.1607 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 A6 社
No.1608 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 B6 社
No.1609 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 C6 社
No.1610 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 D6 社
No.1611 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	地場 E6 社
No.1612 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 F6 社
No.1613 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ -(-)	地場 G6 社
No.1614 土木系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 H6 社
No.1615 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 I6 社
No.1616 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 J6 社
No.1617 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 J6 社
No.1618 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 K6 社
No.1619 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 L6 社
No.1620 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 M6 社
No.1621 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-50%)	地場 M6 社
No.1622 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 M6 社
No.1623 設備系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 N6 社
No.1624 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 O6 社
No.1625 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 P6 社
No.1626 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 P6 社
No.1627 仕上系(沖縄/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Q6 社
No.1628 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 R6 社
No.1629 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 S6 社
No.1630 躯体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ -(-)	地場 T6 社
No.1631 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 U6 社
No.1632 躯体系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 V6 社
No.1633 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 W6 社
No.1634 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 X6 社
No.1635 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 Y6 社
No.1636 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 Z6 社
No.1637 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 a6 社
No.1638 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 b6 社
No.1639 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 c6 社
No.1640 躯体系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 d6 社
No.1641 設備系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 e6 社
No.1642 躯体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 f6 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1643 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 g6 社
No.1644 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 h6 社
No.1645 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 i6 社
No.1646 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 j6 社
No.1647 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 k6 社
No.1648 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 l6 社
No.1649 躯体系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 m6 社
No.1650 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 n6 社
No.1651 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 o6 社
No.1652 躯体系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 p6 社
No.1653 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 q6 社
No.1654 躯体系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 r6 社
No.1655 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 s6 社
No.1656 躯体系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 t6 社
No.1657 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 u6 社
No.1658 仕上系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 v6 社
No.1659 設備系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 w6 社
No.1660 仕上系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(-/不明)	→ -(-)	地場 x6 社
No.1661 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	地場 y6 社
No.1662 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 z7 社
No.1663 躯体系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 A7 社
No.1664 設備系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 B7 社
No.1665 設備系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 B7 社
No.1666 仕上系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 C7 社
No.1667 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 D7 社
No.1668 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ -(△減額して支払われた-)	地場 E7 社
No.1669 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 F7 社
No.1670 設備系(-/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 G7 社
No.1671 躯体系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 H7 社
No.1672 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 I7 社
No.1673 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 J7 社
No.1674 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 K7 社
No.1675 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 L7 社
No.1676 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 M7 社
No.1677 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 N7 社
No.1678 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 O7 社
No.1679 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 P7 社
No.1680 躯体系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Q7 社
No.1681 躯体系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Q7 社
No.1682 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 Q7 社
No.1683 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 R7 社
No.1684 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 S7 社
No.1685 仕上系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ #NAME?	地場 T7 社
No.1686 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 U7 社
No.1687 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 V7 社
No.1688 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	地場 W7 社
No.1689 土木系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 X7 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1690 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 Y7 社
No.1691 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Z7 社
No.1692 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 a7 社
No.1693 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 b7 社
No.1694 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 b7 社
No.1695 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 c7 社
No.1696 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 d7 社
No.1697 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 e7 社
No.1698 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 f7 社
No.1699 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 g7 社
No.1700 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-5%)	地場 h7 社
No.1701 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 i7 社
No.1702 土木系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 j7 社
No.1703 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(-/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 k7 社
No.1704 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 l7 社
No.1705 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 l7 社
No.1706 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	地場 l7 社
No.1707 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 l7 社
No.1708 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 m7 社
No.1709 躯体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 n7 社
No.1710 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 o7 社
No.1711 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 p7 社
No.1712 仕上系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 q7 社
No.1713 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 r7 社
No.1714 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 s7 社
No.1715 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 s7 社
No.1716 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 t7 社
No.1717 土木系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ #NAME?	地場 u7 社
No.1718 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 v7 社
No.1719 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 w7 社
No.1720 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 x7 社
No.1721 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 y7 社
No.1722 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 z8 社
No.1723 土木系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 A8 社
No.1724 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 A8 社
No.1725 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 A8 社
No.1726 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 A8 社
No.1727 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 B8 社
No.1728 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 C8 社
No.1729 土木系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 D8 社
No.1730 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 E8 社
No.1731 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 F8 社
No.1732 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 G8 社
No.1733 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 H8 社
No.1734 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 H8 社
No.1735 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 H8 社
No.1736 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(-/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 H8 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1737 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 I8 社
No.1738 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 J8 社
No.1739 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 K8 社
No.1740 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 L8 社
No.1741 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	地場 M8 社
No.1742 仕上系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 M8 社
No.1743 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 M8 社
No.1744 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 N8 社
No.1745 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 O8 社
No.1746 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 P8 社
No.1747 躯体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 Q8 社
No.1748 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 R8 社
No.1749 仕上系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 S8 社
No.1750 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 T8 社
No.1751 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 U8 社
No.1752 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 V8 社
No.1753 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 W8 社
No.1754 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 W8 社
No.1755 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 X8 社
No.1756 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	地場 Y8 社
No.1757 躯体系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Z8 社
No.1758 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 a8 社
No.1759 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 b8 社
No.1760 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 c8 社
No.1761 仕上系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 d8 社
No.1762 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 e8 社
No.1763 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-95%)	地場 f8 社
No.1764 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 g8 社
No.1765 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 h8 社
No.1766 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 i8 社
No.1767 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 j8 社
No.1768 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 k8 社
No.1769 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 k8 社
No.1770 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-5%)	地場 k8 社
No.1771 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 k8 社
No.1772 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 k8 社
No.1773 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 l8 社
No.1774 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 m8 社
No.1775 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 n8 社
No.1776 躯体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 o8 社
No.1777 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 p8 社
No.1778 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 q8 社
No.1779 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-5%)	地場 r8 社
No.1780 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 s8 社
No.1781 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 t8 社
No.1782 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 u8 社
No.1783 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 v8 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1784 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 w8 社
No.1785 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 x8 社
No.1786 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 y8 社
No.1787 設備系(-/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 z9 社
No.1788 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-9%)	地場 A9 社
No.1789 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-9%)	地場 A9 社
No.1790 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-9%)	地場 A9 社
No.1791 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 A9 社
No.1792 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/-)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 B9 社
No.1793 土木系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 C9 社
No.1794 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 D9 社
No.1795 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-4%)	地場 E9 社
No.1796 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 F9 社
No.1797 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 F9 社
No.1798 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 F9 社
No.1799 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 G9 社
No.1800 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 H9 社
No.1801 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 I9 社
No.1802 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-10%)	地場 J9 社
No.1803 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 K9 社
No.1804 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 L9 社
No.1805 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-2%)	地場 M9 社
No.1806 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 N9 社
No.1807 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 O9 社
No.1808 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 P9 社
No.1809 設備系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 Q9 社
No.1810 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 R9 社
No.1811 土木系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 S9 社
No.1812 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 T9 社
No.1813 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 T9 社
No.1814 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 T9 社
No.1815 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 T9 社
No.1816 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 U9 社
No.1817 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 V9 社
No.1818 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 W9 社
No.1819 土木系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 X9 社
No.1820 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 Y9 社
No.1821 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Z9 社
No.1822 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-77%)	地場 a9 社
No.1823 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 b9 社
No.1824 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 c9 社
No.1825 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 c9 社
No.1826 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 d9 社
No.1827 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-3%)	地場 e9 社
No.1828 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 f9 社
No.1829 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 g9 社
No.1830 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 h9 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1831 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 i9 社
No.1832 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 j9 社
No.1833 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 k9 社
No.1834 仕上系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 k9 社
No.1835 躯体系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 l9 社
No.1836 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 m9 社
No.1837 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 n9 社
No.1838 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 o9 社
No.1839 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 p9 社
No.1840 仕上系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 p9 社
No.1841 土木系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 q9 社
No.1842 仕上系(関東/-)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ -(△減額して支払われた-)	地場 r9 社
No.1843 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 s9 社
No.1844 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 t9 社
No.1845 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 u9 社
No.1846 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 v9 社
No.1847 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 w9 社
No.1848 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	地場 w9 社
No.1849 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 x9 社
No.1850 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	地場 y9 社
No.1851 土木系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 z10 社
No.1852 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 A10 社
No.1853 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 B10 社
No.1854 仕上系(北海道/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 C10 社
No.1855 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D10 社
No.1856 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 E10 社
No.1857 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 F10 社
No.1858 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 G10 社
No.1859 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 G10 社
No.1860 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 H10 社
No.1861 躯体系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 H10 社
No.1862 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 H10 社
No.1863 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 H10 社
No.1864 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 H10 社
No.1865 躯体系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 H10 社
No.1866 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 I10 社
No.1867 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 J10 社
No.1868 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 K10 社
No.1869 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 L10 社
No.1870 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 M10 社
No.1871 躯体系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 N10 社
No.1872 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(-/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 N10 社
No.1873 仕上系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 N10 社
No.1874 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 O10 社
No.1875 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	地場 P10 社
No.1876 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Q10 社
No.1877 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 R10 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1878 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 S10 社
No.1879 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 T10 社
No.1880 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 U10 社
No.1881 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 U10 社
No.1882 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 U10 社
No.1883 仕上系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	地場 V10 社
No.1884 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 W10 社
No.1885 躯体系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 X10 社
No.1886 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Y10 社
No.1887 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 X10 社
No.1888 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 a10 社
No.1889 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 b10 社
No.1890 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 b10 社
No.1891 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 c10 社
No.1892 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 d10 社
No.1893 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(-/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 d10 社
No.1894 土木系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 e10 社
No.1895 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 f10 社
No.1896 躯体系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 g10 社
No.1897 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 h10 社
No.1898 仕上系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 i10 社
No.1899 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 j10 社
No.1900 躯体系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 k10 社
No.1901 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 l10 社
No.1902 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 m10 社
No.1903 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 n10 社
No.1904 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 n10 社
No.1905 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 n10 社
No.1906 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 o10 社
No.1907 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 p10 社
No.1908 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 p10 社
No.1909 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 q10 社
No.1910 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 r10 社
No.1911 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 s10 社
No.1912 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 t10 社
No.1913 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 u10 社
No.1914 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 v10 社
No.1915 設備系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 w10 社
No.1916 仕上系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	地場 x10 社
No.1917 仕上系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 y10 社
No.1918 躯体系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 z11 社
No.1919 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 A11 社
No.1920 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 B11 社
No.1921 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 C11 社
No.1922 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D11 社
No.1923 設備系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 D11 社
No.1924 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 E11 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1925 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 E11 社
No.1926 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 F11 社
No.1927 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 G11 社
No.1928 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	地場 H11 社
No.1929 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 I11 社
No.1930 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 J11 社
No.1931 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 K11 社
No.1932 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 L11 社
No.1933 設備系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 M11 社
No.1934 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 M11 社
No.1935 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 N11 社
No.1936 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 N11 社
No.1937 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 O11 社
No.1938 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 P11 社
No.1939 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 P11 社
No.1940 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Q11 社
No.1941 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Q11 社
No.1942 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 Q11 社
No.1943 設備系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 R11 社
No.1944 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 S11 社
No.1945 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 T11 社
No.1946 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-15%)	地場 U11 社
No.1947 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 V11 社
No.1948 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 W11 社
No.1949 仕上系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 X11 社
No.1950 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Y11 社
No.1951 躯体系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Z11 社
No.1952 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 a11 社
No.1953 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ -(-)	地場 b11 社
No.1954 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 c11 社
No.1955 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 d11 社
No.1956 躯体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 e11 社
No.1957 設備系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 f11 社
No.1958 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	地場 g11 社
No.1959 躯体系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/-)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 h11 社
No.1960 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 i11 社
No.1961 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 j11 社
No.1962 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 j11 社
No.1963 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 j11 社
No.1964 設備系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 k11 社
No.1965 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 l11 社
No.1966 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 l11 社
No.1967 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 m11 社
No.1968 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 n11 社
No.1969 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 o11 社
No.1970 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 p11 社
No.1971 躯体系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 q11 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.1972 仕上系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 q11 社
No.1973 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 r11 社
No.1974 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 s11 社
No.1975 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 t11 社
No.1976 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 u11 社
No.1977 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 v11 社
No.1978 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 w11 社
No.1979 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 x11 社
No.1980 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 y11 社
No.1981 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 z12 社
No.1982 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 A12 社
No.1983 仕上系(四国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-85%)	地場 B12 社
No.1984 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 C12 社
No.1985 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 D12 社
No.1986 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 E12 社
No.1987 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(-)	地場 E12 社
No.1988 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 E12 社
No.1989 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 E12 社
No.1990 土木系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 F12 社
No.1991 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 G12 社
No.1992 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 H12 社
No.1993 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 H12 社
No.1994 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-5%)	地場 H12 社
No.1995 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 I12 社
No.1996 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 J12 社
No.1997 躯体系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 K12 社
No.1998 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 L12 社
No.1999 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 M12 社
No.2000 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 N12 社
No.2001 仕上系(四国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 O12 社
No.2002 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-2%)	地場 P12 社
No.2003 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-30%)	地場 Q12 社
No.2004 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 R12 社
No.2005 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 S12 社
No.2006 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 T12 社
No.2007 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 U12 社
No.2008 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 V12 社
No.2009 躯体系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 W12 社
No.2010 仕上系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(元請の指定書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 X12 社
No.2011 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Y12 社
No.2012 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 Y12 社
No.2013 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 Z12 社
No.2014 躯体系(中部/民間工事)	→ ●提出せず(-/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 a12 社
No.2015 土木系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 b12 社
No.2016 仕上系(関東/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 c12 社
No.2017 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 d12 社
No.2018 躯体系(中部/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/-)	→ -(-)	地場 e12 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.2019 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 f12 社
No.2020 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 g12 社
No.2021 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 g12 社
No.2022 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 g12 社
No.2023 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 h12 社
No.2024 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 i12 社
No.2025 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 j12 社
No.2026 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 k12 社
No.2027 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 l12 社
No.2028 仕上系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 m12 社
No.2029 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 m12 社
No.2030 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 m12 社
No.2031 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 m12 社
No.2032 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 m12 社
No.2033 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	地場 m12 社
No.2034 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 o12 社
No.2035 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 p12 社
No.2036 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	地場 q12 社
No.2037 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 r12 社
No.2038 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 r12 社
No.2039 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 r12 社
No.2040 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 s12 社
No.2041 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 t12 社
No.2042 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 u12 社
No.2043 仕上系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 v12 社
No.2044 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 w12 社
No.2045 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 x12 社
No.2046 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-70%)	地場 y12 社
No.2047 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-70%)	地場 y12 社
No.2048 設備系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 z12 社
No.2049 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 A13 社
No.2050 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 B13 社
No.2051 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 C13 社
No.2052 躯体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 D13 社
No.2053 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 E13 社
No.2054 仕上系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 F13 社
No.2055 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 G13 社
No.2056 躯体系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 H13 社
No.2057 躯体系(北陸/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 I13 社
No.2058 土木系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-2%)	地場 J13 社
No.2059 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-12%)	地場 K13 社
No.2060 躯体系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 L13 社
No.2061 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 L13 社
No.2062 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 L13 社
No.2063 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 L13 社
No.2064 仕上系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/-)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 L13 社
No.2065 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 L13 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.2066 躯体系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 L13 社
No.2067 仕上系(北海道/民間工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	地場 M13 社
No.2068 仕上系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 N13 社
No.2069 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 O13 社
No.2070 土木系(北海道/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 P13 社
No.2071 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ○明記(△減額して支払われた-)	地場 Q13 社
No.2072 仕上系(近畿/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 R13 社
No.2073 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 S13 社
No.2074 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 S13 社
No.2075 仕上系(関東/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 S13 社
No.2076 設備系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 S13 社
No.2077 仕上系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 S13 社
No.2078 躯体系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 S13 社
No.2079 躯体系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 T13 社
No.2080 仕上系(四国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-25%)	地場 U13 社
No.2081 躯体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 V13 社
No.2082 躯体系(中国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 W13 社
No.2083 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 X13 社
No.2084 仕上系(近畿/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 Y13 社
No.2085 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 Z13 社
No.2086 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 a13 社
No.2087 躯体系(四国/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 b13 社
No.2088 仕上系(中国/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 c13 社
No.2089 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-16%)	地場 d13 社
No.2090 仕上系(中部/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-10%)	地場 e13 社
No.2091 躯体系(九州/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(-)	地場 f13 社
No.2092 躯体系(東北/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(-)	地場 g13 社
No.2093 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 h13 社
No.2094 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-20%)	地場 i13 社
No.2095 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 j13 社
No.2096 仕上系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 k13 社
No.2097 仕上系(北海道/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 l13 社
No.2098 仕上系(関東/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ○明記(●全く支払われなかった)	地場 m13 社
No.2099 土木系(北海道/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 n13 社
No.2100 躯体系(北陸/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 o13 社
No.2101 土木系(沖縄/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 p13 社
No.2102 土木系(東北/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 q13 社
No.2103 仕上系(中国/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 r13 社
No.2104 躯体系(九州/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-)	地場 s13 社
No.2105 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 t13 社
No.2106 仕上系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 u13 社
No.2107 躯体系(東北/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 v13 社
No.2108 躯体系(近畿/民間工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 w13 社
No.2109 仕上系(東北/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 x13 社
No.2110 土木系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 y13 社
No.2111 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 z13 社
No.2112 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 z13 社

回答対象工事 職種系(地域/工事種類)	標準見積書の提出状況 提出状況(書式/業界書式への準拠)	元請の対応	
		契約書、注文書等への明記(実際の支払状況)	元請企業名
No.2113 仕上系(中国/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-20%)	地場 A14 社
No.2114 躯体系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(-)	地場 B14 社
No.2115 仕上系(近畿/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 C14 社
No.2116 仕上系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 C14 社
No.2117 躯体系(九州/公共工事)	→ ●提出せず(-/-)	→ -(-)	地場 C14 社
No.2118 躯体系(北陸/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 D14 社
No.2119 土木系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(●全く支払われなかった)	地場 E14 社
No.2120 躯体系(関東/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ○明記(○全額支払われた)	地場 F14 社
No.2121 土木系(中部/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(△減額して支払われた-15%)	地場 G14 社
No.2122 仕上系(九州/民間工事)	→ ○提出(元請の指定書式/準拠)	→ ○明記(△減額して支払われた-50%)	地場 H14 社
No.2123 設備系(-/公共工事)	→ ○提出(自社の書式/準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 I14 社
No.2124 躯体系(北陸/公共工事)	→ ●提出せず(自社の書式/不明)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 J14 社
No.2125 仕上系(関東/民間工事)	→ ●提出せず(自社の書式/非準拠)	→ ●明記されず(○全額支払われた)	地場 K14 社

※元請企業の分類

標準見積書の提出先である元請企業は、次の4種類に分類している。

「全国大手」：大手ゼネコン5社

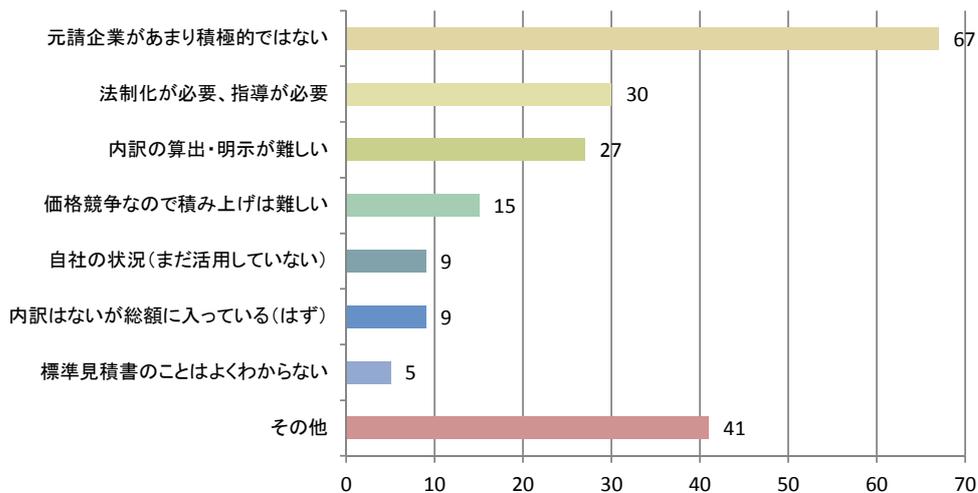
「準大手」：売上高(単独)1,000億円以上の日本建設業連合会会員企業およびその他建設企業等

「中堅企業」：売上高(単独)1,000億円未満の日本建設業連合会会員企業およびその他建設企業等

「地場企業」：「全国大手」、「準大手」、「中堅企業」に該当しない建設企業等

11 標準見積書の活用に関する課題、意見、要望

- ・約 200 件のコメントを、事務局が内容により分類してみたのが下のグラフである。
- ・最も多い「元請企業があまり積極的でない」というコメントからは、地場ゼネコンにおいて、まだ標準見積書に関する認識が低いという意見が多い。また「自社の状況」というコメントからは自社にそもそもそのような見積書を活用する体制がないことが伺える。
- ・「法制化が必要、指導が必要」は「法定福利費を含む」見積書を使用しているところが多く、下請企業の努力だけでは限界があるということを示しているようである。
- ・「内訳の算出・明示が難しい」という回答からは、正確な法定福利費を計上することが難しいなど、下請企業側としても事務的な課題を抱えていることなどが伺える。



1. 元請企業があまり積極的でない

元請が大手ハウスメーカーの場合、若干様式が違う。[土木系／東京都]

法定福利費自体何も言ってこない元請さんが、まだまだ多いのが現状です。[土木系／神奈川県]

標準見積書は浸透していない状況です。[土木系／東京都]

大手、準大手以外では、提出を求められることはほぼありません。[土木系／福島県]

元請けの方でも制度が定着していないので、下請けからも出しにくいように思う。[軀体系／新潟県]

国交省物件や大手 5 社は理解を示してくれるが、県、市、と民間はまだまだ理解を示してくれない。[軀体系／富山県]

元請けによって、受け取り方に非常にばらつきがある。大手であつても経費も認めないと、言い切られた。[軀体系／静岡県]

大手ゼネコン5社は標準見積書および法定福利費について理解されていますが、その他ゼネコンは法定福利費を従来単価に含ませているのが現状、別枠明示しても単価に含まれては何も変わらない。特に地場ゼネコンは標準見積書や法定福利費のことについては無知に近い、ゼネコンサイドの統一を国土交通省から指導をお願い致します。[軀体系／福岡県]

元請の理解が得られない。[軀体系／東京都]

地場ゼネコンは「標準見積書」を理解していただけない。[軀体系／新潟県]

長崎市内の地場業者は法定福利費を支払う義務に対して認識がない。[軀体系／長崎県]

元請の法定福利費の支払い状況について、こちら側が法定福利費を別枠にて提出しているが、契約、注文書では単価に法

定福利費を反映させ、合計金額に対し法定福利費を含むと形式だけのものになっている。[軀体系／長崎県]

ゼネコンで法定福利費に対して温度差を感じる。11月になって急に注文書の末尾に法定福利費を含むの文面だけが書かれていた。[軀体系／福岡県]

社会保に加入していなくても加入しているように装うことが容易であることと加入していなくても 100%仕事ができなくなるとは国が言っていないので、特に地場元請は平成 29 年 4 月まで支払う考えがなく、単価に含まれているの一点張りである。[軀体系／香川県]

元請との法定福利費に対する解釈に差があり、標準見積書を出しづらい。[軀体系／香川県]

ある工務店は、法定福利費は単価に含まれていると言い、法定福利費を出してくれない。[軀体系／香川県]

大手元請と地場元請では、法定福利費の理解度に温度差が有り過ぎる。[軀体系／北海道]

大手と準大手、中堅との間で活用の温度差が実際に生じている。[軀体系／東京都]

現状、元請業者の方でも、対応が統一されていない状況です。[軀体系／東京都]

大手5社以外の準大手、中堅、地場などの元請に対応しない。[軀体系／大阪府]

元請によって温度差がある。また、見積り時に法定福利費を計上しても全体の値引きで消えてしまっていることが多い。[軀体系／福岡県]

大手、準大手は法定福利費の明示、支払いも行われていますが、中堅、地場は、まだ法定福利費の明示すらない状態です。温度差を感じています。[軀体系／宮崎県]

法定福利費を計上した見積書にて取り決めして支払ってもらっていますので、感覚としてはもらえていると思っていますが、契約書の記載は今のところ地場では見たことがありません。[軀体系/熊本県]

法定福利費の記載した見積書を元請業者から依頼されることも正直少ない現状です。鹿児島県内も現状、定着していないと思います。[軀体系/鹿児島県]

地元の建設会社、工務店は官庁工事は認めてくれますが、民間工事については認めていただけない。[仕上系/石川県]

各社書式が別々で、各社の見積もり方が理解できていない。[仕上系/愛媛県]

標準見積書を活用する以前に、結局総額幾らで工事を出来るかの交渉となり、大手5社の中でもその対応は建前と実行では違ってきています。非常に社会保険普及の趣旨に共感し、法定福利費別立てに真摯に対応していただける元請様もありますが、実行では、総額での発注査定となり、見積書の表紙には『法定福利費を含む』と明示させる大手5社、準大手、中堅もあります。地場に至っては、法定福利費の話も出ないのが現状です。結局法定福利費分の負担が出来ない為、現場作業者は5名以下の個人企業に所属する方法にならざるを得ないと思います。[仕上系/静岡県]

中堅のお客さんが多いので、現場の見積に法定福利費をいれる見積が定着していない。最近になって積算の見積に組み入れられるようになってきた段階であります。[仕上系/東京都]

元請が競争なので見積書(工事用)法定福利費をよく理解してくれない。[仕上系/福岡県]

ゼネコンの競合により請負金額が低迷し、法定福利費はわかっていても支払われない。[仕上系/新潟県]

取引先によっては、来年の4月から施行のため、現在のところ認めていない。元請からの標準見積書の指導がほとんどない。などの問題点がある。[仕上系/福島県]

元請によって法定福利費の算定基準が決まっている会社と漠然としている会社がある。元請側がきちんと取り組んでいるかいかによって対応が違う。元々単価内に諸経費を含んだ見積書を提出していたため法定福利費も含んでいると詰め寄られた。だが、弊社の財政状況難から一旦全員を解雇して外注扱いで雇用契約を結びなおすと返答した。それと同じくして『標準見積書』を提出する時点で一部の職人を社員として採用するようにした。きちんとつじつまの合う対応を正直にすれば元請も対応してくれる。[仕上系/長崎県]

制度の浸透が不十分。見積り書の具体的な例が見てみたい。[仕上系/愛媛県]

本アンケートはゼネコン向けだと思いますが、ハウスメーカーについての回答をしました。ハウスメーカーは年間単価と称して指値単価をしています。表向きは年に一度の価格協定会議をしていると言いますが、見積又は単価交渉はありません。法定福利費についても触れませんが、また基本契約書に法定福利費込と記載書いているようなので、それを盾に押し通す様子です。[仕上系/大阪府]

法定福利費の考え方が元請けによって温度差がある。法定福利費が決定してから単価に戻される。清算の時に安くなる。[仕上系/福井県]

理解が得られない[仕上系/北海道]

大手ゼネコンの2社は現在加入している作業員の法定福利費は支払っていただけておりますが、ある大手ゼネコンにおいては、加入状況を調査し、その時以前に加入していた作業員の法定福利費を支払っていただけません。[仕上系/東京都]

公共工事の予定価格などをネットで閲覧すると、標準見積書を使い積算を起こすような価格ではないということが多々ありま

す。(特に地方は酷い気がする)民間施工業者の意識改革も必要ですが、行政自体の意識改革・改善の方が先決ではないかと思ったりもします。まだ民間物件のほうが柔軟な対応を取ってくれるのではないかと思うことさえあります。[仕上系/愛媛県]

大手、準大手ゼネコンは各社共に契約時、法定福利費を支払うような形になっているが、実際には総金額でのネゴになる為、実質値引となっているのが現状です。地場ゼネコンは県発注公共物件の場合は、形式的に法定福利費を記載させるが、総金額でのネゴの為、実質値引となっている。また、市発注工事などにおいては、役所側も今一つ理解に欠けているところが見受けられる。民間工事に至っては、支払う意識が全くありません。[仕上系/和歌山県]

法定福利費は算出するが、見積に法定福利費は含んでいることを明記させられる[仕上系/京都府]

民間企業で公共工事等を請負っていない様な所は、法定福利費の話は下請け側からすると、とても話し難いです。[仕上系/岐阜県]

大手・中堅ゼネコンは指定見積用紙に法定福利費の明記がありますが、地場ゼネコンは含むになっているが入れると入れていない業者が多すぎて、受注できない事が多い。[仕上系/大阪府]

ある工事では、材工金額取決め後(口頭)に法定福利費を込みとした金額で再度見積書提出を求められた。担当所長に交渉したが、各自立場があるとの事で認められなかった。[仕上系/山梨県]

地場の仕事が多いが、法定福利費に関する認識が元請になく理解してもらえない。[仕上系/山梨県]

ゼネコンの取組が出来てないので、現在は従来通りの契約になっている[仕上系/東京都]

現状支払ってもらっている。検討、考慮もしてもらっているが、全額についてはまだ反映されていない。[仕上系/広島県]

地場ゼネコンでは、法定福利費を別枠で支払うという認識が少ない[仕上系/福岡県]

地場の建設工事業では未だ浸透していない[仕上系/徳島県]

元請指導による「法定福利費が明示された見積書」の提出を求めることが少ない(県内3社程度?)防水工事業社で提出しているのは30%程度であると建築協会より報告あり。見積総額より値引きして契約となっているので法定福利費の額が不明。[仕上系/鹿児島県]

直近の工事では法定福利費は掛率で減額されている。契約の際、一括で値引きになるので実際もらっている気がしない。値引きの対象になっているだけのように思えます。[仕上系/奈良県]

ある会社の工事は、予算取組みから、たずさわりの、当時では、制度の事は話にもでなかった。元請の支払い状況については、工事が完了していない、着手前で分からない。[仕上系/大阪府]

G.Cの意識が低すぎます。現場所長レベルは全く理解していないし、管理部門からは、加入状況の調査ばかり来て、見積書に記載しなさいとは言っていない。時に民間工事(改修工事など)においては、制度そのものが全く定着していません。啓蒙は常々行ってます。[仕上系/大阪府]

地場ゼネコンは、まだまだ法定福利費を支払う段階にない。今後は、地方公共団体及び地場ゼネコンへの指導が必要です。[仕上系/山梨県]

大手ゼネコンは支払いをしてくれるが、地場ゼネコンはうやむやにされる事が多い。[仕上系/富山県]

各社新年度より支払う予定としているが、まだこれから検討することです。[仕上系/東京都]

中堅・地場元請は、公共工事においても法定福利費に関して

の理解がない。[仕上系/ー]

公共工事の場合は福利費は支払われるが、民間工事の場合は難しい。[仕上系/香川県]

大手ゼネコンでは法定福利費の周知が進んでいるが、大手以外での周知は未だに行われていない。業界全体の共通認識が進むことを希望する。[仕上系/岡山県]

同業者同士の調整が必要。[仕上系/北海道]

有る会社はまったく法定福利費を認めない。去年やめました。単価もひどい。タイル下地モルタル m²→1000円 50~100mm つく。今2000円になった。[仕上系/北海道]

民間事業者の理解・認識不足[仕上系/北海道]

ゼネコン業界はまだ浸透が薄いと思う。もっとPRが必要。[仕上系/群馬県]

契約書を交わしていたのにも関わらず、契約の金額が支払われない。[仕上系/群馬県]

同じ元請でも、公共工事の場合は法定福利費の項目ありで、民間工事の場合は項目がなかった。別枠に項目を入れて見積書を提出したが、契約には明記されなかった。[仕上系/山形県]

地方工務店やハウスメーカーには、そのような配慮がないです。職人を安く使うことしか考えてないようです。[仕上系/三重県]

中央と地元の温度差がかなりある。また、公共と民間工事においても、国より消費税と同じように法的にもっていかねば、うやむやの内に終わるのではないか！[仕上系/宮城県]

市発注の入札工事でも標準見積書は導入されていないのが現状[仕上系/宮城県]

2.法制化が必要、指導が必要

法定福利費(事業主負担分)は認められるが、個人負担分を含んだ労務単価とは開きがある。※落札率を上げ、労務単価を上げてほしい。[土木系/東京都]

民間工事において、法定福利費をもらえてる現場など全くない。ハウスメーカーにも定着させてほしい。現場監督は解っていないのではないかと[躯体系/神奈川県]

法定福利費を制度発足より加入しており、わざわざ別途記入しても、クレーン単価を変更する(下げる)事になるため、制度に入っていない会社と入っている会社と立場が異なるので、クレーン単価を上げるようにしていく方が良い様に感じる。[躯体系/愛知県]

公共工事(特に建築工事)では役所が法定福利費を計上していないと言われることがある※自治体が元請に対して厳しく望まないと浸透しない[躯体系/北海道]

鉄筋工事標準見積書には人件費に応じて社会保険料が算出されますので、非常に説得力がある。また、社会保険料が外付けになっているので、値引き等にならない。土木主体の公共工事には浸透してきましたが、建築工事には厳しいと思われる。社会保険料外付けを法律にしてほしい。[躯体系/東京都]

昔から自社様式で見積作成を行っているため、今後、標準様式へ移行したい。地場業者が福利厚生に理解を示してくれず、行政指導が遅い。福利厚生は大手は計上を認めてくれたが、地場業者は、いまだ計上できずにいます。行政指導の徹底指導を望みます。[躯体系/長崎県]

法定福利費を別途計上した「標準見積書」で見積りを提出しても、最終的には法定福利費を含めた総額での工事請負金額の折衝となってしまう傾向が、弊社が取引を行う元請には見受けられます。よって、完全に法定福利費をお支払いいただくためには、消費税のような完全外付け計算方式にするほかないよう思われます。現状では元請も支払うことを前提に一応対応しているが、今後の景気の動向により支払いに応じなくなることが

懸念されます。[躯体系/東京都]

見積書を提出し金額を決定した後に、決定金額に対して法定福利費を計上した合計金額に消費税が計上されるようにしてほしいです。[躯体系/鹿児島県]

元請のほうにも混乱があり、なかなかスッキリとはいきません。消費税方式で、総額に対して何%というのが一番すっきりしていると考えます。[躯体系/島根県]

標準見積書の書式だけでなく、具体的に記入例を用いた解説等が必要だと思います。[躯体系/東京都]

元請、自社共に具体的に理解していない。広く一般に知られていないのではないかと。また当然のこととはいえ、厳しい競争の中であらうにもらえない企業もあると思うので、一律でスタートできる仕組みが必要。[仕上系/富山県]

タイル工事関連の%がやや高い為、警戒されているような気がします。労務費に対する割合15.15%、労務費の割合50.0%と見積もり書に明記して提出しますが、最終的に取決め金額+法定福利費+消費税...別枠処理。契約金額は、本工事取決め金額+法定福利費+消費税 ※消費税と同じ扱いで考えたい。数字合わせの...いがめない やや矛盾が生じると思う。[仕上系/兵庫県]

法定福利費は、消費税のように、外税にしてもらいたい。(業種別で%が異なるだろうが...)元請けに対して、法定福利費を計上することが当たり前という意識づけを指導してもらいたい。[仕上系/大分県]

地場ゼネコンは官庁工事については、認めてくれるが民間工事については受注競争が激しく認めてくれない。建設工事については、法定福利費を現場の最終清算時にかかった人数に対して支払うようにすることができないかと思えます。[仕上系/石川県]

当社は9月から支払い対象の職方へ福利厚生費の支払いを開始しました。まだ未加入の職方にも同様に⇒(来年の4月までには加入することを前提として。)同業他社が福利厚生費を明記しない為NET金額に含まれ、ほぼもらえない状況になっています。足並みがそろわなければ、利益率が下がり経営が苦しくなります。福利厚生費も消費税並みに外出し税のようにならなければ、推進は難しいと思えます。[仕上系/静岡県]

行政からの押し付けでは無理、底辺の疑問をくみ取っていないと思う[仕上系/大阪府]

法定福利費を明記しても指値で取決めされているので、元請けに周知して欲しい。[仕上系/東京都]

原価のデータを公開する事に抵抗がある。法定福利費を別枠計上をして見積書を提出するものの、取決交渉は法定福利費を込みでネゴをする流れなので別枠計上の効果が薄い。元請は100%払っているという認識になっている。取決交渉も別枠とし、注文書は法定福利費を込みというシステムにしてほしい。[仕上系/大阪府]

公共工事の発注が「法定福利費を含む」になっており、明確な数字が元請に伝わっていないのでは。元請が法定福利費を分配しないのでは。法定福利費が一人親方や小会社では厚生年金に入っていない人には支払われないのでは、将来に向けて社員化したくても社員にできない。[仕上系/東京都]

建退共のように証紙で支払われるか、見積書を別建ての物での提出でない限り、法定福利費を支払ってもらえないと思っています。[仕上系/岩手県]

当社の準大手取引先は、法定福利費を明示してある自社指定見積書を持っていない。国交省からの指導をお願い致します。[仕上系/富山県]

元請は法定福利費を全く支払う気はありませんので、左官振興議員連盟要望書2の(2)法定福利費が確実に行きわたる監視

システムを早く確立していただきたいです。[\[仕上系/福島県\]](#)
作業名称が多い業種なので、誰が見ても一目瞭然なものが良い。見積書の例を開示してほしい。[\[仕上系/島根県\]](#)

消費税のように、完全な制度として早く定着させてほしい(民間工事レベルまで)。[\[仕上系/徳島県\]](#)

材工で請負と材料単価が地域によって大きく変わってくるために、人件費の設定が変わってくるので、人件費をある程度統一することが、今後重要になると思います。[\[仕上系/和歌山県\]](#)

国から都道府県へ、県は県内の各市町村への指導、市町村は市内の建設、土木業者への指導の徹底をお願い致します。[\[仕上系/鹿児島県\]](#)

ある程度の規模の元請や公共工事を扱う元請は比較的理解はあるが、その他では標準見積書や法定福利費という文言さえ知らないもので、周知してもらうことが重要である。[\[仕上系/北海道\]](#)

制度が定着していない[\[仕上系/愛知県\]](#)

標準見積書のひな型がなく、板金業界の見積様式は各社それぞれであるので浸透しないのでは？また、弊社の見積ソフトでは項目単価に福利費を含んで計上するので、わかるのは逆に面倒。[\[仕上系/富山県\]](#)

すべてに対して強制力をもたせ、役所のチェック体制を望む。又 社会保険料は標準報酬月額より労働者の保険料に違いがあるため、1名当たりの金額確定を必要とする(勉強不足なら・・・)[\[設備系/高知県\]](#)

3.内訳の算出・明示が難しい

法定福利費を算出するという事は、施工人数が出るということ。ということは原価を知られ、値引きの交渉に使われます。[\[土木系/東京都\]](#)

当社が出す見積書の積算基準に合っていない。[\[土木系/東京都\]](#)

記入項目が複雑すぎる[\[土木系/北海道\]](#)

元請からの注文書に標記はあるが金額だけ記入しており、内訳が不明瞭の場合あり。[\[土木系/埼玉県\]](#)

ゼネコンからの法定福利費の収受はほぼ出来ているが、一部のゼネコンで別枠表示で見積しても結局内訳金額とされてしまい意味がない。また、地場・中小ゼネコンでは標準見積書(法定福利費別途)が浸透しておらず、別枠で見積しては他社との価格競争に勝てない(他社と同額で法定福利費を別途にすると、単価が低くなりそれが一人歩きする恐れがある)[\[躯体系/広島県\]](#)

実際の見積に法定福利費を明示してもその分はカットされます。[\[躯体系/北海道\]](#)

100%使用していますが、法定福利費を含んで契約がされる為、そのうちの何%が法定福利費かが未確定。手間を削れば法定福利費が100%と言える場合もあり得てきます。契約時や注文書発行時に手間分と法定福利費分としっかり明記して頂ければ確認がより明確になると思います。[\[躯体系/北海道\]](#)

法定福利費の理解はして頂いて請負単価に反映されていますが、契約書には未だに全体の金額しか明記されておらず法定福利費との内訳がされていない。[\[躯体系/富山県\]](#)

扱っている製品がレンタル品もあり、単価×日数×数量となるため、欄が足りない。[\[躯体系/北海道\]](#)

一式工事を見積もる場合で大型案件となると、法定福利費の積み上げに手間がかかる。[\[躯体系/京都府\]](#)

労務費や法定福利費負担率を出すことに時間がかかる。[\[躯体系/沖縄県\]](#)

弊社等のリースする業種は、請負での仕事を受注する事は減

多にないので、見積書の作成においても作成しづらい、わかりづらい面がある。[\[躯体系/大阪府\]](#)

保険の料率や制度等は福利担当の者でないと詳しいことが解らず、変更(料率等)があっても直ぐに対応できない。[\[躯体系/愛知県\]](#)

見積書への明記は周知できているが、別途請求ではなく総額のNET金額で支払われることがほとんど。法定福利費を外注先などに支払う際などの経理事務処理が大変[\[仕上系/神奈川県\]](#)

法定福利費ですが、見積や注文書に明記されております。しかし結局、取決め金額の中に含まれているので、別途で頂ければ職人さんへも支払いができますが、現状、今までとあまり状況は変わっていないと思います。[\[仕上系/埼玉県\]](#)

実際、見積金額には含まれてはいますが、現在は、出来高支払いには含まれていない。[\[仕上系/兵庫県\]](#)

各社、使っている職人のグループによって掛かる保険料が全く違う。ゼネコンへ見積を提出する時点で同じ土俵にならない。5人以上の職人のグループを使えなくなる。ゼネコンは結局出てきた見積の gross 金額しか検討しない。[\[仕上系/大阪府\]](#)

歩掛り計算が面倒であり、工数に分かることによって値引きされやすい[\[仕上系/愛媛県\]](#)

公共工事の内訳明細にすら、法定福利費の内訳明示がない。すなわち予算があるのか無いのか法定福利費が支払われているのか、いないのかもわからない。[\[仕上系/兵庫県\]](#)

見積作成段階で労務をどの業者に発注するか決めていないので(法人・個人一人親方)、法定福利費の算出が困難である。[\[仕上系/大阪府\]](#)

設計会社の見積段階で、単価に「別」とか「込み」とか色々です。建設業界が全然まとまっていない。[\[仕上系/栃木県\]](#)

材工共の見積の場合、労務費の算定に苦慮する。[\[仕上系/福島県\]](#)

①材工共、労務費のみ、管理費、交通費等を計上する際に、算出に関しての仕様書が欲しい。②工事費+法定福利費を計上しても、元請との契約時において金額を合わせる必要がある場合は、工事費で調整される傾向がある。[\[仕上系/福島県\]](#)

単価が分からない項目は活用しています。元請の支払い状況については、NET 率を増やして契約しているのが実情です。[\[仕上系/広島県\]](#)

単価構成にズレがある。もう少し大ざっぱな単価の方が良い。[\[仕上系/広島県\]](#)

請負金額確定時に総額で値引きされるので、福利費のみでいくら減額されているかは不明。福利費のみを別項目では考えてくれない。[\[仕上系/奈良県\]](#)

弊社の場合、下請に法定福利費が必要な業者と必要でない業者があり、一現場で何業者も行くこともあり、予め正確な法定福利費を計上することが難しい(後清算となる)。[\[仕上系/和歌山県\]](#)

4.価格競争なので積み上げは難しい

法定福利費は確かに標準見積に明示されますが、以前の見積書に比べ、総額では法定福利費の増額部分が、見積りも全体の増額には反映されていると思いません。[\[土木系/高知県\]](#)

工事の全体の金額(法定福利費を含む)を削られた[\[躯体系/富山県\]](#)

見積金額が高くなり、相見積を取られた際の価格競争に不安がある。[\[躯体系/新潟県\]](#)

標準見積書では他社との価格競争に勝てない。[\[躯体系/新潟県\]](#)

標準見積書の内容を反映して見積書を提出しているが、最終

ネット金額になると他社との競争があり、減額となるケースがある。[\[軀体系/東京都\]](#)

契約金額の合計で法定福利費も考えているので、上乘せになっていない。[\[軀体系/香川県\]](#)

元の工事費が価格競争になっている。[\[仕上系/東京都\]](#)

再下請の適用外が多い・少ないで価格競争に大きく反映してくるので不安がある(加入促進にならないのでは)[\[仕上系/福岡県\]](#)

法定福利費も価格競争の対象となっており、最終的には法定福利費込みでいくらかという競争になっている。そのため、実質は法定福利費はもらえないが、契約上は法定福利費を含んだことになっており、契約書にも含んでいて謳われている。実態はなにも変わっていない。[\[仕上系/大阪府\]](#)

契約書に記載された額の法定福利費金額は支払われたことになるとは、調達との金額交渉により、法定福利費とほぼ同額の値引きをしている。元請からしてみれば、勝手に値引きをしたことになるのだけれど、値引きをしなければ、契約金額が合わない。結局のところ「単価にしわ寄せ」がくるだけで、この問題の解決になっていない。また、民間工事に関して、法定福利費にどこまで御施主さんの理解が得られるかも課題だと思われる。[\[仕上系/三重県\]](#)

標準見積書にて見積金額と法定福利費を提出しているが、結果的には標準見積書という今までとおりの見積書で頭金額でネゴをしているのが現状です。ライバル会社が法定福利費を含まない(適用除外)若しくは法定福利費が安価な場合、その頭金額に合わされるので実質の法定福利費を支払われているという感じを受けておりません。今回のアンケートでは「全額支払われている」と回答しましたが見積金額を落し、法定福利費を確保することが多いです。[\[仕上系/愛知県\]](#)

商談の際に法定福利費が見積書に入れてネット金額を申し入れても、元請の予算に結局は合わず事になり その金額の内、法定福利費はいくらと記入するだけなので、実際にはもらっていないのと同じである。元請の 予算からの逆算に過ぎない。工事費を下げられれば同じなので結局はもらっていることにならないのが現状です。[\[仕上系/宮城県\]](#)

同業者で法定福利費を提出していない業者があり、価格競争において法定福利費を明示した業者の方が不利になっている。[\[仕上系/宮城県\]](#)

元請では三社の競合で安価業者に発注、事実、福利費も込みの受注が現状です。[\[仕上系/埼玉県\]](#)

同業他社との価格競争[\[設備系/山梨県\]](#)

5.自社の状況(まだ活用していない)

一人親方、二次下請の一部の職人等の未加入者の法定福利費等をどうするか[\[土木系/東京都\]](#)

1日～3日間の現場が多い為、簡単な自社の見積書で提出しています。[\[土木系/茨城県\]](#)

弊社は、以前より労務費の総計が現場管理費内の法定福利費に自動計算されるエクセル様式を使用しています。[\[土木系/北海道\]](#)

一部の工事で「全く支払われなかった」のは、下請会社が社会保険未加入だった為。[\[軀体系/東京都\]](#)

見積書がゼネコン仕様なので、標準見積書を提出する場面がない。[\[軀体系/広島県\]](#)

元請各社それぞれの書式、ルール化がバラバラの為、個別対応となっている。社内教育を含め、全社対応がまだできていない。[\[軀体系/東京都\]](#)

各団体・事業所等で、標準見積書の説明会があり参加していま

す。定着するまでに、まだ時間がかかります。[\[仕上系/福岡県\]](#)

法定福利費が全く支払われなかった理由として、当社の社会保険等が未加入の為です。[\[仕上系/東京都\]](#)

提出用書式が元請によって決められているので、元請によっては標準見積書は使用しない。[\[仕上系/東京都\]](#)

6.内訳はないが総額に入っている(はず)

注文書には明記なく、工事金に含むとして 契約されている。[\[軀体系/静岡県\]](#)

今まで通り、契約金額は法定福利費を含んだ話し合いになっているため、今までと変わっていません。[\[仕上系/広島県\]](#)

中堅以上の得意先からは、法定福利費を明示された見積書の提出及び来年3月までに職人さんは、原則、社会保険に加入するよう指導されている。しかし、取決めは法定福利費込みで、別枠では一切もらえていない。ゼネコン側は別枠で支払わなくても、以前から社会保険に加入している人もいるし、法律で決まっている事なので別枠での支払いはしない。しかし、見積り、契約上は、別枠で払っているようになっている。[\[仕上系/東京都\]](#)

大手・準大手に関しては、法定福利費の認識は、依然と比べて深まってきている。ただ別枠計上でなく契約金額に含めて処理するという所がほとんどです。地場の中小に関しては全く認識ない。[\[仕上系/広島県\]](#)

法定福利費を明示しても、総額に含まれると単価のアップに結びつかない場合が多い。きびしい現場はやはり厳しい(材工契約の場合は、特に)。[\[仕上系/石川県\]](#)

「込み」にされます。[\[仕上系/兵庫県\]](#)

ある工事では、法定福利費別枠計上ではなく、内訳明示の上、「含む」という記載となっている。[\[仕上系/愛知県\]](#)

法定福利費の項目はあるが、見積総額の中で値引きが起きるので、法定福利費の減額パーセントは現場によってバラツキがある。福利費を含む見積書を作られる場合がある。[\[仕上系/北海道\]](#)

注文書の際に「法定福利費は注文金額に含む」とされるので、標準見積書はあまり機能していない。[\[仕上系/愛知県\]](#)

7.標準見積書のことはよくわからない

書き方について、充分理解していない。[\[土木系/神奈川県\]](#)

元請会社は簡素な見積書を希望する。現在の標準見積書はわかりにくい[\[軀体系/大分県\]](#)

複雑すぎる。[\[軀体系/北海道\]](#)

よくわからない[\[仕上系/広島県\]](#)

法定福利費の算出方法が定まっていないので、説明が曖昧になる。[\[仕上系/岐阜県\]](#)

8.その他

形式上、法定福利費を内訳に明示した所で、元請が下請にちゃんと支払っていますとアピールする為だけのもので、最終的に契約する際は、トータル金額での取り決めとなり、法定福利費以上の減額の要求があるので、内訳に明示しようがしまいが、なんの意味もない。[\[土木系/千葉県\]](#)

法定福利費で問題となった場合は無い。[\[土木系/福岡県\]](#)

当社では、業界及び協会同等の標準見積書を作成しており、認めて頂いております。[\[土木系/宮城県\]](#)

法定福利費を入れても、合計で一式の請負での契約となるので、法定福利費を入れても以前の契約と変わらない。[\[土木系/宮城県\]](#)

法定福利費等の課題は特に無し。「標準見積書」という言葉を間違えて解釈し、元請や役所職員が「標準見積書」以外は受け付けないなどと言います。[土木系/北海道]

長期間工事において保険料率の引き上げに対応していない。また、加入組合により会社負担率が異なる。当社は9月から15.991%であるが、元請が認めている率は15.0%~15.3%程。[土木系/東京都]

見積書及び契約書では法定福利費事業主負担分は明記されておりますが、全体の契約金額は、直接工事費の金額が減額されているように思える。見積りの金額が100%で契約されることはないと思います。法定福利費事業主負担分は、どこの会社も契約上は支払われています。[土木系/東京都]

当社がお付き合いしている橋梁メーカーさんは、法定福利費については全額採用戴いております。課題は特にありません。[土木系/東京都]

契約金額の決定の際、ネットでの値引となる為、法定福利費100%とはならない。また、作業員も100%加入者は不可能である。[土木系/東京都]

結論として、見積書提出後の契約時に、直接工事費を下げられた額に対して法定福利費が支払われますので、実際の契約金額が低価格になっています。[土木系/東京都]

当社取引先については、真摯に対応頂いております。[土木系/東京都]

どこの建設会社も法定福利費を支払う認識はできてきているように感じますが、法定福利費以外のもとの見積部分の単価交渉は少し厳しくなっているように感じる時もあります。[軀体系/富山県]

法定福利費は支払っていると元請企業は言いますが、見積全体金額での値引き交渉になるケースが多い[軀体系/北海道]

結局のところ、なし崩し的に『ton単価』で決定されてしまうこともある。[軀体系/新潟県]

公共工事では、指値契約単価に上乘せし、内訳の最終行に内、福利厚生費(金額)含むと明記している。[軀体系/新潟県]

「標準見積書」が導入されるも、「それ以前の単価」+「法定福利費」とはならず、「それ以前の単価」=「法定福利費」を含む単価となり、単価自体が下がっている。法定福利費が認められるのは、施工職人に対してだけで、製造または加工する職人に対しては含まれていないなど、業界団体との認識に差があるように思われる。[軀体系/東京都]

見積金額の中に、含まれている法定福利費・一般管理費が値引きされることがある。そのため、減額された最終見積金額から、法定福利費15%を算出すると、工事金額が少なくなる。法定福利費は確保できた分、工事代金が少なくなりし寄せになる。最初の見積もり金額と、最終的な見積金額との差がかなりあり、最終的には元請けの金額で押し通される。[軀体系/富山県]

法定福利費の金額を入れての総額からの減額がほとんどです。[軀体系/東京都]

法定福利費を支払う代わりに、工事代金を減額されるケースも多い。[軀体系/埼玉県]

元請によって指定見積書が有り、尚且つ電子なので、現状、標準見積書内の算出方法を使用し、積算見積りを行っている。[軀体系/宮城県]

標準見積書で提出しても現在は参考程度で各元請の書式で契約を行っている(契約書に法定福利費相当分を%で明示したものを添付しているが、支払われていない)。[軀体系/埼玉県]

現実的には総額を決めてから、その一部を社会保険料に振り分けている。[軀体系/兵庫県]

元請のシステムがあるので、特にありません。[軀体系/大阪府]

自社の見積書で過去に問題は出ていない。[軀体系/静岡県]

・法定福利費の項目はあっても、結局は金額の器が決まっており、単価を下げられる。・常用では法定福利費はなかったり、あっても経費がなかったため、結局は赤字。・人手不足の状態でも工期がないから人を増員要請→社会保険個人まで入ってないと法定福利を払っているからNGとかで困っている(結局、あってないようなもの)。[軀体系/広島県]

元請けからの見積書の単価に法定福利費を含み、別明記で法定福利費(事業主負担分)含む。(〇〇〇〇円)と見積書に記載するように指示されている。[仕上系/大阪府]

本来は、工事金額+法定福利費=契約金額であるが、実情は(工事金額-法定福利費)+法定福利費=契約金額になっており、単価が下がっただけである。[仕上系/石川県]

現況は見積及び契約において相互に協議しながらの状況にて、今後実績として数字が出算されると考えますが、...。今後業界のデータ等が表示が頂きたい。[仕上系/兵庫県]

法定福利費は減額されないが、その分工事費から減額されるので、結局、福利厚生費が守られているとは言えないのが現状です。[仕上系/徳島県]

形式的には見積書に計上しているが、本工事のとり決め金額に法定福利費を加算して契約するのではなく、合算した金額でネゴを行うため、結果的に法定福利費も同時に値引きされてしまう結果となっている。[仕上系/島根県]

法定福利費を明示しても、工事単価が減額されるので無意味[仕上系/長崎県]

30年以上も社会保険料を払い不利な営業してきているので、今すぐにまた同じ土俵に上がれない。[仕上系/茨城県]

見積総額から値引されているので、明示しても意味が無い。[仕上系/埼玉県]

値引をされて法定福利費を提出した。これでは意味が無い。[仕上系/岩手県]

契約、取引等で50%程度、良くなったようです(民間ではまだ)[仕上系/北海道]

見積書内に算入されているので、元請実効予算に合わせる形になり、実質単価の切り下げになってしまう。[仕上系/埼玉県]

見積書+法定福利費=見積合計では頭切り。法定福利費は、見積書の人件費×15%を別枠で請求する標準見積書では頭切り。[仕上系/長崎県]

以前の取り決め単価と変わらず法定福利を含むものとして取り決められ、現実的には取り決め単価は下がった状態です。厚生年金に入ってもこの先支払えなければどうしたらよいのでしょうか。名簿等の加入番号に記入さえしていれば、それで良いのですか？[仕上系/愛知県]

単発の小規模工事であれば標準見積書を使用することも可能ですが、通常の下請負契約が必要な工事には不向きであると思います。ただ、福利厚生費の計上が浸透してきているので、関連の業者さんも支払いは行ってくれています。福利厚生費の算出方法についても、自社の労務者の平均労務費単価を基準に算出し、工事に要した日数を割り当てて算出された金額を見積もり及び請求書で計上しています。業者さんによっては福利厚生費は支払いするので、単価及び経費の削減を要求されることがあります。[設備系/愛媛県]

施工規模が小さい一式工事への対応が難しい。[設備系/北海道]

業界団体の「標準見積書」は、自社の見積書と表記項目が合わない為、参考程度にはなっているが、そのまま活用はできない。[設備系/東京都]

第3章 ヒアリング調査結果

1 調査実施の概要

1.1 調査方法の詳細と留意点

本研究では、一次専門工事会社を対象としたヒアリング調査を実施。保険加入状況を把握するとともに、各職種の雇用実態や、専門工事会社と技能者の関係を把握するために行った。

(1) 調査期間

2016年11月中旬

(2) 調査対象

建設産業専門団体連合会（以降『建専連』と表記）の正会員である各専門工事業団体に加盟する専門工事会社とし、本年度は対象地域を、中国、四国に広げた。および、関東地区で別途ご協力いただいた3社を対象としている。

考察を行う上では、本調査の対象は、建専連の正会員団体に加盟する企業がほとんどである為、専門工事業界においては上位の企業の実態と捉えられ、一般の実態とは多少乖離がある可能性がある事を考慮する必要がある。

(3) 調査方法

調査はそれぞれ付録1、付録2の調査票を用いて行った。各調査共に、事前に調査票を送付し、予め記入を依頼している。ヒアリング当日は、ヒアリング調査票の設問に沿って会話形式で聞き取り調査を行った。また、ICレコーダーを用いて音声を録音し、調査後にヒアリング調査票の補完を行っている。

1.2 調査内容

調査内容は、会社の概要・社会保険の加入状況・社会保険加入に向けた取組の実施・標準見積書の活用・外国人技能実習生について・新規人材の雇用状況についてのそれぞれ5項目である。社会保険の加入状況では、社員として扱っている従業員だけでなく、社員以外の技能者についても詳細を聞く内容がある。特に、法定福利費の負担範囲や負担していない人の理由、施工体制台帳や賃金台帳に記載をしている人数や記載はあるが社員でない場合の理由、専属班や外注などの配下の技能者の構成などの質問項目は技能者の所属実態を明らかにする為に重要な内容も記載している。

表 3-1 ヒアリング対象企業概要

地方	職種分類	会社名	建設業許可業種	許可種別	
中国	躯体系	一式 A	建築、土木、大工、鳶・土工、鉄筋、舗装、左官、石、屋根、塗装、防水、建具他	大臣	特定
	躯体系	型枠 A	建築、大工、鳶・土工、鉄筋、屋根、タイル、内装仕上	知事	一般
	仕上系	左官 A	左官	知事	一般
	躯体系	鳶・土工 A	鳶・土工	知事	一般
四国	躯体系	鉄筋 A	鉄筋	知事	一般
	仕上系	左官 B	左官	知事	一般
	躯体系	鳶・土工 B	鳶・土工、土木	知事	一般
	設備系	管 A	管	知事	特定
	仕上系	内装 A	内装仕上	知事	一般
	仕上系	内装 B	内装仕上	知事	一般
関東	仕上系	板金 A	建築工事、屋根工事、板金工事、防水工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物	知事	一般
	躯体系	鉄筋 B	鉄筋	知事	一般
	躯体系	型枠 B	大工、鳶・土工	知事	一般

2 分析方法

本来であれば、専門工事会社の組織構成員は、内部に保有する「社員」と外部に発注する「下請負」に分類される。「社員」を一義に規定する法律等の定義はないが、一般論としては、社員とは雇用者であり、雇用者であれば遵守されるべき表 3-2 に挙げた保険の加入や賃金台帳の記載などの項目をすべて満たしている必要がある。ただし、高齢者、短時間勤務者などの例外は存在する。

2.1 社員の分類

本報告では、「社員」を役員と事務系、技術系、技能系、その他、外国人技能実習生の6つに分類している。

そして、技術系(技術者)とは、積算・見積・契約時の交渉等を行う番頭などの内勤あるいは建設現場における施工管理等の業務に従事する現場代理人等に該当する者。技能系(技術者)とは、一般に建設現場で直接的に作業をする者と定義している。

また、その他には、定年後に嘱託などのかたちで雇用関係が続いている者や、宿舎の管理人等が該当する。そのため、技能者でない場合、専門工事会社の組織構成図には掲載せず、処遇に関する分析からも割愛している。

外国人技能実習生は、制度上雇用契約を締結し、法定福利費の負担等を行っているため、社員として扱っている。外国人技能実習生は表 3-3 の項目全てを満たすものである。

2.2 技能者の分類

また本報告では、「技能者」を社員、中間領域、請負(協力会社)の3つに分類しており、下記にて詳細を定義している。

(1) 技能系正社員

会社が直接雇用すなわち、賃金が当該会社から直接支払われ、社会保険に加入している技能者を指す。技能系正社員には『現場』若しくは『加工場等』で働く人がいる。また、2.1 社員の分類でも述べたように、外国人技能実習生も技能系正社員として扱う。

(2) 中間領域

社員は雇用契約、外注は請負契約を結ぶと解釈すれば明快であるが、実態は両者の「中間領域」が少なからず存在している。それを、ここでは、擬制直用と呼ぶことにした。擬制とは、“立法政策上の見地から、実際の性質が異なったものを同一のものとみなし、同一の法律上の効果を与えること”(広辞苑第六版)をいう。そのため、擬制直用とは、社員ではないが、社員に準ずる扱いを受けている技能者ともいえる。

具体的には、社員と呼ばれているが社会保険に加入していない場合、雇用関係にはないものの表 3-4 の項目(表 3-2 からヒアリング調査票にピックアップしたもの)のいずれかに該当箇所が存在する場合である。

建設業における専門工事業の組織の特質として、このような中間領域すなわち擬制直用の存在があげられる。擬制直用の部分には、法で定められた適応除外や特例が当てはまるケースも多いが、場合によっては非合法、あるいは、グレーゾーンとなるケースもあり、専門工事会社と技能者の関係を複雑にしている最大の要因となっている。

(3) 専属

ほぼすべての仕事を当該専門工事会社の配下で請負う技能者を指す。当該専門工事会社の社員には該当せず、協力会社に所属している。『一人親方』『専属班許可有』『専属班許可無』等が専属の対象となる。

(4) 非専属

当該専門工事会社と常時取引関係にはあるが、専属ではなく他社の仕事も請負う技能者を指す。当該専門工事会社の社員には該当せず、協力会社に所属している。『一人親方』『非専属班許可有』『非専属班許可無』等が専属の対象となる。

2.3 組織構成図

専門工事会社と技能者の関係は複雑であるが、おおむね図 3-1 のように分類できる。調査結果から技能者の分類わけ、従業員構成の分析を行った後、図 3-1 のイメージ組織構成図のような組織構成図を会社毎に作成した。

2.4 技能者の様々な処遇形態

初めに専属率と社員率を求める。これらの定義は、当該専門工事会社に専属の技能者として働いている人に対する割合である。この専属率・社員率と「その他の指標」を比較することで、「社員でない技能労働者」がどの程度の処遇であるかを考察する。「その他の指標」は施工体制台帳にどの程度直用工と記載しているか、賃金台帳にどの程度記載しているかなどであり、同じ会社であっても、その指標ごとに該当者数は変化する。

(1) 社員率

上で述べた定義により「社員」とみなせる技能者の割合。

(2) ヘルメットの着用率

現場等で当該専門工事会社のヘルメットを着用している技能者数の割合。

(3) 施工体制台帳上「直用」とする割合

施工体制台帳に「直用」として記載している技能者の割合。

(4) 賃金台帳への記載率

当該専門工事会社の賃金台帳に記載されている技能者数の割合。

(5) 就業規則の適用率

就業規則が適用されている技能者数の割合。

(6) 法定福利費の負担率(健康保険)

当該専門工事会社が健康保険の事業主分を負担している技能者数の割合。

(7) 法定福利費の負担率(厚生年金)

当該専門工事会社が厚生年金の事業主分を負担している技能者数の割合。

(8) 法定福利費の負担率(雇用保険)

当該専門工事会社が雇用保険の事業主分を負担している技能者数の割合。

(9) 法定福利費の負担率(労災保険)

当該専門工事会社が労災保険料を負担している技能者数の割合。

(10) 専属率

非専属を含む技能者全体に対する専属（社員、その他、専属）の技能者の割合。

表 3-2 専門工事会社と技能者の関係を説明する項目

財務諸表上の区分
<ul style="list-style-type: none"> ●一般管理費 従業員給料手当に計上する従業者
<ul style="list-style-type: none"> ●完成工事原価 労務費計上する従業者 外注費に計上する従業者 経費に計上する授業者
法定福利費
健康保険、厚生年金の加入者（健康保険法、厚生年金法） 雇用保険の加入者（雇用保険法） 短期雇用特例被保険者、離職票の発行状況 労災上乗保険等の加入者
その他法令との対応
<ul style="list-style-type: none"> ●建設関係法令 施工体制台帳に直用工として記載する範囲（建設業法） 注文書および請書の発行状況（建設業法）
<ul style="list-style-type: none"> ●労働関係法令 賃金台帳に記載する従業者（労働基準法） 健康診断を行う従業者（労働安全衛生法） 有給休暇を適用する従業者（労働基準法）
<ul style="list-style-type: none"> ●税法管領法令 源泉徴収する従業員（所得税法） 消費税を徴収する範囲（消費税法） 収入印紙を貼る範囲（印紙税法）
その他指標
自社の技能者としてヘルメットを着用する従業者 宿舎に居住する従業者 退職金の適用者 資格等の管理、名簿へ掲載し、直接手配をする従業者

表 3- 3 外国人技能実習生の該当項目

項目 1	当該専門工事会社の配下で働く技能者数
項目 2	当該専門工事会社の名前が入ったヘルメットの着用
項目 3	当該専門工事会社の作業着を着用
項目 4	雇用契約を締結あるいは就業規則を適用
項目 5	法定福利費を当該専門工事会社で負担
項目 6	源泉徴収の範囲
項目 7	当該専門工事会社の貸金台帳に記載
項目 8	施工体制台帳に当該専門工事会社の技能工として記載
項目 9	労災上乗せ保険加入範囲

表 3- 4 ヒアリング調査票上の項目

項目 1	社会保険加入
項目 2	雇用契約を締結あるいは就業規則の適応
項目 3	源泉徴収の範囲内
項目 4	当該専門工事会社の貸金台帳に記載
項目 5	賃金を常用精算(日給月給)している範囲内
項目 6	施工体制台帳に当該専門工事会社の技能工として記載

関係	分類	イメージ組織構成図
社員	役員 事務社員 技術系社員 その他社員	役員 事務系 技術系 その他
	技能系正社員	技能系(現場) 技能系(加工場) 外国人
	中間領域	技能工 季節工 一人親方 パート 専属班(無)
請負関係	専属	専属班(有) 専属班(無) 一人親方
	非専属	非専属班(有) 非専属班(無) 一人親方

図 3- 1 専門工事会社イメージ組織構成図

3 専門工事会社の組織

3.1 中国地方における調査結果

(1) 一式A

大分類	小分類	構成員
社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員3名 事務系8名・技術系46名
	技能系社員	現場22名 加工場等3名
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属技能者	土工2班18名(うち有1社)
	非専属技能者	型枠大工4班12名(無) 型枠大工一人親方4名

図 3-2 一式A社 組織構成

鳶と型枠を中心とする全国的にみても大手の専門工事会社である。地元の数社と協同で認定訓練校を運営しており、入学生を社員として採用している。訓練校を卒業した人は、技能者として着任するが、経験を積んだ後に現場代理人や主任技術者として技術系社員へと移行する人もいる。

一人親方や建設業許可の無い擬制直用は存在せず、社員技能者以外は全て請負関係にある下請組織となっている。複数職種を抱えているため、専属班、非専属班ともにアンケート用紙に書ききれないとのことであった。そのため表には、アンケート回答時に記載していただいた一部の組織に関してのみ記載している。

社会保険加入状況としては、訓練校に在学中から、正社員は100%加入している。

(2) 型枠A

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員3名
	事務・技術系社員 その他社員	事務系5名・技術系2名
	技能系社員	現場13名 うち外国人実習生3名 加工場等11名
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属技能者	型枠21班77名(有) 型枠12班17名(無) 解体6班39名(有) 解体一人親方1名
	非専属技能者	

図 3-3 型枠 A 社 組織構成

型枠 A 社は、上記の一式 A 社と同様の認定訓練校に参加している。擬制直用といえる人や組織はなく、型枠、解体とも全て専属である。技能系の社員は、外国人技能実習生を含め、全て社会保険に加入している。

(3) 左官A

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員2名
	事務・技術系社員	事務系1名
	その他社員	
	技能系社員	現場11名
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属技能者	
	非専属技能者	左官1班5名(有)

図 3-4 左官A社 組織構成

社員のうち6名が65歳以上、うち2名が70歳以上であり、被保険者から除外されている。会社規模は小さく、非専属の下請が1班5名いるだけで、擬制直用に該当する人や組織は存在しない。

(4) 鳶・土工A

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員2名
	事務・技術系社員 その他社員	事務系4名・技術系7名
	技能系社員	現場32名
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属技能者	鳶3班11名(有)
	非専属技能者	鳶10班79名(有)

図 3-5 鳶・土工A社 組織構成

社員のうち4名が65歳以上、うち1名が70歳以上で、被保険者から除外されている。擬制直用に該当する人や組織は存在せず、技能系社員については全員の法定福利費が負担されている。

3.2 四国地方の調査結果

(1) 鉄筋 A

大分類	小分類	構成員
社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員6名 事務系4名・技術系5名 1名
	技能系社員	現場35名うち外国人実習生3名 加工場等28名うち外国人実習生4名
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属技能者	
	非専属技能者	鉄筋4班60名(有)

図 3-6 鉄筋 A 社 組織構成

社員のうち4名が65歳以上であり、被保険者から除外される。擬制直用に該当する人や組織は存在せず、技能系社員については全員の法定福利費が負担されている。

施工体制台帳上「直用」とする人数が、社員率を下回る結果となった。これは技能系社員のうち加工場等で働く社員を除いているためである。専属の下請は存在しない。

(2) 左官 B

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員3名
	事務・技術系社員	事務系1名
	その他社員	
	技能系社員	現場19名うち外国人実習生8名
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属技能者	
	非専属技能者	

図 3-7 左官 B 社 組織構成

社員のうち3名が65歳以上であり、被保険者から除外されている。擬制直用に該当する人や組織は存在せず、技能系社員については全員の法定福利費が負担されている。

専属班、非専属班とも持たない理由として、全国的に左官が減少しており、他社に仕事を頼めないで、外国人技能実習生を利用しているとのことであった。

(3) 鳶・土工B

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員3名
	事務・技術系社員 その他社員	事務系2名
	技能系社員	現場18名
中間領域	擬制直用	鳶6班15名(無) 一人親方3名
請負関係	専属技能者	鳶2班15名(有) 土木・解体2班11名(有)
	非専属技能者	

図 3-8 鳶・土工B社 社組織構成

役員3人のうち1人が無報酬のため法定福利費の対象外である。技能系社員のうち1名が70歳以上であり、被保険者から除外されている。擬制直用に該当する人や組織は存在しないため、技能系社員については全員の法定福利費が負担されている。

施工体制台帳上「直用」としているが社員ではない鳶工6班15名と、一人親方3名を擬制直用とした。擬制直用が存在する理由は、「注文書、契約書、安全書類等書類の作成、管理が出来ないため。」「現場代理人等の選任ができないため。」である。

(4) 管 A

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員4名
	事務・技術系社員 その他社員	事務系3名・技術系5名
	技能系社員	現場7名
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属技能者	配管4班15名(無)
	非専属技能者	配管3班10名(有) 配管8班10名(無)

図 3-9 管 A 社 組織構成

社員のうち2名が65歳以上であり、被保険者から除外される。擬制直用に該当する人や組織はないため、技能系社員については全員の法定福利費が負担されている。

非専属技能者について、建設業許可の無い班のほとんどは一人親方である。

(5) 内装A

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員2名
	事務・技術系社員 その他社員	事務系8名・技術系3名
	技能系社員	現場8名
中間領域	擬制直用	内装工15班30名(無)
請負関係	専属技能者	
	非専属技能者	内装工20班35名(無)

図 3-10 内装A社 組織構成

技術系社員のうち1名が年金受給者であり、法定福利費の対象外である。技能系社員については全員の法定福利費が負担されている。

施工体制台帳上「直用」としているが、社員ではない内装工15班30人が擬制直用に該当する。これらは、「施工体制台帳が電子になっているところでは、1人ずつが2次下請会社となり、(入力の)手間がかかるため、直用としている」との回答を得た。

(6) 内装B

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員3名
	事務・技術系社員 その他社員	事務系11名・技術系1名
	技能系社員	(現場)35名うち外国人実習生5名
中間領域	擬制直用	内装工4班60名(有) 内装工一人親方23名 季節工40名
請負関係	専属技能者	
	非専属技能者	

図 3- 11 内装B社 組織構成

社員のうち3名が65歳以上、うち2名が70歳以上であり、法定福利費の対象外である。擬制直用に該当する人や組織はないため、技能系社員については全員の法定福利費が負担されている。

施工体制台帳上「直用」とする割合、賃金台帳へ記載率、就業規則の適用率が75%、法定福利費の負担率が4保険すべて32%となり、社員率は22%となる。内装工4班60名、一人親方23名、季節工40名が擬制直用に該当する。

3.3 関東における調査結果

(1) 板金 A

大分類	小分類	構成員
社員	役員	役員6名
	事務・技術系社員 その他社員	事務系5名・技術系3名
	技能系社員	現場12名うち外国人技能実習生9名 加工場2名
中間領域	擬制直用	
請負関係	専属技能者	板金工1班6名(有) 板金工4班12名(無) 一人親方4名
	非専属	

図 3-12 板金 A 社 組織構成

社員のうち2名は高齢のため厚生年金が適用除外となっている。擬制直用に該当する人や組織は存在しないため、技能系社員については全員の法定福利費が負担されている。

施工体制台帳上「直用」とする人数、賃金台帳に記載する人数、就業規則の適用人数、ヘルメットの着用人数のそれぞれについて、社員技能者より2名ずつ少ない回答であるが、これは加工場の技能者2名が除外されているためである。

(2) 鉄筋 B

大分類	小分類	構成員
社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員3名 事務系10名 その他5名
	技能系社員	現場43名うち外国人実習生12名 加工場10名うち外国人実習生5名
中間領域	擬制直用	鉄筋13名
請負関係	専属技能者	鉄筋14名
	非専属技能者	

図 3- 13 鉄筋 B 社 組織構成

技能系社員が 53 名と多い。施工体制台帳上「直用」とする割合が社員率を上回る理由として、建設業許可を持っていないので 500 万円以上の仕事を発注できない、一人親方としてしまうと労災保険に加入できない等であるという回答を得た。

(3) 型枠 B

大分類	小分類	構成員
社員	役員 事務・技術系社員 その他社員	役員4名 事務系1名・技術系2名
	技能系社員	現場10名 加工場1名
中間領域	擬制直用	不明
請負関係	専属技能者	型枠9班67名(有) 型枠5班17名(無) 解体工2班18名(有) 解体工1班4名(無)
	非専属技能者	

図 3-14 型枠 B 社 組織構成

技能系社員は全員社会保険に加入している。擬制直用の詳細は不明であるが、専属技能者について詳細に把握されているので、存在しないと考える良さそうである。

4. 調査結果の分析 技能者の様々な処遇形態

4.1 社員率

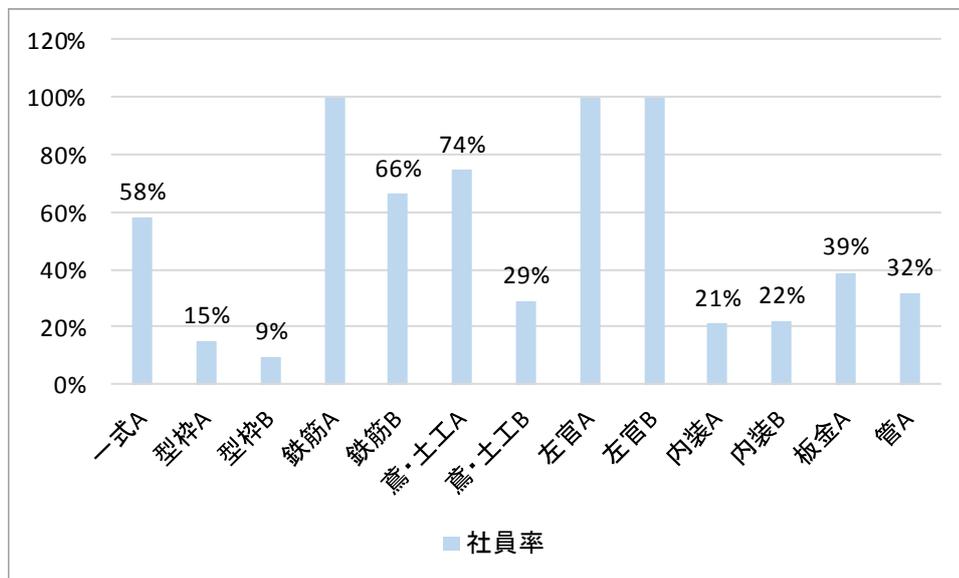
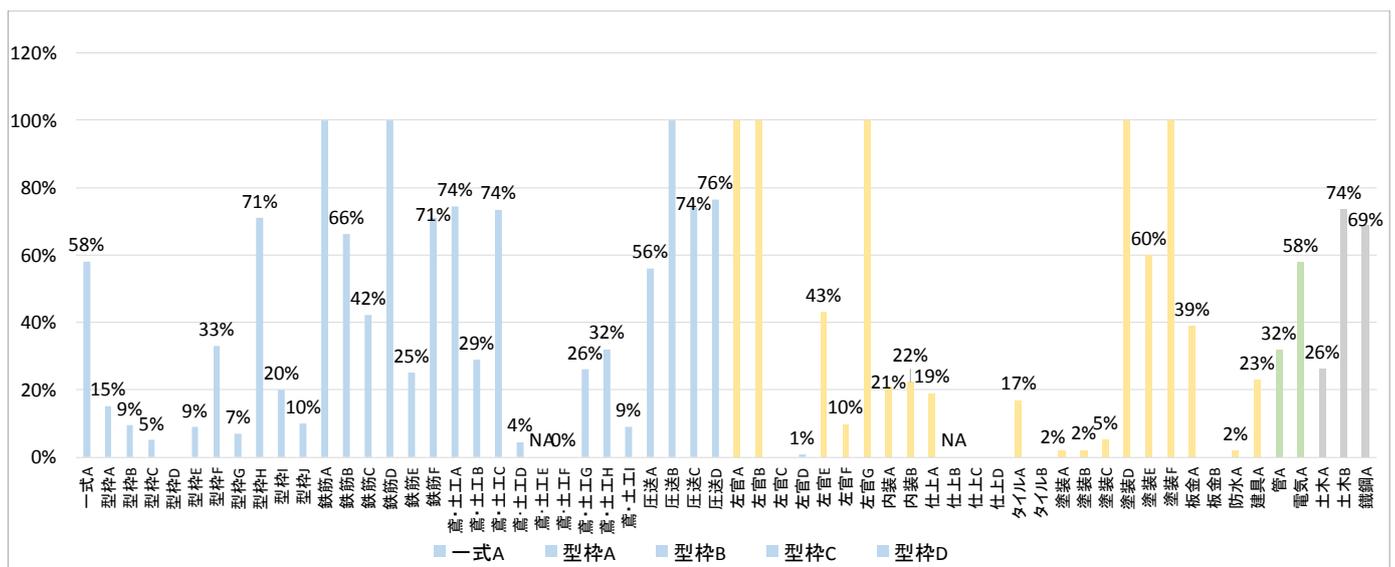


図 3-15 社員率

社員率が100%であったのは、鉄筋A社、左官A社、左官B社の3社であった。一般的に鳶・土工はメンバーを固定する必要性が高く、型枠や鉄筋は応援が入りやすい職種であるが、型枠の社員率が低く、鉄筋はやや高め、内装(仕上)系が低めの傾向は昨年までの調査と同様であった。今回、左官の社員率が共に100%となり、従来と異なる結果であるが、規模が小さいことが影響していると考えられる。



4.2 ヘルメット着用率

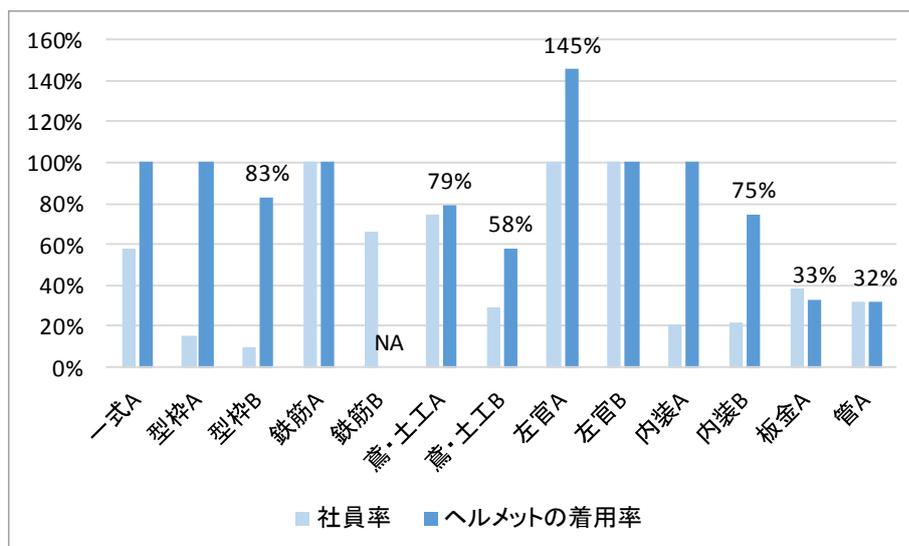


図 3-16 ヘルメット着用率

今回、13社中8社のヘルメット着用率が社員率を上回った。一式A社は、専属下請の土工にヘルメットを貸与しているが色で区別しているということであった。型枠A社は、社員以外のヘルメットについてはA社の社名に加え下請会社の社名を併記して区別しているということであった。鷹・土工B社は、ヘルメットが高額という理由で一人親方にヘルメットを支給しているということであった。

4.3 施工体制台帳上「直用」とする割合

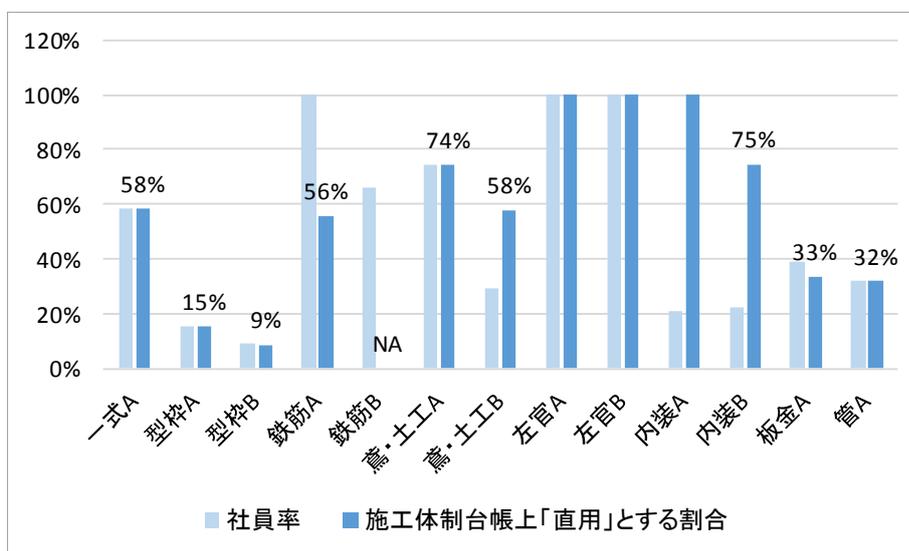


図 3-17 施工体制台帳上「直用」とする割合

施工体制台帳上「直用工」とする割合が社員率を上回る場合には、その差は擬制直用となる。擬制直用は、2社でみられた。鉄筋A社は、直用率が社員率を下回っているが、これは加工場で働いている技能系正社員が存在するためである。

4.4 賃金台帳への記載率

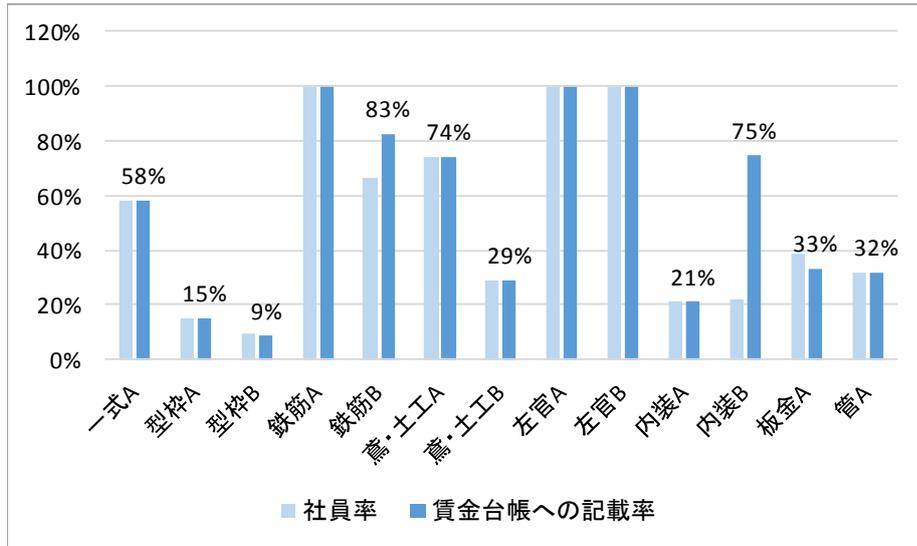


図 3-18 賃金台帳への記載率

賃金台帳への記載率が社員率を上回る場合には、その差は擬制直用となる。鉄筋B社は、建設業許可のない専属下請と一人親方が擬制直用に該当する。内装B社は、専属班と季節工が擬制直用に該当している。

4.5 就業規則の適用率

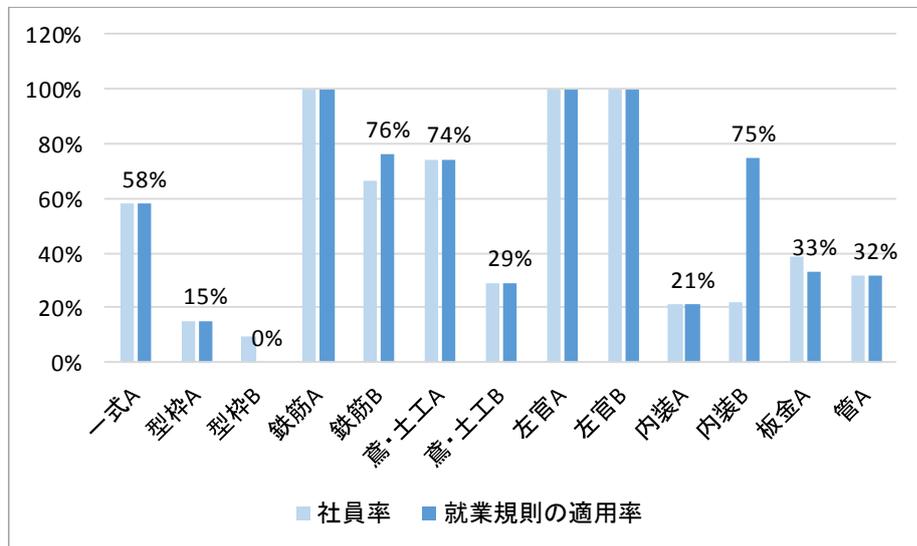


図 3-19 就業規則の適用率

就業規則の適用率が社員率を上回る場合には、その差は擬制直用となる。鉄筋B社は、上述の通り建設業許可の無い専属下請と一人親方が該当している。内装Bも上述と同様、専属班と季節工が該当している。

4.6 法定福利費の負担率(健康保険)

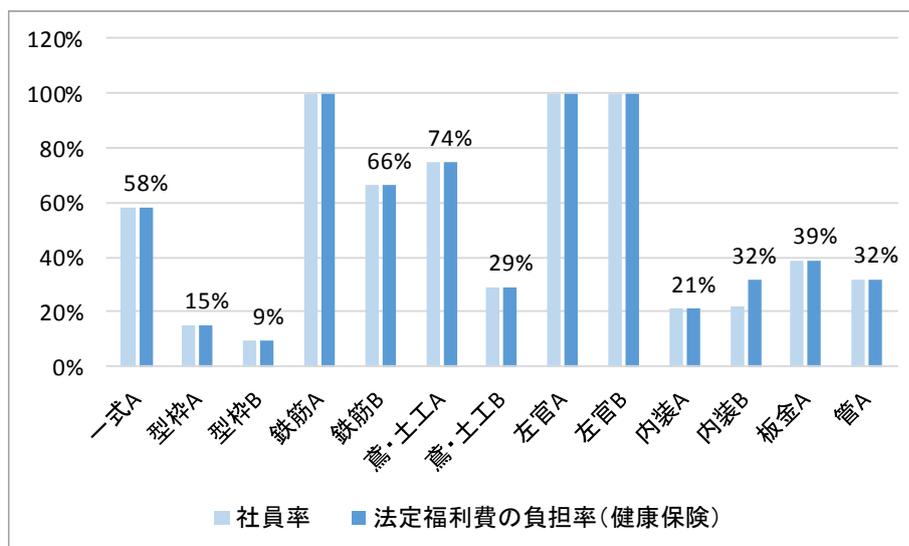


図 3-20 法定福利費の負担率(健康保険)

法定福利費の負担率が社員率を上回る場合には、その差は擬制直用となるが、該当するのは内装B社のみであった。昨年までの調査を含めると、60社中12社が該当するが、擬制直用に協会けんぽを適用していることは少なく、多くの場合が個人負担すべき国保の保険料を補助しているケースである。

4.7 法定福利費の負担率(厚生年金保険)

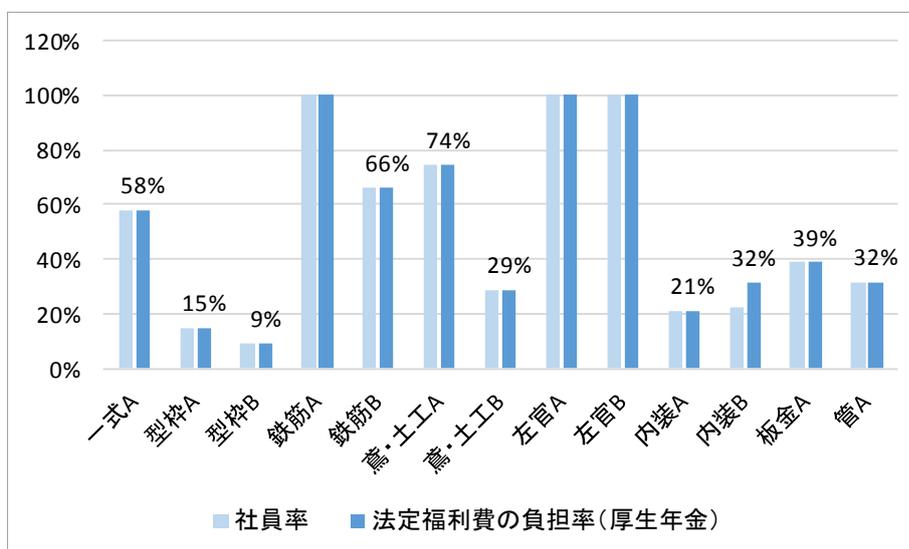


図 3-21 法定福利費の負担率(厚生年金保険)

法定福利費の負担率が社員率を上回る場合には、その差は擬制直用となるが、厚生年金保険については、内装Bが該当した。健康保険でも同じ数値であったので、季節工が多い同社の特殊な事情が影響している可能性がある。

4.8 法定福利費の負担率(雇用保険)

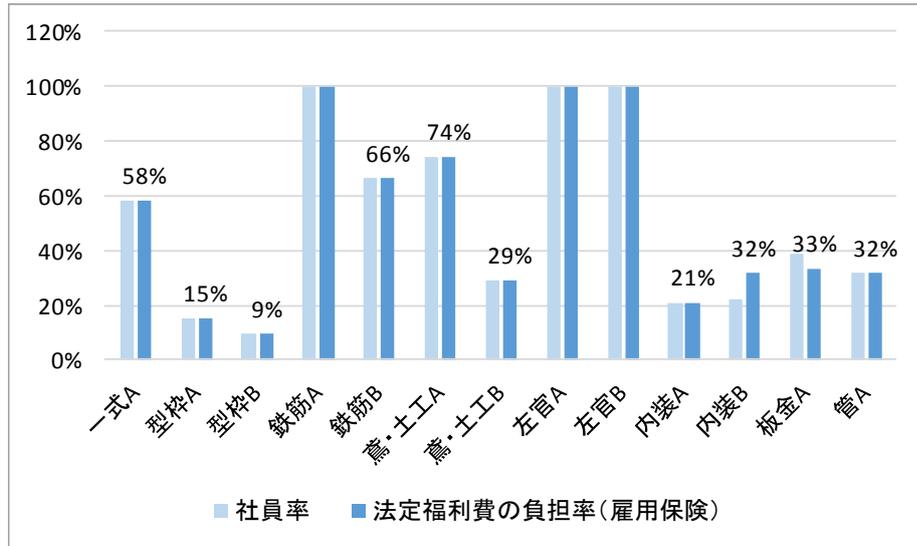


図 3- 22 法定福利費の負担率（雇用保険）

法定福利費の負担率が社員率を上回る場合には、その差は擬制直用になるが、雇用保険についても、内装 B 社のみが該当した。

4.9 法定福利費の負担率(労災保険)

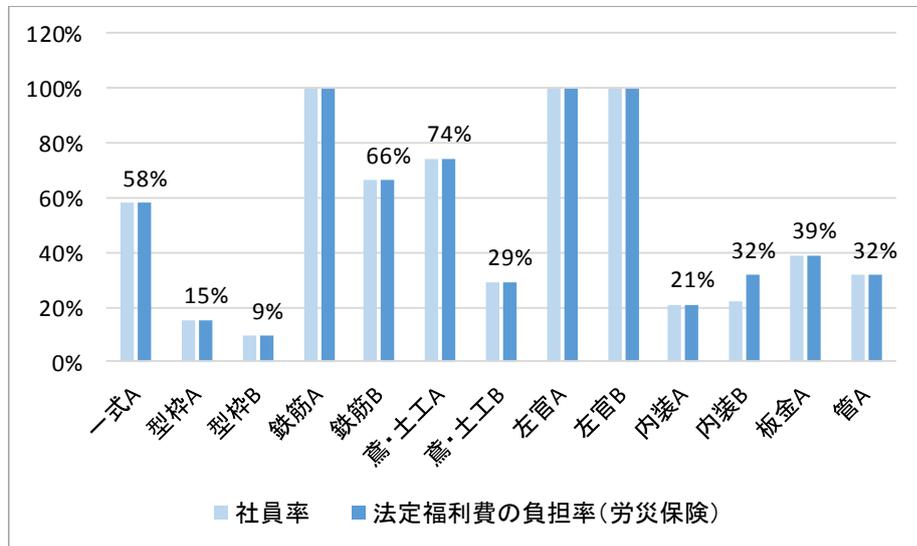


図 3- 23 法定福利費の負担率（労災保険）

法定福利費の負担率が社員率を上回る場合には、その差は擬制直用になるが、労災保険においても、内装 B 社のみが該当した。

[資料 1] 各団体による独自調査結果

平成 28 年度に各建設業団体で実態調査が実施された。ここでは調査の結果を収集し掲載する。

1 (一社) 全国基礎工事業団体連合会

2. 調査の概要

社会保険等加入対策に関するアンケート調査、及び加入促進計画フォローアップ調査の実施。

3. 調査実施の概要

- 調査の目的： 全基連の社会保険加入状況を把握するため。
加盟する組合員とその下請企業において、雇用する労働者の各社会保険等の加入実態を把握し、今後、建設労働者の社会保険未加入問題に適切に対応していくための基礎資料とする。
- 調査対象： 全基連に所属する組合員企業及びその下請企業（175 社）
- 調査方法： 組合員企業に対して調査票を配布し回収
- 調査期間： 平成 28 年 7 月 22 日～平成 28 年 7 月 29 日
- 調査方法： 郵送
- 回収率： ①社会保険加入状況調査と年齢構成調査
… 回答 175 社 / 回収率 100%
- ②建設業従事者の社会保険・労働保険等の加入条件調査
… 回答 135 社 / 回収率 77%

5) 項目別集計結果 <建設業従事者の社会保険・労働保険等の加入調査>

全 国

対象数: 139 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社 会 保 険 (その内社会保険をかけている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)		労災保険
		医 療 保 険		年 金 保 険		雇用保険		
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金			
A.社員(外国人技能実習生を含む) 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	4,835 名	4,380 名	455 名	4,612 名	223 名	4,574 名	4,574 名	
・役員	271 名	236 名	35 名	254 名	17 名	48 名	48 名	
・事務職(パートを含む)	380 名	361 名	19 名	371 名	9 名	375 名	375 名	
・役員、事務職以外 (上段()内書は外国人技能実習生の人数)	(48 名) 4,163 名	(48 名) 3,762 名	(0 名) 401 名	(48 名) 3,966 名	(0 名) 197 名	(48 名) 4,130 名	(48 名) 4,130 名	
B.社員以外 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	370 名	123 名	234 名	128 名	168 名	255 名	255 名	
(1)日給	34 名	14 名	13 名	14 名	13 名	21 名	21 名	
(2)日給・月給	271 名	56 名	206 名	61 名	140 名	169 名	169 名	
(3)月給	53 名	53 名	0 名	53 名	0 名	53 名	19 名	
(4)その他	12 名	0 名	12 名	0 名	12 名	12 名	12 名	
計(A+B)	5,205 名	4,503 名	689 名	4,740 名	391 名	4,829 名	4,829 名	

北海道基礎工業協同組合

対象数: 14 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社 会 保 険 (その内社会保険をかけている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)		労災保険
		医 療 保 険		年 金 保 険		雇用保険		
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金			
A.社員(外国人技能実習生を含む) 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	451 名	373 名	78 名	408 名	43 名	419 名	419 名	
・役員	32 名	32 名	0 名	31 名	1 名	1 名	1 名	
・事務職(パートを含む)	30 名	30 名	0 名	30 名	0 名	30 名	30 名	
・役員、事務職以外 (上段()内書は外国人技能実習生の人数)	(0 名) 389 名	(0 名) 311 名	(0 名) 78 名	(0 名) 347 名	(0 名) 42 名	(0 名) 388 名	(0 名) 388 名	
B.社員以外 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	31 名	31 名	0 名	31 名	0 名	31 名	31 名	
(1)日給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(2)日給・月給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(3)月給	31 名	31 名	0 名	31 名	0 名	31 名	31 名	
(4)その他	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
計(A+B)	482 名	404 名	78 名	439 名	43 名	450 名	450 名	

東北基礎工業協同組合

対象数: 18 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険を付けている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)		労災保険
		医療保険		年金保険		雇用保険		
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金			
A.社員(外国人技能実習生を含む) 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	836 名	836 名	0 名	826 名	10 名	802 名	802 名	
・役員	36 名	36 名	0 名	34 名	2 名	2 名	2 名	
・事務職(パートを含む)	51 名	51 名	0 名	51 名	0 名	51 名	51 名	
・役員、事務職以外 (上記()内書は外国人技能実習生の人数)	(0 名)	(0 名)	(0 名)	(0 名)	(0 名)	(0 名)	(0 名)	
B.社員以外 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	26 名	23 名	3 名	23 名	3 名	26 名	26 名	
(1)日給	17 名	14 名	0 名	14 名	0 名	17 名	17 名	
(2)日給・月給	6 名	6 名	0 名	6 名	0 名	6 名	6 名	
(3)月給	3 名	3 名	0 名	3 名	0 名	3 名	3 名	
(4)その他	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
計(A+B)	862 名	859 名	3 名	849 名	13 名	828 名	828 名	

東日本基礎工業協同組合

対象数: 63 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険を付けている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)		労災保険
		医療保険		年金保険		雇用保険		
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金			
A.社員(外国人技能実習生を含む) 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	2,219 名	1,916 名	303 名	2,057 名	162 名	2,093 名	2,093 名	
・役員	126 名	98 名	28 名	117 名	9 名	37 名	37 名	
・事務職(パートを含む)	186 名	173 名	13 名	178 名	8 名	181 名	181 名	
・役員、事務職以外 (上記()内書は外国人技能実習生の人数)	(21 名)	(21 名)	(0 名)	(21 名)	(0 名)	(21 名)	(21 名)	
B.社員以外 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	298 名	68 名	217 名	73 名	155 名	196 名	196 名	
(1)日給	4 名	0 名	0 名	0 名	4 名	4 名	4 名	
(2)日給・月給	263 名	49 名	205 名	54 名	139 名	161 名	161 名	
(3)月給	19 名	19 名	0 名	19 名	0 名	19 名	19 名	
(4)その他	12 名	0 名	12 名	0 名	12 名	12 名	12 名	
計(A+B)	2,517 名	1,984 名	520 名	2,130 名	317 名	2,289 名	2,289 名	

近畿基礎工業協同組合

対象数：13 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険を付けている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)		労災保険
		医療保険		年金保険		雇用保険		
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金			
A.社員(外国人技能実習生を含む) 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	394 名	389 名	5 名	390 名	4 名	372 名	372 名	
・役員	27 名	22 名	5 名	26 名	1 名	5 名	5 名	
・事務職(パートを含む)	54 名	54 名	0 名	53 名	1 名	54 名	54 名	
・役員、事務職以外 (上記()内書は外国人技能生の人数)	(0 名)	(0 名)	(0 名)	(0 名)	(0 名)	(0 名)	(0 名)	
B.社員以外 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	15 名	1 名	14 名	1 名	10 名	2 名	2 名	
(1)日給	13 名	0 名	13 名	0 名	9 名	0 名	0 名	
(2)日給・月給	2 名	1 名	1 名	1 名	1 名	2 名	2 名	
(3)月給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(4)その他	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
計(A+B)	409 名	390 名	19 名	391 名	14 名	374 名	374 名	

中四国基礎工業協同組合

対象数：8 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険を付けている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)		労災保険
		医療保険		年金保険		雇用保険		
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金			
A.社員(外国人技能実習生を含む) 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	361 名	292 名	69 名	357 名	4 名	348 名	348 名	
・役員	13 名	11 名	2 名	9 名	4 名	0 名	0 名	
・事務職(パートを含む)	24 名	18 名	6 名	24 名	0 名	24 名	24 名	
・役員、事務職以外 (上記()内書は外国人技能生の人数)	(27 名)	(27 名)	(0 名)	(27 名)	(0 名)	(27 名)	(27 名)	
B.社員以外 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(1)日給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(2)日給・月給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(3)月給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(4)その他	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
計(A+B)	361 名	292 名	69 名	357 名	4 名	348 名	348 名	

九州基礎工業協同組合

対象数: 9 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険を付けている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)		労災保険
		医療保険		年金保険		雇用保険		
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金			
A.社員(外国人技能実習生を含む) 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	202 名	202 名	0 名	202 名	0 名	193 名	193 名	
-役員	9 名	9 名	0 名	9 名	0 名	0 名	0 名	
-事務職(パートを含む)	13 名	13 名	0 名	13 名	0 名	13 名	13 名	
-役員、事務職以外 (上記()内書は外国人技能実習生の人数)	(0 名) (0 名)	(0 名) (0 名)	(0 名) (0 名)	(0 名) (0 名)	(0 名) (0 名)	(0 名) (0 名)	(0 名) (0 名)	
B.社員以外 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(1)日給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(2)日給・月給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(3)月給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(4)その他	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
計(A+B)	202 名	202 名	0 名	202 名	0 名	193 名	193 名	

沖縄基礎工業協同組合

対象数: 14 社

会社が雇用を直接給与等の支払いをしている者の区分	会社が雇用して直接給与等の支払をしている者の区分の人数	社会保険 (その内社会保険を付けている者の人数)				労働保険 (雇用保険を付けている者の人数)		労災保険
		医療保険		年金保険		雇用保険		
		協会けんぽ	国民健康保険	厚生年金	国民年金			
A.社員(外国人技能実習生を含む) 会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者(社員総数)	372 名	372 名	0 名	372 名	0 名	347 名	347 名	
-役員	28 名	28 名	0 名	28 名	0 名	3 名	3 名	
-事務職(パートを含む)	22 名	22 名	0 名	22 名	0 名	22 名	22 名	
-役員、事務職以外 (上記()内書は外国人技能実習生の人数)	(0 名) (0 名)	(0 名) (0 名)	(0 名) (0 名)	(0 名) (0 名)	(0 名) (0 名)	(0 名) (0 名)	(0 名) (0 名)	
B.社員以外 社員ではないが労働契約等により給与等を直接支払っている者	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(1)日給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(2)日給・月給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(3)月給	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
(4)その他	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	
計(A+B)	372 名	372 名	0 名	372 名	0 名	347 名	347 名	

6) 社会保険加入状況の推移

組合員の社会保険加入状況調査は今回で4回目の調査となり、加入者は年々増加してきている。平成29年の社会保険皆入に向け、未加入の企業はその準備を進めており、“ほぼ見通し”が立っている。

以下の表は、過去4年間の加入状況を示したものである。

社会保険加入状況

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
企業数	74 社	104 社	115 社	135 社
加入従業員数	3,178 人	4,317 人	4,558 人	5,164 人

2 (一社) 日本型枠工事業協会

広報用

型枠大工雇用実態調査報告書

平成28年11月

一般社団法人 日本型枠工事業協会

はじめに

2008年9月に端を発したリーマンショック以降2010年末に至り、型枠工事単価が暴落し、全国の型枠工事業者の経営が危機的事態に陥ると共に、型枠技能者の賃金水準が大幅に下落し、そのため型枠技能者が業界から多数離職しました。

私共(一社)日本型枠工事業協会は、工事単価の暴落状況や技能者の離職実態を把握し広く改善を訴えるべく、2010年より毎年型枠大工雇用実態調査を開始し、結果を公開し、事態の改善を訴えてまいりました。そして本年度も7回目となる調査を実施しました。

平成23年以降、東日本大震災の復興工事の開始を始め、公共・民間共に建設投資が回復し、改善されるに伴って表面化した技能者不足の状況を踏まえ、技能者の処遇改善の動きが強まる中、技能者の1日当り賃金額の回復、改善が続きました。しかし本年度は、本しかし平成26年後半より型枠工事量の減少が始まり、現在に至っております。これに伴い、契約単価が再び下落に転じ、技能者の給与水準の減少傾向が目につくようになりました。技能者の処遇向上に希望の持てる明るい状態から再び反転しつつあります。

団塊世代の技能者を中心とした高齢技能者が離職する時期を間近に迎えており、技能者の量及び質を維持するためには、若年者に少しでも多く型枠工事業に入職してもらうことが必要です。そのためには、給与水準や雇用環境をさらに改善する必要があります。報告書に見られるとおり、1日当りの賃金水準は若年者を呼び込むための魅力ある水準とはまだまだ言えません。(一社)日本建設業連合会の提言にあります、優良技能者の標準目標年収600万円を確保するためには、全国で、優良技能者の1日当りの賃金水準が安定して2万円を超える状況とならなければなりません、実態は首都圏の職長クラスを除き、今だ遠く及びません。

いよいよ社会保険の製造業並みの加入目標期限を達成する平成29年度が目前に迫っております。報告書にあります通り、現状においては、昨年より向上しているとはいえ、厚生年金保険の加入率が全国平均で44%に過ぎません。原因は明確であり、総合建設会社からいただくべき加入に必要な法定福利費を確保できている工事は、昨年の36%より向上しているとはいえ全体の42%に留まり、かつ全く確保できなかった工事が22%(関西圏では37%、首都圏では29%)も占めています。これでは目標である技能者の9割を、継続して加入させることはとてもできません。

本調査結果を踏まえ、日本型枠は全国的な契約単価の向上と安定、法定福利費の別枠支給とその仕組みの制度化を引き続き求めると共に、法定福利費を別枠表示する標準見積書のさらなる普及に全力を尽くす所存であります。

最後になりましたが、この度の調査にご協力いただきました、会員及び型枠工事会社様に深く謝意を申し上げます。また今後日本型枠の行います諸施策に対しまして、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月18日

一般社団法人 日本型枠工事業協会
会 長 三野 輪 賢 二

全国

日本型枠雇用実態調査アンケート調査地域別調査分析 (注) 回答会社数の [] 内の数値は、2016年調査(本年)及び2015年調査(昨年)の両方に回答した会社の数

調査対象	全国	北海道	東北	関東	東海・中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	全国
調査年月日	2016/8/31	7[6]	37[24]	55[36]	24[12]	16[8]	20[15]	22[17]	6[3]	28[13]	215[134]
		0	0	2[0]	3[1]	0	0	0	0	3[0]	8[1]
		7[6]	37[24]	57[36]	27[13]	16[8]	20[15]	22[17]	6[3]	31[13]	223[135]

【質問1】 型枠大工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	20	82	209	380	550	492	424	403	323	241	55	3179
占有比率	0%	1%	3%	7%	12%	17%	15%	13%	13%	10%	8%	2%	100%
技能工	354	778	689	735	844	971	1029	924	1028	1119	725	223	9419
占有比率	4%	8%	7%	8%	9%	10%	11%	10%	11%	12%	8%	2%	100%
計	354	798	771	944	1224	1521	1521	1348	1431	1442	966	278	12598
占有比率	3%	6%	6%	7%	10%	12%	12%	11%	11%	11%	8%	2%	100%
										調査企業数	223	一社平均在籍数	56.5

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	13	55	197	365	491	473	405	411	359	213	51	3033
占有比率	0%	0%	2%	6%	12%	16%	16%	13%	14%	12%	7%	2%	100%
技能工	370	667	626	785	902	1053	1033	908	1107	1168	744	300	9663
占有比率	4%	7%	6%	8%	9%	11%	11%	9%	11%	12%	8%	3%	100%
計	370	680	681	982	1267	1544	1506	1313	1518	1527	957	351	12696
占有比率	3%	5%	5%	8%	10%	12%	12%	10%	12%	12%	8%	3%	100%
										調査企業数	245	一社平均在籍数	51.8

今年も多く的一般社団法人日本型枠会員企業と会員外の企業の方々から『型枠大工雇用実態調査』に協力頂き、厚く御礼申し上げます。
調査協力会社数は昨年の245社から今年は223社に減少した。社会保険加入の期限が迫る中サンプル数が減少したのは残念だが、一定のサンプル数は確保できた。
今年も昨年同様一社当たりの就労工数の増加傾向が継続し、昨年の51.8人から56.5人に増加した。約9%余りの増加で、同数値は2011年の55.6を上回った。
型枠大工減少に歯止めが掛かりつつあるようだ。しかし型枠工事量の急激な減少と社会保険加入推進に伴い、増加した型枠大工の雇用を維持できるのか非常に危惧される。後述するが、若年層型枠大工が増加しており、型枠工事各社が自社の技能工確保と新たな入職者獲得に努力している姿が見えてくる。
実際に2010年から継続している本調査において、一社当たりの所属技能工数は今回が最大となった。今までの最大数は比較可能な2011年調査における55.6名であったが、今回の調査では一社当たりの就労技能工数は56.5名となった。年齢階層の占有率に大きな変化はなかったが各年齢階層の就労工数を見てみると如実な変化がうかがえる。2015年調査の29歳以下の若年層就労工数は1731名で占有率は13%であった。しかし本年調査では同年齢層の就労工数は1923名となり対前年比10%の増加、占有率は15%で2%の増加となった。一方で55歳以上の就労工数は2015年調査は4353名で35%、本年調査では4117名で32%の占有率。占有率は3%、技能工数で5.4%の減少となっている。個別の年齢層では大きな変化はないがいくつかの連続した年齢層で見ると大きな変化が生じている。型枠技能工の平均年齢も昨年度調査の47歳からほぼ変動していない。

全体的に見れば型枠技能工数は減少傾向に歯止めが掛かり、若年層の雇用が拡大し高年齢層の技能工が減少し始めている可能性がある。しかし昨年報告したように発注者サイドが型枠減少と単価高騰を受け、PC工法やS造を採用し2015年以降RC造の建築物が激減している。型枠工事の将来の担い手である若年層の雇用拡大の芽がようやく出始め、社会保険加入促進に伴い技能工の雇用形態が激変する中で、型枠専門工事事業の経営は厳しさを増している。長い視点に立って元々が協力し、型枠工事の需要確保と生産性の向上を通じて、就労環境と賃金レベルの向上と法定福利費確保のために、今後の方策を模索していくべきではないだろうか。

全国 1

全国

【質問2】 型枠大工の建設国保(土建国保)、協会けんぽ加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	17	63	134	247	360	298	244	252	190	139	23	1967
加入比率	#DIV/0!	85%	77%	64%	65%	65%	61%	58%	63%	59%	58%	42%	62%
技能工	234	482	386	371	418	452	510	463	541	491	289	71	4708
加入比率	66%	62%	56%	50%	50%	47%	50%	50%	53%	44%	40%	32%	50%
計	234	499	449	505	665	812	808	707	793	681	428	94	6675
加入比率※1	68%	65%	61%	57%	57%	56%	55%	55%	58%	49%	46%	36%	55%
適用除外※2	46	101	92	122	200	245	290	233	272	321	278	79	2279
合計※3	280	600	541	627	865	1057	1098	940	1065	1002	706	173	8954
加入比率※4	82%	78%	73%	71%	74%	73%	75%	73%	78%	72%	75%	66%	74%

【注】 ●加入比率※1：計/質問1計(但し質問2の未回答会社が14社あったため、これら会社の就労人数(質問1の人数)を除いたもの。)

●適用除外※2：国民健康保険(国保)加入者 ●合計※3：職長+技能者+適用除外

●加入比率※4：合計/質問1計(但し質問2の未回答会社が14社あったため、これら会社の就労人数(質問1の人数)を除いたもの。下の人数。)

	343	773	741	885	1166	1442	1459	1284	1358	1388	937	263	12042
--	-----	-----	-----	-----	------	------	------	------	------	------	-----	-----	-------

【2015年調査】型枠大工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	11	51	177	319	432	413	346	355	306	186	43	2639
加入比率	#DIV/0!	85%	93%	90%	87%	88%	87%	85%	86%	85%	87%	84%	87%
技能工	267	533	512	628	699	833	782	719	861	926	566	226	7552
加入比率	72%	80%	82%	80%	77%	79%	76%	79%	78%	79%	76%	75%	78%
計	267	544	563	805	1018	1265	1195	1065	1216	1232	752	269	10191
加入比率	72%	80%	83%	82%	80%	82%	79%	81%	80%	81%	79%	77%	80%

【2014年調査】型枠大工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	8	33	168	313	362	330	339	320	323	120	28	2344
加入比率	#DIV/0!	100%	73%	91%	85%	86%	88%	89%	83%	86%	88%	90%	86%
技能工	228	362	378	494	617	696	660	773	884	1004	484	158	6738
加入比率	78%	76%	79%	79%	81%	82%	81%	83%	81%	85%	83%	80%	81%
計	228	370	411	662	930	1058	990	1112	1204	1327	604	186	9082
加入比率	78%	76%	78%	82%	83%	84%	83%	85%	82%	85%	84%	82%	83%

全国 2

全国

【質問4】 型枠大工の雇用保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	5	16	56	115	206	262	217	156	178	155	67	4	1437
加入比率	#DIV/0!	80%	68%	55%	54%	48%	44%	37%	44%	48%	28%	7%	45%
技能工	197	428	329	307	334	338	366	310	405	388	172	22	3596
加入比率	56%	55%	48%	42%	40%	35%	36%	34%	39%	35%	24%	10%	38%
計	202	444	385	422	540	600	583	466	583	543	239	26	5033
適用除外※5	8	12	28	52	90	117	129	115	130	132	188	80	1081
就業人数※6	346	786	743	892	1134	1404	1392	1233	1301	1310	778	198	11517
加入比率※7	58%	56%	52%	47%	48%	43%	42%	38%	45%	41%	31%	13%	44%

【注】 ●適用除外※5：法人の代表取締役等、個人事業主、短時間就労者(週所定労働時間20時間未満又は30日以下の雇用見込)
●就業人数※6：質問1計から適用除外※5の人数を除いた人数 ●加入比率※7：計/就業人数※6

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	6	8	36	128	199	248	225	172	201	174	69	8	1474
加入比率	#DIV/0!	62%	65%	65%	55%	51%	48%	42%	49%	48%	32%	16%	49%
技能工	170	316	325	322	328	325	343	307	404	449	196	44	3539
加入比率	46%	47%	52%	42%	36%	31%	33%	34%	36%	38%	26%	15%	37%
計	176	324	361	460	527	573	568	479	605	623	265	52	5013
加入比率	48%	48%	53%	47%	42%	37%	38%	36%	40%	41%	28%	15%	39%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	2	14	35	104	197	211	155	158	169	170	52	3	1270
加入比率	#DIV/0!	175%	78%	57%	54%	50%	41%	44%	44%	45%	38%	10%	47%
技能工	146	240	243	281	311	319	281	330	449	493	172	29	3294
加入比率	50%	50%	51%	45%	41%	38%	34%	35%	41%	42%	30%	15%	40%
計	148	254	278	385	508	530	436	488	618	663	224	32	4564
加入比率	51%	52%	53%	47%	45%	42%	37%	37%	42%	43%	31%	14%	42%

【質問5】 型枠大工の出稼保険加入状況(質問4)雇用保険加入者の内、出稼保険加入者の人数

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
技能工	0	0	3	3	0	0	1	1	4	9	1	0	22
計	0	0	3	3	0	0	2	1	4	9	1	0	23
加入比率	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	2%	0%	0%	0%

全国 3

全国

【質問3】 型枠大工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	14	56	130	229	301	243	185	193	166	96	7	1620
加入比率	#DIV/0!	70%	68%	62%	60%	55%	49%	44%	48%	51%	40%	13%	51%
技能工	184	419	325	301	322	329	347	304	380	334	166	17	3428
加入比率	52%	54%	47%	41%	38%	34%	34%	33%	37%	30%	23%	8%	36%
計	184	433	381	431	551	630	590	489	573	500	262	24	5048
適用除外※8	26	49	43	68	100	139	129	101	118	189	152	114	1228
就業人数※9	328	749	728	876	1124	1382	1392	1247	1313	1253	814	164	11370
加入比率※10	56%	58%	52%	49%	49%	46%	42%	39%	44%	40%	32%	15%	44%

【注】 ●適用除外※8：強制適用事業所以外の任意適用事業所(法人ではない個人事業所で常時4人以下の従業員を使用する事業所)の事業主及び従業員、70歳以上の者、臨時に使用される者(日々雇い入れられる者(1か月以内)、2か月以内の期間で使用される者)、一定のパートタイマー等
●就業人数※9：質問1計から適用除外※8人数を除いた人数 ●加入比率※10：計/就業人数※9

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	4	35	116	197	227	216	166	181	169	72	5	1388
加入比率	#DIV/0!	20%	43%	56%	52%	41%	44%	39%	45%	52%	30%	9%	46%
技能工	156	305	289	298	280	294	286	262	332	327	142	21	2992
加入比率	44%	39%	42%	41%	33%	30%	28%	28%	32%	29%	20%	9%	31%
計	156	309	324	414	477	521	502	428	513	496	214	26	4380
加入比率	44%	39%	42%	44%	39%	34%	33%	32%	36%	34%	22%	9%	34%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	2	13	29	95	170	195	136	136	149	137	43	3	1108
加入比率	#DIV/0!	163%	64%	52%	46%	46%	36%	36%	39%	31%	10%	10%	41%
技能工	123	211	204	219	246	231	209	265	321	327	111	7	2474
加入比率	42%	44%	43%	35%	32%	27%	26%	28%	29%	28%	19%	4%	30%
計	125	224	233	314	416	426	345	401	470	464	154	10	3582
加入比率	43%	46%	44%	39%	37%	34%	29%	31%	32%	30%	21%	4%	33%

社会保険加入の調査を継続していく中で着実に厚生年金への加入率が上昇している。2014年における全国の加入率は33%であったものが、昨年は34%、本年度には44%まで上昇している。しかし適正な社会保険に加入していることが確認できない技能工の現場入場を排除する取組みがスタートする前年としてはかなり問題がある数値であろう。少なくとも型枠技能工の社会保険加入への歩みは道半ばである。

全国 4

全国

【質問6】 型枠解体工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	20	50	84	130	151	126	109	94	63	46	17	890
占有比率	0%	2%	6%	9%	15%	17%	14%	12%	11%	7%	5%	2%	100%
技能工	178	451	431	368	395	385	424	312	338	304	204	62	3852
占有比率	5%	12%	11%	10%	10%	10%	11%	8%	9%	8%	5%	2%	100%
計	178	471	481	452	525	536	550	421	432	367	250	79	4742
占有比率	4%	10%	10%	10%	11%	11%	12%	9%	9%	8%	5%	2%	100%

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	16	48	106	123	140	139	121	98	97	49	11	948
占有比率	0%	2%	5%	11%	13%	15%	15%	13%	10%	10%	5%	1%	100%
技能工	221	374	382	370	365	451	479	353	413	405	233	78	4124
占有比率	5%	9%	9%	9%	9%	11%	12%	9%	10%	10%	6%	2%	100%
計	221	390	430	476	488	591	618	474	511	502	282	89	5072
占有比率	4%	8%	8%	9%	10%	12%	12%	9%	10%	10%	6%	2%	100%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	13	16	40	102	100	134	119	97	76	60	34	6	797
占有比率	2%	2%	5%	13%	13%	17%	15%	12%	10%	8%	4%	1%	100%
技能工	207	326	310	281	271	345	321	286	288	309	153	60	3157
占有比率	7%	10%	10%	9%	9%	11%	10%	9%	9%	10%	5%	2%	100%
計	220	342	350	383	371	479	440	383	364	369	187	66	3954
占有比率	6%	9%	9%	10%	9%	12%	11%	10%	9%	9%	5%	2%	100%

型枠解体工についても型枠工同様、29歳以下の若年齢階層が増大し、55歳以上の高年齢階層が縮小している。29歳以下は占有率にして24%となり、昨年度調査の20%から4%上昇している。55歳以上は逆に昨年度調査の28%から24%に減少している。29歳以下の就労数についても昨年度1041名に対して本年度は1130名に増加している。調査サンプル数が昨年よりも7%減少しているにもかかわらず若年齢層の型枠解体工が増加しているのは注目に値する。

全国 5

全国

【質問7】 型枠解体工の建設国保(土建国保)、協会けんぽ加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	4	7	24	47	73	83	56	48	38	31	12	3	426
加入比率	#DIV/0!	35%	48%	56%	56%	55%	44%	44%	40%	49%	26%	18%	48%
技能工	51	182	180	148	159	146	157	89	96	101	63	18	1390
加入比率	29%	40%	42%	40%	40%	38%	37%	29%	28%	33%	31%	29%	36%
計	55	189	204	195	232	229	213	137	134	132	75	21	1816
加入比率※1	31%	41%	43%	44%	46%	45%	41%	35%	33%	38%	30%	28%	40%
適用除外※2	34	101	77	58	67	84	86	78	72	60	58	17	792
合計※3	89	290	281	253	299	313	299	215	206	192	133	38	2608
加入比率※4	51%	63%	59%	57%	59%	61%	57%	54%	50%	55%	54%	50%	57%

【注】 ●加入比率※1：計/質問6計(但し質問7の未回答会社が11社あったため、これら会社の就労人数(質問6の人数)を除いたもの。)

●適用除外※2：国民健康保険(国保)加入者 ●合計※3：職長+技能者+適用除外

●加入比率※4：合計/質問6計(但し質問7の未回答会社が11社あったため、これら会社の就労人数(質問6の人数)を除いたもの。下の人数。)

	175	462	473	444	505	513	523	395	411	351	246	76	4574
--	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	------

【2015年調査】型枠解体工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	11	27	67	79	92	91	77	64	58	23	8	597
加入比率	#DIV/0!	69%	56%	63%	64%	66%	65%	64%	65%	60%	47%	73%	63%
技能工	137	217	232	208	211	232	264	193	208	190	103	46	2241
加入比率	62%	58%	61%	58%	58%	51%	55%	55%	50%	47%	44%	59%	54%
各年代小計	137	228	259	275	290	324	355	270	272	248	126	54	2838
加入比率	62%	58%	60%	58%	59%	55%	57%	57%	53%	49%	45%	61%	56%

【2014年調査】型枠解体工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	6	13	32	82	84	98	94	68	58	42	24	4	605
加入比率	46%	81%	80%	80%	84%	73%	79%	70%	76%	70%	71%	67%	76%
技能工	116	175	155	165	149	185	163	177	177	177	82	26	1747
加入比率	56%	54%	50%	59%	55%	54%	51%	62%	61%	57%	54%	43%	55%
各年代小計	122	188	187	247	233	283	257	245	235	219	106	30	2352
加入比率	55%	55%	53%	64%	63%	59%	58%	64%	65%	59%	57%	45%	59%

全国 6

全国

【質問9】 型枠解体工の雇用保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	9	23	37	41	55	34	32	20	17	11	0	279
加入比率	#DIV/0!	45%	46%	44%	32%	36%	27%	29%	21%	27%	24%	0%	31%
技能工	46	163	142	97	89	101	89	65	56	51	30	8	937
加入比率	26%	36%	33%	26%	23%	26%	21%	21%	17%	17%	15%	13%	24%
計	46	172	165	134	130	156	123	97	76	68	41	8	1216
適用除外※5	7	8	5	15	20	23	20	15	22	17	26	24	202
就業人数※6	171	463	476	437	505	513	530	406	410	350	224	55	4540
加入比率※7	27%	37%	35%	31%	26%	30%	23%	24%	19%	19%	18%	15%	27%

【注】 ●適用除外※5：法人の代表取締役等、個人事業主、短時間就労者(週所定労働時間20時間未満又は30日以下の雇用見込)
●就業人数※6：質問6計から適用除外※5の人数を除いた人数 ●加入比率※7：計/就業人数※6

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	3	11	23	33	38	40	40	24	24	5	0	241
加入比率	#DIV/0!	19%	23%	22%	27%	27%	29%	33%	24%	25%	10%	0%	25%
技能工	34	57	92	63	68	78	78	61	72	77	23	7	710
加入比率	15%	15%	24%	17%	19%	17%	16%	17%	17%	19%	10%	9%	17%
各年代小計	34	60	103	86	101	116	118	101	96	101	28	7	951
加入比率	15%	15%	24%	18%	21%	20%	19%	21%	19%	20%	10%	8%	19%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	1	7	15	23	22	28	21	17	18	7	3	162
加入比率	0%	6%	18%	15%	23%	16%	24%	22%	22%	30%	21%	50%	20%
技能工	22	34	51	39	35	48	57	54	45	60	23	6	474
加入比率	11%	10%	16%	14%	13%	14%	18%	19%	16%	19%	15%	10%	15%
各年代小計	22	35	58	54	58	70	85	75	62	78	30	9	636
加入比率	10%	10%	17%	14%	16%	15%	19%	20%	17%	21%	16%	14%	16%

【質問10】 型枠解体工の出稼保険加入状況(質問4)雇用保険加入者の内、出稼保険加入者の人数

項目	15-19歳	20-24歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計	
職長	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0	5	
技能工	3	1	3	4	3	1	3	0	2	1	1	22	
各年代小計	3	1	3	4	3	3	3	2	3	1	1	27	
加入比率	7%	1%	2%	3%	2%	2%	2%	2%	4%	1%	2%	0%	2%

全国 7

全国

【質問8】 型枠解体工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	7	22	42	46	67	54	39	31	20	9	2	339
加入比率	#DIV/0!	44%	46%	40%	37%	48%	39%	32%	32%	21%	18%	18%	36%
技能工	32	138	141	101	93	101	85	57	49	55	33	12	897
加入比率	14%	37%	37%	27%	25%	22%	18%	16%	12%	14%	14%	15%	22%
計	32	145	163	143	139	168	139	96	80	75	42	14	1236
適用除外※8	11	15	12	14	10	32	15	23	23	20	28	21	224
就業人数※9	167	456	469	438	515	504	535	398	409	347	222	58	4518
加入比率※10	19%	32%	35%	33%	27%	33%	26%	24%	20%	22%	19%	24%	27%

【注】 ●適用除外※8：強制適用事業所以外の任意適用事業所(法人ではない個人事業所で常時4人以下の従業員を使用する事業所)の事業主及び従業員、70歳以上の者、臨時に使用される者(日々雇い入れられる者(1か月以内)、2か月以内の期間で使用される者)、一定のパートタイマー等
●就業人数※9：質問6計から適用除外※8人数を除いた人数 ●加入比率※10：計/就業人数※9

【2015年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	3	7	22	26	36	33	25	16	19	6	0	193
加入比率	#DIV/0!	19%	15%	21%	21%	26%	24%	21%	16%	20%	12%	0%	20%
技能工	17	41	54	49	48	46	47	36	36	32	6	3	415
加入比率	8%	11%	14%	13%	13%	10%	10%	10%	9%	8%	3%	4%	10%
各年代小計	17	44	61	71	74	82	80	61	52	51	12	3	608
加入比率	8%	11%	14%	15%	15%	14%	13%	13%	10%	10%	4%	3%	12%

【2014年調査】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	0	6	8	14	13	15	16	12	4	2	0	90
加入比率	0%	0%	15%	8%	14%	10%	13%	16%	16%	7%	6%	0%	11%
技能工	3	10	21	20	14	22	14	21	13	11	4	3	156
加入比率	1%	3%	7%	7%	5%	6%	4%	7%	5%	4%	3%	5%	5%
各年代小計	3	10	27	28	28	35	29	37	25	15	6	3	246
加入比率	1%	3%	8%	7%	8%	7%	7%	10%	7%	4%	3%	5%	6%

社会保険加入推進の目安となる厚生年金の加入率は昨年度より15%上昇し、昨年度の12%から倍増して27%に増加した。しかし社会保険未加入技能工の現場からの排除が開始する前年調査数値としては心もとない結果となっている。このままでは解体工は3人に一人程度の加入状況で来年の4月を迎えてしまう。解体工は複数の現場を同時並行的に施工して回る工種であり、社会保険加入推進を図ることが非常に難しい職種である。これは土工などの工種とも共通した問題であり、ただ単に紋切り型で社会保険未加入者を現場から排除するのではなく、官民間わず法定福利費の原資を確保し社会保険に加入しづらいと考えられる職種の技能工が安心して加入できる環境を整備していくことが必要であろう。実際に調査数値では20歳代の技能工の厚生年金加入率が他年代と比較して非常に高い。将来の建設産業の担い手となる若年齢層の技能工が社会保険に加入したいというニーズを証明する数値であろう。

全国 8

型枠大工(職長・技能工)の社会保険等加入率(地域別)
国民健康保険・健康保険加入率

地域	2016年※1	2016年※2	2015年	2014年	2013年
北海道	91%	92%	91%	89%	74%
東北	92%	96%	81%	79%	77%
関東	48%	69%	80%	85%	70%
東海・中部	52%	87%	89%	84%	80%
北陸	72%	85%	92%	82%	89%
関西	37%	48%	70%	79%	83%
中国	56%	70%	89%	89%	83%
四国	70%	81%	80%	87%	47%
九州	67%	90%	83%	78%	85%
全国平均	55%	74%	80%	83%	76%

雇用保険加入率

地域	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	84%	95%	100%	92%
東北	94%	77%	82%	69%
関東	30%	25%	18%	19%
東海・中部	44%	39%	48%	17%
北陸	87%	87%	86%	83%
関西	13%	11%	15%	7%
中国	73%	67%	55%	47%
四国	72%	43%	51%	21%
九州	55%	58%	37%	50%
全国平均	44%	39%	42%	38%

厚生年金保険加入率

地域	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	85%	68%	64%	36%
東北	90%	65%	63%	41%
関東	32%	22%	12%	8%
東海・中部	38%	31%	52%	16%
北陸	77%	78%	71%	52%
関西	16%	11%	8%	6%
中国	72%	60%	46%	39%
四国	71%	53%	52%	21%
九州	59%	57%	34%	43%
全国平均	44%	34%	33%	22%

【参考】国民年金保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	17%	21%	24%
東北	22%	22%	44%
関東	42%	46%	32%
東海・中部	43%	38%	43%
北陸	19%	19%	31%
関西	31%	31%	27%
中国	30%	51%	39%
四国	18%	34%	30%
九州	30%	44%	34%
全国平均	33%	37%	34%

【注】※1:建設国保又は協会けんぽ加入率 ●※2:国民健康保険を含む健康保険加入率 ●※3:適用除外を除く
●以下最も数値が高い地域を黄色、低い地域を青色で示すが、四国地域はサンプル数が少ないため数値評価から除く。

型枠技能工の地域別の各保険加入率の結果については、地域的特性が如実に調査結果に現れた。特に厚生年金・雇用保険の加入率では関西地域が群を抜いて低い結果となった。また保険未加入技能工の割合が高い三大都市圏で厚生年金の加入率が関東地域で初めて30%台まで上昇してきた。厚生年金の加入率は北陸地域を除いて全地域で加入率が上昇している。北陸地域もデータの誤差程度の減少であり、昨年より横ばいと考えられる。相変わらず厚生年金加入率は三大都市圏で低く、それ以外の地域では比較的高い数値を示している。社会保険加入推進の成否は三大都市圏にある。課題は関西圏の加入率の低さであろう。来年4月に社会保険未加入技能工の建設現場からの排除の取組みが始まるとうしている中で、厚生年金加入率が16%であるのは大きな課題である。関西地域は他地域と比較して法定福利費の事業主負担分の確保が全国で最も低いことにも起因しているのではないかと考えられる。建設産業全体で目指していく『2017年4月で製造業並みの社会保険加入率を目指す』ラインには型枠工の状況は遠く及んでいない。昨今の型枠需要の激減状況が社会保険加入推進に影を落としていることも大きな要因と考えられるだろう。

型枠解体工(職長・技能工)の社会保険等加入率(地域別)
国民健康保険・健康保険加入率

地域	2016年※1	2016年※2	2015年	2014年	2013年
北海道	56%	56%	35%	54%	49%
東北	70%	74%	68%	49%	75%
関東	41%	58%	62%	65%	58%
東海・中部	40%	65%	66%	69%	52%
北陸	56%	74%	83%	41%	62%
関西	20%	37%	48%	54%	52%
中国	41%	55%	73%	44%	68%
四国	28%	97%	73%	68%	0%
九州	43%	75%	32%	53%	57%
全国平均	40%	57%	56%	59%	57%

雇用保険加入率

地域	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	63%	56%	100%	69%
東北	61%	63%	57%	45%
関東	24%	13%	8%	6%
東海・中部	35%	40%	24%	31%
北陸	60%	43%	36%	43%
関西	9%	4%	15%	1%
中国	60%	59%	30%	24%
四国	96%	5%	4%	0%
九州	17%	8%	1%	4%
全国平均	27%	19%	16%	18%

厚生年金保険加入率

地域	2016年※3	2015年	2014年	2013年
北海道	56%	12%	10%	3%
東北	57%	18%	28%	7%
関東	27%	10%	3%	4%
東海・中部	30%	30%	15%	16%
北陸	51%	31%	7%	25%
関西	10%	4%	7%	3%
中国	54%	37%	16%	2%
四国	95%	0%	0%	0%
九州	16%	8%	1%	2%
全国平均	27%	12%	6%	6%

【参考】国民年金保険加入率

地域	2015年	2014年	2013年
北海道	21%	15%	16%
東北	74%	44%	55%
関東	32%	25%	21%
東海・中部	29%	53%	34%
北陸	51%	30%	31%
関西	20%	17%	27%
中国	60%	29%	50%
四国	45%	64%	0%
九州	37%	24%	19%
全国平均	31%	27%	26%

【注】※1:建設国保又は協会けんぽ加入率 ●※2:国民健康保険を含む健康保険加入率 ●※3:適用除外を除く

型枠解体工の社会保険加入の状況は本年度調査で大きく改善されつつある事が確認された。しかしここでも関西地域の厚生年金加入率が非常に低く10%に過ぎない。関西圏の社会保険加入推進を取り巻く状況は非常に厳しく、このままでは他地域との間に大きな格差が生じてしまう。産業界全体として取り組む必要があるだろう。前述したように型枠解体工は、社会保険加入推進を図るうえで最も困難な職種の一つに挙げられるだろう。型枠技能工の社会保険加入推進のためには建設業許可を取得する法人化を推進することが必要であるばかりでなく、流動的な解体工の就労環境を安定化していくことが必要だと思ふ。

全国

【質問11】 2016年8月31日現在の稼働2次以下会社数(建設業許可取得)
 【質問12】 上記2次以下会社数の内会社で3保険(雇用、健康、厚生年金)に加入済み会社数

	2016年	2015年	2014年
回答1次会社数	162	225	210
2次以下会社数(A)	910	1069	832
1次1社当りの2次以下会社数	5.6	4.8	4.0
3保険加入済み会社数(B)	559	440	306
3保険加入比率(B/A)	61%	41%	37%

【2016年調査】

地域	① 回答会社数(1次)	② 2次以下会社数	③ 2次以下/1次(②/①)	④ 2次以下3保険加入済会社数	⑤ 2次以下3保険加入率(④/②)
北海道	5	43	8.6	33	77%
東北	20	62	3.1	52	84%
関東	53	315	5.9	225	71%
東海・中部	23	157	6.8	91	58%
北陸	8	32	4.0	24	75%
関西	18	147	8.2	45	31%
中国	15	84	5.6	53	63%
四国	2	4	2.0	4	100%
九州	18	66	3.7	32	48%
全国	162	910	5.6	559	61%

【2015年調査】

地域	① 回答会社数(1次)	② 2次以下会社数	③ 2次以下/1次(②/①)	④ 2次以下3保険加入済会社数	⑤ 2次以下3保険加入率(④/②)
北海道	11	39	3.5	26	67%
東北	21	81	3.9	64	79%
関東	53	260	4.9	112	43%
東海・中部	17	98	5.8	38	39%
北陸	14	36	2.6	19	53%
関西	34	289	8.5	68	24%
中国	17	110	6.5	48	44%
四国	6	16	2.7	12	75%
九州	23	140	6.1	53	38%
全国	196	1069	5.5	440	41%

2時以下の企業でも社会保険加入推進の取組みが進行している。以前から加入率が高い北日本ではかなり高い加入率が示されている。しかし残念なことにここでも関西地域の2次以下の3保険加入率は全国で最も低い。早急な対策が必要であろう。

【質問20】 賃金の支払い形態

内訳	2016年	割合	2015年	割合	2014年	割合	2013年	割合
月給制	37	11%	35	10%	32	10%	39	14%
日給制	62	19%	72	21%	48	16%	44	15%
日給月給制	137	41%	146	43%	154	50%	121	42%
請負制(出来高払い)	94	28%	87	26%	72	23%	81	28%
その他	1	0%	0	0%	3	1%	3	1%
小計	331		340		309		288	

全国 11

全国

【質問13】 型枠大工標準日給(2008年8月末(リーマンショック直前)及び2013年~2016年における全国平均額)

内訳	2016年		2015年		2014年		2008年		変化率	
	回答企業数	標準日給	回答企業数	標準日給	回答企業数	標準日給	16年/15年	16年/08年	16年/15年	16年/08年
職長	205	¥16,771	205	¥16,479	205	¥15,875	205	¥13,908	102%	121%
型枠技能工	205	¥14,242	205	¥14,292	205	¥13,715	205	¥10,702	100%	133%

今回の調査でも平成28年8月31日時点での型枠技能工の職長及び一般技能工の全国平均日給を算出した。もちろん大きな関心と呼ぶ地域別の工賃についても検証してみる。

2016年標準日給の社会保険本人負担の有無による相違

内訳	本人負担含む		本人負担含まない		含まない/含む
	回答企業数	標準日給	回答企業数	標準日給	
職長	154	¥17,200	51	¥10,310	103%
型枠技能工	153	¥14,894	52	¥10,660	106%

以下は全国もしくは各地域の日給であるが、賞与及び別途支給される手当は含まれていない。また回答企業が技能工に請け負わせた場合の平均日給は以下の標準日給の金額より、より高い水準となる。

型枠大工(職長)標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	16年/15年	16年/08年
北海道	¥15,250	¥14,321	¥14,575	¥13,017	¥12,406	106%	123%
東北	¥15,177	¥15,365	¥14,148	¥13,595	¥12,030	99%	126%
関東	¥20,145	¥20,065	¥20,314	¥19,036	¥16,542	100%	122%
東海・中部	¥17,148	¥16,047	¥15,882	¥15,027	¥14,453	107%	119%
北陸	¥14,918	¥15,023	¥14,555	¥14,940	¥14,988	99%	100%
関西	¥18,048	¥17,978	¥17,073	¥15,389	¥15,250	100%	118%
中国	¥14,782	¥14,543	¥14,267	¥13,005	¥13,269	102%	111%
四国	¥15,125	¥14,167	¥14,750	¥13,500	¥13,000	107%	116%
九州	¥14,200	¥13,505	¥13,595	¥12,153	¥12,236	105%	116%

各地区の単価水準を概観していくが、全国で最も高い数値を黄色で、最も低い数値を青色で表示している。なお四国地域はサンプル数が少ないので、高低の評価からは外してある。

型枠大工標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	16年/15年	16年/08年
北海道	¥13,167	¥12,232	¥12,382	¥11,215	¥10,672	108%	123%
東北	¥12,701	¥13,307	¥12,141	¥11,554	¥11,077	95%	115%
関東	¥17,114	¥17,342	¥17,321	¥16,545	¥14,265	99%	120%
東海・中部	¥14,671	¥14,016	¥13,462	¥12,820	¥12,584	105%	117%
北陸	¥12,927	¥12,727	¥12,720	¥12,950	¥12,925	101%	99%
関西	¥16,026	¥16,112	¥15,588	¥13,662	¥13,688	99%	117%
中国	¥12,685	¥12,706	¥12,359	¥10,899	¥11,469	100%	111%
四国	¥11,625	¥12,083	¥12,000	¥10,000	¥11,000	96%	106%
九州	¥11,712	¥11,389	¥11,887	¥10,638	¥10,836	103%	108%

型枠工の平均日給を地域別に算出した一覧表が左記の表である。全国で最も平均日給が高い地域は関東地区。次いで関西地区が高い。上昇率は対前年比で全国的にはほぼ横ばいか若干の上昇。一方で関東地区は2020年の東京オリンピック関連の需要が本格化し、それに伴うホテル建設、交通インフラの整備や都心の大規模再開発が複数同時にスタートする等の影響で労働逼迫が見込まれていたが、実際にはPC造、S造の採用により労働の逼迫感は全くない。この状況が継続した場合には、型枠の地域別単価にどのような影響が発生するのか注視が必要であろう。

一方で東北では太平洋側と日本海側もしくは被災三県(宮城・福島・岩手)の間でも平均日給が大きく異なる。昨年度調査でも指摘しているように東北地域では型枠技能工の社会保険加入率は高く社員化が進んでおり、急激な賃金の上下動が起こりやすい環境にある。被災三県でも宮城県の平均日給額は職長で¥18,167、一般技能工で¥14,833という調査結果が出ており、職長は関西と同水準である。岩手県では職長で¥15,483、一般で¥12,906。福島県では職長で¥15,806、一般で¥13,786という結果が出ている。やはり宮城県が抜けている結果が出た。

全国 12

【質問14】 型枠解体工標準日給(2008年8月末(リーマンショック直前)及び2013年～2016年における全国平均額)

型枠解体工標準日給

内訳	2016年	回答企業数	2015年	2014年	2008年	16年/15年	16年/08年
職長	¥15,534	141	¥15,274	¥14,928	¥11,707	102%	133%
型枠解体工	¥13,412	141	¥13,499	¥13,175	¥11,211	99%	120%

型枠解体工についても職人単価の上昇率は止まり、ほぼ横ばいか減少に転じている。やはりRC造の減少が影を落としている。最も単価が高いのは関東地域で変わりはないが、最も低いのは九州地域であった。

2016年標準日給の社会保険本人負担の有無による相違

内訳	本人負担含む		本人負担含まない		含まない/含む
	2016年	回答企業数	2016年	回答企業数	
職長	¥15,501	88	¥15,589	53	101%
型枠解体工	¥13,285	86	¥13,611	55	102%

型枠解体工(職長)標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	16年/15年	16年/08年
北海道	¥13,375	¥11,529	¥11,813	¥10,500	¥10,650	116%	126%
東北	¥14,818	¥14,723	¥13,615	¥12,375	¥10,909	101%	136%
関東	¥17,529	¥17,665	¥17,806	¥16,935	¥14,466	99%	121%
東海・中部	¥15,263	¥15,133	¥15,100	¥13,735	¥13,176	101%	116%
北陸	¥14,250	¥13,833	¥12,889	¥13,167	¥12,600	103%	113%
関西	¥16,075	¥17,978	¥15,027	¥13,544	¥12,571	89%	128%
中国	¥13,583	¥14,500	¥12,792	¥11,500	¥11,929	94%	114%
四国	¥12,500	¥13,375	¥13,333	¥13,000	¥12,000	93%	104%
九州	¥12,528	¥12,255	¥12,095	¥11,542	¥11,091	102%	113%

型枠解体工標準日給(地域別:毎年8月末時点、2008年はリーマンショック直前)

地域	2016年	2015年	2014年	2013年	2008年	16年/15年	16年/08年
北海道	¥10,875	¥9,638	¥10,038	¥9,231	¥8,970	113%	121%
東北	¥13,136	¥13,089	¥11,820	¥10,962	¥9,273	100%	142%
関東	¥14,923	¥15,270	¥15,462	¥14,639	¥12,650	98%	118%
東海・中部	¥13,368	¥13,533	¥12,850	¥12,176	¥11,529	99%	116%
北陸	¥12,000	¥12,333	¥12,063	¥11,833	¥11,400	97%	105%
関西	¥14,124	¥14,034	¥13,817	¥11,952	¥11,500	101%	123%
中国	¥12,125	¥12,818	¥11,608	¥9,975	¥10,457	95%	116%
四国	¥10,000	¥12,125	¥12,000	¥12,000	¥11,000	82%	91%
九州	¥10,861	¥10,903	¥10,839	¥10,273	¥9,975	100%	109%

【質問16】 型枠技能工の需要予測

(1) 2016年8月末現在の労務状況

2016年調査	回答数	割合
①大変逼迫	24	11%
②多少逼迫	73	34%
③適正	60	28%
④多少余裕	42	20%
⑤十分余裕	14	7%
小計	213	100%

2015年8月末現在の労務状況

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	24	10%
②多少逼迫	89	36%
③適正	84	34%
④多少余裕	42	17%
⑤十分余裕	5	2%
小計	244	100%

2014年8月末現在の労務状況

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	74	31%
②多少逼迫	111	47%
③適正	46	19%
④多少余裕	4	2%
⑤十分余裕	1	0%
小計	236	100%

(2) 2016年11月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	37	17%
②多少逼迫	78	37%
③適正	49	23%
④多少余裕	33	15%
⑤十分余裕	16	8%
小計	213	100%

2015年11月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	37	15%
②多少逼迫	92	38%
③適正	62	25%
④多少余裕	38	16%
⑤十分余裕	15	6%
小計	244	100%

2014年11月末の労務状況予測

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	81	34%
②多少逼迫	108	46%
③適正	36	15%
④多少余裕	9	4%
⑤十分余裕	2	1%
小計	236	100%

(3) 2017年3月末の労務状況予測

2016年調査	回答数	割合
①大変逼迫	26	12%
②多少逼迫	57	27%
③適正	41	19%
④多少余裕	57	27%
⑤十分余裕	31	15%
小計	212	100%

2016年2月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	29	12%
②多少逼迫	83	35%
③適正	53	22%
④多少余裕	54	23%
⑤十分余裕	19	8%
小計	238	100%

2015年2月末の労務状況予測

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	52	22%
②多少逼迫	96	41%
③適正	54	23%
④多少余裕	25	11%
⑤十分余裕	6	3%
小計	233	100%

労務の状況にもRC造減少の影響が如実に出ています。調査対象時期を2月末から実際に型枠工事の需要が高まり始める3月末に今年から変更したのだが、労務状況予測は、『繁忙』を予測していた企業が2013年調査78%、2014年調査63%、2015年調査47%、2016年調査39%と低下している。労務逼迫は地域、季節ごとの変動要因はあるが2013年にピークをつけ、その後は明らかに下落に転じている。急激で過度な技能工の逼迫は単価の急激な高騰を招き、結果として型枠工事を極力少なくする工法(PC工法、S造、ラス型枠等)の採用が増加するばかりではなく、型枠工事の需要自体を減らしてしまう。適切な単価の上昇は技能工の就労・賃金条件の改善につながるが、急激かつ過度な単価上昇は型枠工事自体の需要縮小や急激な労務費・材料費の上昇を招く。型枠需要の大幅な増減は元下ともに百害あって一利なしという共通認識を持たなくてはならないだろう。現在の型枠工事需要は減少傾向を呈しているが、我々は関連する職種と連携してRC造の優位性を広く訴える必要があるのではないだろうか。RC造の大幅な減少が型枠単価の急激な下落を招けば、RC造による建築需要が顕在化した時に型枠単価が急騰してしまう可能性がある。これは社会保険加入推進による型枠技能工の社員化と担い手確保にとって必要不可欠となる安定した継続的型枠工事の需要を維持するためにも避けなくてはならない。

全国

【質問17】 型枠解体工の需要予測

(1) 2016年8月末現在の労務状況

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	24	13%
②多少逼迫	58	32%
③適正	58	32%
④多少余裕	29	16%
⑤十分余裕	13	7%
小計	182	100%

2015年8月末現在の労務状況

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	26	12%
②多少逼迫	75	36%
③適正	70	33%
④多少余裕	34	16%
⑤十分余裕	5	2%
小計	210	100%

2014年8月末現在の労務状況

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	80	40%
②多少逼迫	76	38%
③適正	38	19%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	1	1%
小計	198	100%

(2) 2016年11月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	34	19%
②多少逼迫	59	33%
③適正	54	30%
④多少余裕	18	10%
⑤十分余裕	15	8%
小計	180	100%

2015年11月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	46	22%
②多少逼迫	72	34%
③適正	59	28%
④多少余裕	21	10%
⑤十分余裕	13	6%
小計	211	100%

2014年11月末の労務状況予測

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	85	43%
②多少逼迫	75	38%
③適正	29	15%
④多少余裕	7	4%
⑤十分余裕	1	1%
小計	197	100%

(3) 2017年2月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	17	10%
②多少逼迫	53	30%
③適正	53	30%
④多少余裕	30	17%
⑤十分余裕	25	14%
小計	178	100%

2016年2月末の労務状況予測

2015年調査	回答数	割合
①大変逼迫	32	15%
②多少逼迫	62	30%
③適正	52	25%
④多少余裕	46	22%
⑤十分余裕	16	8%
小計	208	100%

2015年2月末の労務状況予測

2014年調査	回答数	割合
①大変逼迫	59	30%
②多少逼迫	71	36%
③適正	47	24%
④多少余裕	12	6%
⑤十分余裕	6	3%
小計	195	100%

解体工の逼迫状況もほぼ同様である。昨年の調査では2月末の労務状況予測は45%の企業が繁忙を予測していたが、今年度調査では40%の企業が繁忙であろうと回答している。型枠解体で危惧される点は、基礎工事が完了しても基礎ピットの解体が型枠工事に対してかなり遅延して取り掛かるために、来年度のかなり経過した時点まで閑散な状況が継続すると考えられる。調査結果でも31%の企業が来年3月末の労務状況に余裕があると回答している。型枠工事の需要不足が表面化した中で、型枠解体工事の事業環境はより厳しくなる可能性がある。解体工の就労・雇用環境は型枠工に比べてより流動的な特徴がある。社会保険加入の芽が芽生え始めてきた解体工を取り巻く環境を悪化させてはならないだろう。

全国 15

全国

【質問19】 個別工事見積書への法定福利費の記載と確保(回答会社が元請と請負契約を締結した最近の3工事について、工事単位で集計)

(1) 元請の種類

地域	全国		都道府県		合計
	ゼネコン	割合	ゼネコン	割合	
北海道	7	39%	11	61%	18
東北	30	31%	68	69%	98
関東	87	58%	64	42%	151
東海・中部	38	53%	34	47%	72
北陸	15	34%	29	66%	44
関西	31	65%	17	35%	48
中国	19	30%	44	70%	63
四国	9	60%	6	40%	15
九州	41	52%	38	48%	79
全国	277	47%	311	53%	588

(2) 工事発注者の種類

地域	民間工事		公共工事		合計
	割合	割合	割合	割合	
北海道	14	78%	4	22%	18
東北	42	43%	56	57%	98
関東	118	78%	34	22%	152
東海・中部	59	82%	13	18%	72
北陸	21	48%	23	52%	44
関西	35	73%	13	27%	48
中国	19	30%	44	70%	63
四国	4	27%	11	73%	15
九州	54	68%	26	33%	80
全国	366	62%	224	38%	590

(3) 工事の種類

地域	建築工事		土木工事		合計
	割合	割合	割合	割合	
北海道	18	100%	0	0%	18
東北	81	83%	17	17%	98
関東	144	95%	8	5%	152
東海・中部	70	97%	2	3%	72
北陸	36	82%	8	18%	44
関西	47	98%	1	2%	48
中国	50	79%	13	21%	63
四国	13	87%	2	13%	15
九州	70	85%	12	15%	82
全国	529	89%	63	11%	592

法定福利費を確保できた施工案件の発注者の内訳を調査した結果である。発注者の割合だが全国展開のゼネコンの割合が高くなるのは三大都市圏において高くなる。民間工事の割合も同様の傾向を示しているが、東日本では都道府県ゼネコンでも一部地域で比較的高い数値を示している。これは社会保険加入率に大きな影響を与えていると想像される。

回答工事における元請の種類と工事発注者の関係(数字は工事数)

	工事件数	民間工事	公共工事	合計
		割合	割合	
全国	588	192	84	276
ゼネコン	588	70%	30%	100%
都道府県ゼネコン	588	173	137	310
ゼネコン	588	56%	44%	100%
合計	588	365	221	586
	588	62%	38%	100%

全国 16

全国

(4)見積書の書式の種類

数字は工事数

地域	①自社の書式		②元請の指定書式		③日本型枠標準見積書式		④その他の書式		合計
	工事数	割合	工事数	割合	工事数	割合	工事数	割合	
北海道	14	78%	4	22%	0	0%	0	0%	18
東北	73	75%	13	13%	11	11%	0	0%	97
関東	54	36%	89	59%	9	6%	0	0%	152
東海・中部	39	54%	28	39%	3	4%	2	3%	72
北陸	33	75%	9	20%	2	5%	0	0%	44
関西	36	71%	15	29%	0	0%	0	0%	51
中国	45	75%	15	25%	0	0%	0	0%	60
四国	13	87%	2	13%	0	0%	0	0%	15
九州	51	62%	26	32%	5	6%	0	0%	82
全国	358	61%	201	34%	30	5%	2	0%	591

標準見積書をどのような形態で元請に提出しているかの調査結果である。最も多いのは自社の書式による提出である。日本型枠による書式は数値的には低いが各社の積算に活用されている可能性が高い。一方で元請書式による提出が34%程度しかなく、まだ元請に標準見積書様式の普及活用が十分になされていない可能性がある。

(5)見積書が元請指定書式の場合の法定福利費の記載の指定内容

数字は工事数

地域	①内訳記載するようになっていない		②請負金額等を含むと記載されている		③内訳記載するようになっている		合計
	工事数	割合	工事数	割合	工事数	割合	
北海道	0	0%	0	0%	4	100%	4
東北	3	23%	1	8%	9	69%	13
関東	22	25%	16	18%	50	57%	88
東海・中部	7	26%	4	15%	16	59%	27
北陸	0	0%	1	11%	8	89%	9
関西	4	27%	4	27%	7	47%	15
中国	7	47%	0	0%	8	53%	15
四国	0	0%	1	50%	1	50%	2
九州	9	36%	5	20%	11	44%	25
全国	52	26%	32	16%	114	58%	198

元請の標準見積書の記載様式だが、内訳記載しないあるいは請負金額を含むと記載されているのは全体の43%に及んでいる。このような記載様式だと標準見積書として問題を抱えている可能性が非常に高くなる。このような書式の割合が高い地域としては中国、九州地域があげられる。一方で法定福利費の内訳記載がされている標準見積書を活用している元請の割合が高いのは北陸、東北地区だった。逆に低かったのは関西、九州地区だった。

全国 17

全国

(6)提出した見積書への法定福利費の内訳記載について

数字は工事数

地域	①記載していない		②見積書に記載がないので別途標準見積書を添付		③記載している		合計
	工事数	割合	工事数	割合	工事数	割合	
北海道	0	0%	0	0%	18	100%	18
東北	14	15%	5	5%	75	80%	94
関東	41	28%	9	6%	99	66%	149
東海・中部	21	30%	10	14%	38	55%	69
北陸	11	25%	1	2%	32	73%	44
関西	20	39%	3	6%	28	55%	51
中国	13	21%	3	5%	47	75%	63
四国	2	13%	3	20%	10	67%	15
九州	20	24%	6	7%	56	68%	82
全国	142	24%	40	7%	403	69%	585

(7)法定福利費記載見積書の元請の受理状況

地域	①受理した		②受理しなかった(受け取らなかった)	
	工事数	割合	工事数	割合
北海道	18	100%	0	0%
東北	82	92%	7	8%
関東	100	79%	27	21%
東海・中部	48	89%	6	11%
北陸	31	89%	4	11%
関西	31	86%	5	14%
中国	42	88%	6	13%
四国	13	93%	1	7%
九州	61	88%	8	12%
全国	426	87%	64	13%

(8)法定福利費を記載しない理由(複数回答可)

数字は工事数

	工事数	割合
①法定福利費を内訳記載しないよう元請から指導があった	10	8%
②法定福利費を記載しても元請から支払われないので記載しない	82	62%
③法定福利費の算出方法が複雑で面倒、二度手間になる。	14	11%
④法定福利費を別途受理しなくとも加入できている	13	10%
⑤その他	14	11%
小計	133	

標準見積書を受け取らない元請が最も多く報告されたのは昨年から東海・中部地区であったが、今回調査では関東地区が最も高かった。しかし全体的には標準見積書を受け取らない元請は劇的に減少しており、先ずは我々サイドが標準見積書を提出することを躊躇ってはいないだろう。

法定福利費を記載しない理由について半数の会社が『法定福利費を記載しても元請から支払われないから』という回答が寄せられた。標準見積書を提出せずに最初からあきらめているのは我々サイドの問題が多分にあると思う。担い手確保と適正な競争のためにも法定福利費確保の可能性を自ら閉ざすべきではないだろう。

全国 18

全国

(9) 提出見積金額に対する契約金額の増減程度

数字は工事数

地域	① 見積金額より増額	② 見積金額と同額	③ 3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥ 10%以上20%未満の減額	⑦ 20%以上の減額	合計
北海道	0	3	5	1	5	2	2	18
割合	0%	17%	28%	6%	28%	11%	11%	100%
東北	3	23	10	20	34	4	1	95
割合	3%	24%	11%	21%	36%	4%	1%	100%
関東	7	16	22	39	35	22	6	147
割合	5%	11%	15%	27%	24%	15%	4%	100%
東海・中部	1	2	6	19	17	18	2	65
割合	2%	3%	9%	29%	26%	28%	3%	100%
北陸	3	4	7	10	14	6	0	44
割合	7%	9%	16%	23%	32%	14%	0%	100%
関西	3	6	10	6	12	8	4	49
割合	6%	12%	20%	12%	24%	16%	8%	100%
中国	0	11	16	16	9	10	1	63
割合	0%	17%	25%	25%	14%	16%	2%	100%
四国	0	7	0	0	3	2	0	12
割合	0%	58%	0%	0%	25%	17%	0%	100%
九州	1	8	12	18	26	9	5	79
割合	1%	10%	15%	23%	33%	11%	6%	100%
全国	18	80	88	129	155	81	21	572
割合	3%	14%	15%	23%	27%	14%	4%	100%

地域別の法定福利費の標準見積書提出時との比較増減額の割合をまとめてみた。各地域別に特徴的数値を色つきで表示した。全体的には3%~10%程度の減額による契約がされている。

全国 19

全国

(9.1) 元請の種類別にみた見積金額に対する契約金額の減額程度(地域別)

地域	全国ゼネコン						都道府県ゼネコン					
	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計
北海道	0	2	0	4	1	7	0	6	1	1	3	11
割合	0%	29%	0%	57%	14%	100%	0%	55%	9%	9%	27%	100%
東北	2	13	5	8	0	28	1	20	15	26	5	67
割合	7%	46%	18%	29%	0%	100%	1%	30%	22%	39%	7%	100%
関東	2	23	28	17	14	84	5	15	11	18	14	63
割合	2%	27%	33%	20%	17%	100%	8%	24%	17%	29%	22%	100%
東海・中部	1	6	13	10	5	35	0	2	6	7	15	30
割合	3%	17%	37%	29%	14%	100%	0%	7%	20%	23%	50%	100%
北陸	3	5	3	3	1	15	0	6	7	11	5	29
割合	20%	33%	20%	20%	7%	100%	0%	21%	24%	38%	17%	100%
関西	3	11	5	8	3	30	0	5	1	3	7	16
割合	10%	37%	17%	27%	10%	100%	0%	31%	6%	19%	44%	100%
中国	0	6	7	2	4	19	0	21	9	7	7	44
割合	0%	32%	37%	11%	21%	100%	0%	48%	20%	16%	16%	100%
四国	0	3	0	3	1	7	0	4	0	0	1	5
割合	0%	43%	0%	43%	14%	100%	0%	80%	0%	0%	20%	100%
九州	0	10	10	15	5	40	0	8	8	11	9	36
割合	0%	25%	25%	38%	13%	100%	0%	22%	22%	31%	25%	100%
全国	11	79	71	70	34	265	6	87	58	84	66	301
割合	4%	30%	27%	26%	13%	100%	2%	29%	19%	28%	22%	100%

全国 20

(9.2) 工事発注者の種類別にみた見積金額に対する契約金額の減額程度(地域別)

地域	民間工事						公共工事					
	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計	① 見積金額より増額	②③ 見積金額同額又は3%未満の減額	④ 3%以上5%未満の減額	⑤ 5%以上10%未満の減額	⑥⑦ 10%以上の減額	合計
北海道	0	4	1	5	4	14	0	4	0	0	0	4
割合	0%	29%	7%	36%	29%	100%	0%	100%	0%	0%	0%	100%
東北	0	11	9	18	3	41	3	22	11	16	2	54
割合	0%	27%	22%	44%	7%	100%	6%	41%	20%	30%	4%	100%
関東	6	31	26	30	21	114	1	7	13	5	7	33
割合	5%	27%	23%	26%	18%	100%	3%	21%	39%	15%	21%	100%
東海・中部	1	7	14	14	17	53	0	1	5	3	3	12
割合	2%	13%	26%	26%	32%	100%	0%	8%	42%	25%	25%	100%
北陸	3	6	2	9	1	21	0	5	8	5	5	23
割合	14%	29%	10%	43%	5%	100%	0%	22%	35%	22%	22%	100%
関西	3	11	5	7	7	33	0	5	1	4	3	13
割合	9%	33%	15%	21%	21%	100%	0%	38%	8%	31%	23%	100%
中国	0	5	8	5	1	19	0	22	8	4	10	44
割合	0%	26%	42%	26%	5%	100%	0%	50%	18%	9%	23%	100%
四国	0	1	0	1	0	2	0	6	0	2	2	10
割合	0%	50%	0%	50%	0%	100%	0%	60%	0%	20%	20%	100%
九州	0	12	10	16	13	51	1	8	8	8	1	26
割合	0%	24%	20%	31%	25%	100%	4%	31%	31%	31%	4%	100%
全国	13	88	75	105	67	348	5	80	54	47	33	219
割合	4%	25%	22%	30%	19%	100%	2%	37%	25%	21%	15%	100%

全国 21

(10) 当該工事の契約金額による、法定福利費の確保状況

地域	①内訳表示した法定福利費をそのまま確保できた(支払われた)		②法定福利費を表示していないが実質的に法定福利費見込額を確保できた		③法定福利費の見込みの満額ではないが一部を確保できた		④法定福利費分は全く確保できなかった(支払ってくれなかった)		2016年合計	
	2016割合	2015割合	2016割合	2015割合	2016割合	2015割合	2016割合	2015割合		
北海道	12	67%	44%	0	0%	5%	5	28%	46%	18
東北	37	39%	41%	12	13%	13%	38	40%	40%	95
関東	42	28%	19%	18	12%	11%	47	31%	24%	150
東海・中部	19	31%	13%	9	15%	6%	21	34%	57%	62
北陸	13	30%	13%	5	11%	10%	12	27%	47%	44
関西	12	26%	9%	4	9%	11%	13	28%	20%	46
中国	19	31%	21%	12	19%	17%	25	40%	48%	62
四国	1	8%	60%	1	8%	0%	10	83%	33%	12
九州	12	15%	27%	13	16%	21%	31	39%	31%	79
全国	167	29%	24%	74	13%	12%	202	36%	36%	568

標準見積書を提出した工事案件のうち法定福利費の確保状況である。568件の提出案件の中で満額確保できたのは167件。29.4%になる。実質的に確保できた案件を含めれば241件になり42.4%に上る。一方で全く確保できなかったのは22%であり、昨年調査の28%から改善している。

全国 22

全国

(10.1)元請の種類別にみた法定福利費の確保状況

地域	全国ゼネコン					都道府県ゼネコン				
	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計
北海道	5	0	2	0	7	7	0	3	1	11
割合	71%	0%	29%	0%	100%	64%	0%	27%	9%	100%
東北	16	1	10	1	28	21	11	28	7	67
割合	57%	4%	36%	4%	100%	31%	16%	42%	10%	100%
関東	41	13	25	8	87	1	5	22	35	63
割合	47%	15%	29%	9%	100%	2%	8%	35%	56%	100%
東海・中部	13	3	13	5	34	6	6	8	8	28
割合	38%	9%	38%	15%	100%	21%	21%	29%	29%	100%
北陸	7	0	6	2	15	6	5	6	12	29
割合	47%	0%	40%	13%	100%	21%	17%	21%	41%	100%
関西	11	4	6	9	30	1	0	5	7	13
割合	37%	13%	20%	30%	100%	8%	0%	38%	54%	100%
中国	5	1	13	0	19	14	11	12	6	43
割合	26%	5%	68%	0%	100%	33%	26%	28%	14%	100%
四国	0	1	6	0	7	1	0	4	0	5
割合	0%	14%	86%	0%	100%	20%	0%	80%	0%	100%
九州	9	3	20	8	40	3	7	11	15	36
割合	23%	8%	50%	20%	100%	8%	19%	31%	42%	100%
全国	107	26	101	33	267	60	45	99	91	295
割合	40%	10%	38%	12%	100%	20%	15%	34%	31%	100%

全国 23

全国

(10.2)工事発注者別にみた法定福利費の確保状況

地域	民間工事					公共工事				
	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計	① 内訳表示 して確保	② 実質確保	③ 一部確保	④ 確保不能	合計
北海道	10	0	3	1	14	2	0	2	0	4
割合	71%	0%	21%	7%	100%	50%	0%	50%	0%	100%
東北	10	4	20	7	41	27	8	18	1	54
割合	24%	10%	49%	17%	100%	50%	15%	33%	2%	100%
関東	36	14	32	34	116	6	4	15	9	34
割合	31%	12%	28%	29%	100%	18%	12%	44%	26%	100%
東海・中部	15	7	17	11	50	4	2	4	2	12
割合	30%	14%	34%	22%	100%	33%	17%	33%	17%	100%
北陸	8	1	4	8	21	5	4	8	6	23
割合	38%	5%	19%	38%	100%	22%	17%	35%	26%	100%
関西	6	4	8	12	30	6	0	3	4	13
割合	20%	13%	27%	40%	100%	46%	0%	23%	31%	100%
中国	6	2	6	5	19	13	10	19	1	43
割合	32%	11%	32%	26%	100%	30%	23%	44%	2%	100%
四国	0	0	2	0	2	1	1	8	0	10
割合	0%	0%	100%	0%	100%	10%	10%	80%	0%	100%
九州	11	5	19	16	51	1	8	11	6	26
割合	22%	10%	37%	31%	100%	4%	31%	42%	23%	100%
全国	102	37	111	94	344	65	37	88	29	219
割合	30%	11%	32%	27%	100%	30%	17%	40%	13%	100%

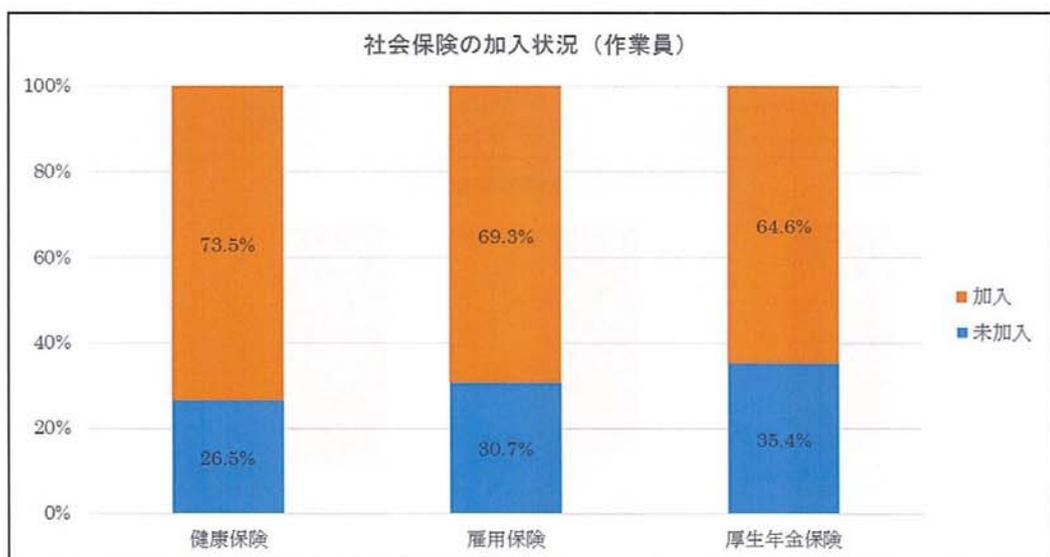
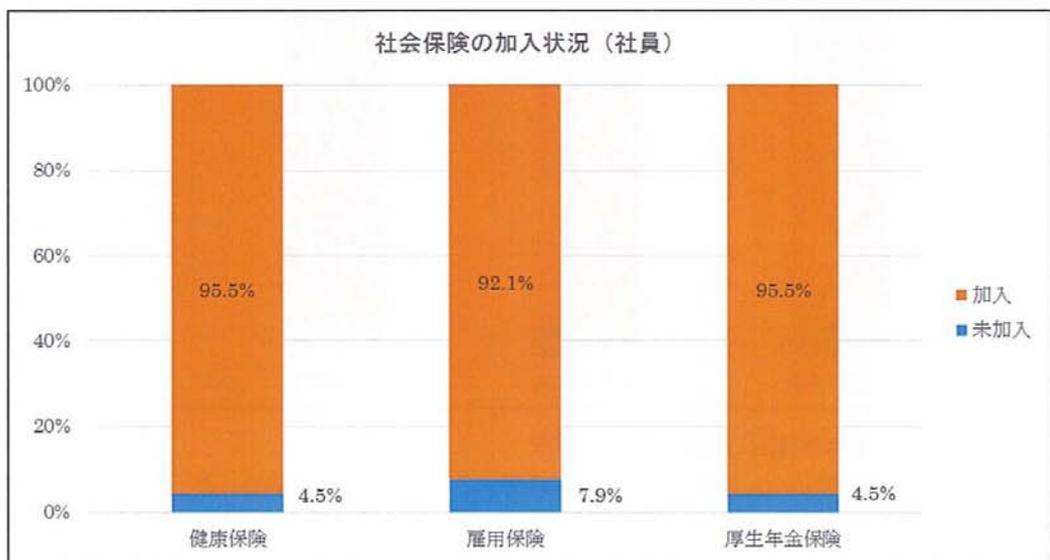
全国 24

3 (一社) 全国防水工事業協会

(12) —①社会保険の加入状況(社員・作業員)

社会保険の加入状況を見ると、直接雇用契約を結んでいる社員の「健康保険」加入率は95.5%、「雇用保険」が92.1%、「厚生年金保険」が95.5%という結果。一方、直接雇用契約を結んでいる作業員では、「健康保険」の加入が73.5%、「雇用保険」69.3%、「厚生年金保険」64.6%。社員に比べると作業員の社会保険の加入率はかなり低い水準にとどまっている。【有効回答：278社】

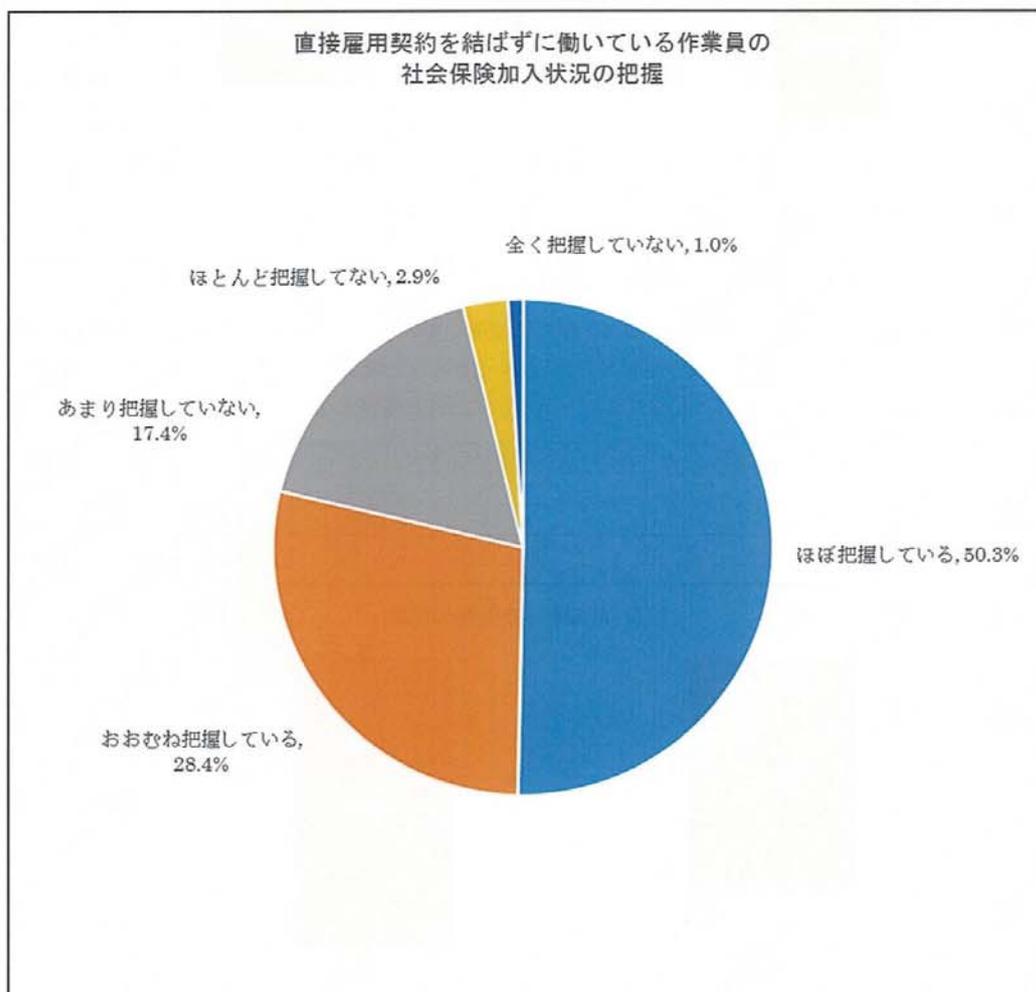
社員				作業員			
	加入	未加入	計		加入	未加入	計
健康保険	95.5%	4.5%	100.0%	健康保険	73.5%	26.5%	100.0%
雇用保険	92.1%	7.9%	100.0%	雇用保険	69.3%	30.7%	100.0%
厚生年金保険	95.5%	4.5%	100.0%	厚生年金保険	64.6%	35.4%	100.0%



(12) —②社会保険の加入状況（直接雇用契約を結ばずに働いている作業員）

直接雇用契約を結ばずに働いている作業員の社会保険加入状況をどの程度把握しているか、という設問に対する回答は、「ほぼ把握している（8割以上）」が50.3%、「おおむね把握している（5～8割程度）」が28.4%と両方で78.7%を占めた。平成24年度の調査では42.0%あった「全く把握していない」は、今回の調査では1.0%と大きく減少し、直接雇用契約を結ばずに働いている作業員の社会保険加入状況の把握が進んでいることがうかがえる結果となった。【有効回答：310社】

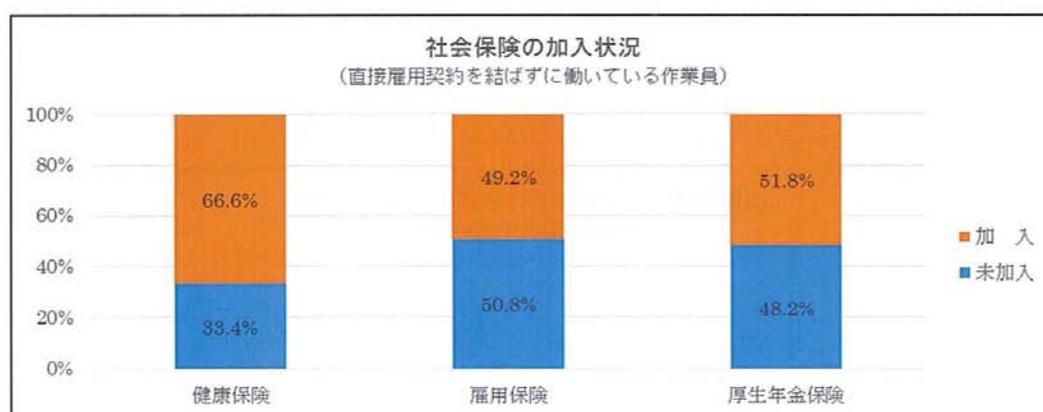
ほぼ把握している（8割以上）	50.3%	（ 156 社）
おおむね把握している（5～8割程度）	28.4%	（ 88 社）
あまり把握していない（3～5割程度）	17.4%	（ 54 社）
ほとんど把握していない（1～3割程度）	2.9%	（ 9 社）
全く把握していない（1割未満）	1.0%	（ 3 社）
計	100.0%	（ 310 社）



(12) —③社会保険の加入率（直接雇用契約を結ばずに働いている作業員）

(12) —②で「ほぼ把握している（8割以上）」「おおむね把握している（5～8割程度）」とした回答の内容をみると、直接雇用契約を結ばずに働いている作業員の社会保険の低加入率が浮き彫りとなる結果となった。最も加入率が高かった「健康保険」においても加入率は6割台にとどまり、「雇用保険」「厚生年金保険」はともに5割程度となっている。【有効回答176社】

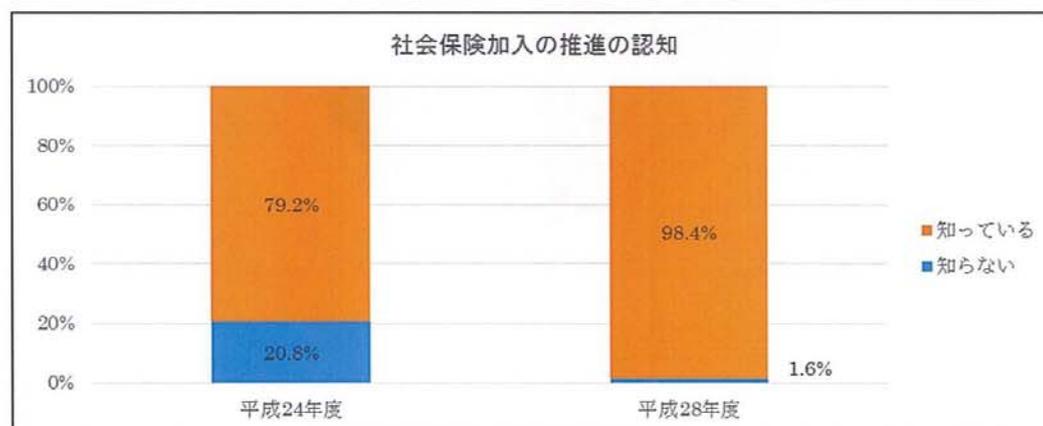
社会保険の加入状況	健康保険	雇用保険	厚生年金保険
加入	66.6%	49.2%	51.8%
未加入	33.4%	50.8%	48.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%



(12) —④国土交通省、厚生労働省の社会保険加入の推進の認知

国土交通省、厚生労働省が社会保険の加入を強力的に推進していることについては、今回98.4%が「知っている」と回答した。平成24年度の前回調査から19.2ポイント増加しており、国交省、厚労省による社会保険加入の推進に対する理解はかなり進んでいると思われる結果となった。【有効回答：317社】

社会保険加入の推進の認知	平成24年度	平成28年度
知っている	79.2% (210社)	98.4% (312社)
知らない	20.8% (55社)	1.6% (5社)
計	100.0% (265社)	100.0% (317社)



[資料 2] 各調査票

1 社会保険加入状況等に関するアンケート票

《会員企業の加入状況調査票》

【平成28年度】建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況に関するアンケート調査

提出書類 1

調査票1 (会員自社における加入状況)

○調査結果は回答企業が特定されるような形で公表されることをごいませので、実態等を率直にご記入下さい。

■本調査票は、会員自社における社会保険(健康保険、厚生年金保険)、労働保険(雇用保険)等の加入状況をご回答頂くものです。

■身分名称の如何に関わらず、御社が契約などにより直接に給与を支払っている者すべてが調査対象となります。

■全従事者の記入が困難な場合は、いま把握している従事者の範囲で記入して下さい。

■記入にあたっては、色のついた記入欄すべてに記入して下さい(社名は無記名も可)。該当者がいない場合は、記入欄ごとに必ず「0」と記入して下さい。

本票は、会員企業様が、自社における状況を記入して頂くものです。

提出時には「調査票2」と併せてご提出をお願いします。

御社名: _____ 所属団体: _____ 所在都道府県名: _____ 都・道・府・県

(社名は無記名でも可)

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (左3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (左3列の合計)	加入	うち、短期雇用特別被保険者の数	未加入	計③ (加入・未加入の合計)
(a) 社員 <small>会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者。</small>												
・役員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・事務職(パートを含む)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・役員、事務職以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・外国人技能実習生	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(上記4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(b) 社員以外 <small>社員には含まれないが、賃金台帳に名前を記載し、給与等を支払っている者</small>												
・日給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・日給・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・それ以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(上記4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計(a)社員総数+(b)社員以外の総数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※土建国保、国保組合等の加入者は、「国民健康保険等」に加入しているものとして記入して下さい。

※高齢者などの適用除外者は、個人の加入状況を記入して下さい。

※各行の、「計①」と「計②」と「計③」は同数になります。

※「(a)社員」のうち、役員「雇用保険」に関する記入は不要です。

《専属下請(協力)会社の加入状況〈集計結果〉調査票》

【平成28年度】建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況に関するアンケート調査

提出書類2

調査票2 (専属下請会社の加入状況〈集計結果〉)

○調査結果は回答企業が特定されるような形で公表されることをごいせませんので、実態等を準直にご記入下さい。

■本調査票は、御社の専属下請会社における社会保険(健康保険、厚生年金保険)、労働保険(雇用保険)等の加入状況をご回答頂くものです。

■身分名称の如何に関わらず、御社が契約などにより直接に給与を支払っている者すべてが調査対象となります。

■全従事者の記入が困難な場合は、いま把握している従事者の範囲で記入して下さい。

■記入にあたっては、色のついた記入欄すべてに記入して下さい(社名は無記名も可)。該当者がいない場合は、記入欄ごとに必ず「0」と記入して下さい。

本票は、会員企業様が、専属下請会社の状況を把握し、その集計結果を、記入して頂くものです。

※各下請会社の状況把握にあたっては、次頁のシートなどをご利用頂くと便利です。

御社名: _____ 本票の集計対象とした下請会社数: _____ 社

(いまま票を記入されている回答企業様名、会社名は無記名でも可)

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (※3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (※3列の合計)	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	未加入	計③ (加入+未加入の合計)
(a) 社員 <small>会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者。</small>												
・役員	人	人	人	人	人	人	人	人	人		人	人
・事務職(パートを含む)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・役員、事務職以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・外国人技能実習生	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(上記4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(b) 社員以外 <small>社員には含まれないが、資金台帳に名前を記載し、給与を支払っている者</small>												
・日給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・日給・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・それ以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(上記4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計(a)社員総数+(b)社員以外の総数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※土建国保、国保組合等の加入者は、「国民健康保険等」に加入しているものとして記入して下さい。

※各行の、「計①」と「計②」と「計③」は同数になります。

※高齢者などの適用除外者は、個人の加入状況を記入して下さい。

※「(a)社員」のうち、役員「雇用保険」に関する記入は不要です。

《専属下請(協力)会社の加入状況調査票》

【平成28年度】建設業従事者に関する社会保険・労働保険等の加入状況

専属下請会社の加入状況〈個別の記入シート〉

本票は、会員企業が、協力会社の状況を把握するために、ご利用頂くシートです。

○調査結果は回答企業が特定されるような形で公表されることをごいせませんので、実態等を準直にご記入下さい。

■身分名称の如何に関わらず、御社が契約などにより直接に給与を支払っている者すべてが調査対象となります。

■全従事者の記入が困難な場合は、いま把握している従事者の範囲で記入して下さい。

■記入にあたっては、色のついた記入欄すべてに記入して下さい(社名は無記名も可)。該当者がいない場合は、記入欄ごとに必ず「0」と記入して下さい。

御社名(事業主・個人事業主) _____ (会社名は無記名でも可)

従事者の区分	健康保険				年金保険				雇用保険			
	協会けんぽ	国民健康保険等	未加入	計① (※3列の合計)	厚生年金	国民年金	未加入	計② (※3列の合計)	加入	うち、短期雇用特例被保険者の数	未加入	計③ (加入+未加入の合計)
(a) 社員 <small>会社が社員と契約に基づき給与等を直接支払っている者。</small>												
・役員	人	人	人	人	人	人	人	人	人		人	人
・事務職(パートを含む)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・役員、事務職以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・外国人技能実習生	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(上記4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(b) 社員以外 <small>社員には含まれないが、資金台帳に名前を記載し、給与を支払っている者</small>												
・日給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・日給・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・月給の者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
・それ以外	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数(上記4区分の合計)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計(a)社員総数+(b)社員以外の総数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※土建国保、国保組合等の加入者は、「国民健康保険等」に加入しているものとして記入して下さい。

※各行の、「計①」と「計②」と「計③」は同数になります。

※高齢者などの適用除外者は、個人の加入状況を記入して下さい。

※「(a)社員」のうち、役員「雇用保険」に関する記入は不要です。

2 標準見積書の活用状況に関するアンケート票

平成 28 年度「法定福利費が内訳明示された見積書」の活用状況に関するアンケート調査

(一社) 建設産業専門団体連合会

▶ 法定福利費が内訳明示された見積書(標準見積書)の活用状況についておたずねします。調査結果は、回答企業が特定されるような形で公表されることはございませんので、実態等を率直にお答えください。

問 1 貴社の所属している建設業団体名と所在地を記入して下さい

団体名〔 〕 所在地(都道府県名)〔 〕

問 2 貴社が一次下請として請け負った、直近の3つの工事において、提出した見積書や元請企業の対応等について教えて下さい。選択肢がある設問には該当番号に○印を、記入欄がある設問には、具体的な内容をご記入下さい。

	工事 1	工事 2	工事 3
【2-1】 工事の元請企業名 ※略称等ではなく正式な社名を記入して下さい	〔 〕	〔 〕	〔 〕
【2-2】 元請企業の種類 (○はひとつ)	1 大手5社 2 準大手 3 中堅 4 地場	1 大手5社 2 準大手 3 中堅 4 地場	1 大手5社 2 準大手 3 中堅 4 地場
【2-3】 工事は公共工事が、民間工 事か(○はひとつ)	1 公共工事 2 民間工事	1 公共工事 2 民間工事	1 公共工事 2 民間工事
【2-4】 元請企業への「法定福利費 が明示された見積書」の提出 状況(○はひとつ)	1 提出した→【2-6】へ 2 提出していない	1 提出した→【2-6】へ 2 提出していない	1 提出した→【2-6】へ 2 提出していない
【2-5】 【2-4】にて「2.提出してい ない」理由 (○は最も主要なものひとつ)	1 元請が受け取ってくれない、 理解してくれない 2 法定福利費の算出方法な ど、作成方法がわからない 3 他社との価格競争に不安がある 4 制度が定着していないので、 提出できない 5 その他(具体的な理由を記入) 〔 〕	1 元請が受け取ってくれない、 理解してくれない 2 法定福利費の算出方法な ど、作成方法がわからない 3 他社との価格競争に不安がある 4 制度が定着していないので、 提出できない 5 その他(具体的な理由を記入) 〔 〕	1 元請が受け取ってくれない、 理解してくれない 2 法定福利費の算出方法な ど、作成方法がわからない 3 他社との価格競争に不安がある 4 制度が定着していないので、 提出できない 5 その他(具体的な理由を記入) 〔 〕
【2-6】 見積書の書式 (○はひとつ)	1 自社の見積書 2 元請の指定見積書	1 自社の見積書 2 元請の指定見積書	1 自社の見積書 2 元請の指定見積書
【2-7】 見積書は、業界団体の「標 準見積書」に準拠しているか (○はひとつ)	1 標準見積書に準拠 2 準拠していない 3 不明	1 標準見積書に準拠 2 準拠していない 3 不明	1 標準見積書に準拠 2 準拠していない 3 不明
【2-8】 元請は職人の法定福利費 (社会保険事業主負担分)を認 めて、契約書や注文書等に明 記してくれたか(○はひとつ)	1 明記されていた 2 明記されていない	1 明記されていた 2 明記されていない	1 明記されていた 2 明記されていない
【2-9】 見積った法定福利費の総 額に対する元請の支払状況 (○はひとつ)	1 見積もった金額が全額支払わ れた 2 減額して支払われた →()%減額された 3 全く支払われなかった	1 見積もった金額が全額支払わ れた 2 減額して支払われた →()%減額された 3 全く支払われなかった	1 見積もった金額が全額支払わ れた 2 減額して支払われた →()%減額された 3 全く支払われなかった

問 3 「標準見積書」を活用する際に課題となっている点など、ご意見・ご要望についてご記入ください。

〔 〕

設問は以上です。ご回答ありがとうございました。